

目 次

国民生活基礎調査について	4
I 世帯	
世帯数と平均世帯人員の年次推移	5
世帯人員別にみた世帯数の構成割合の年次推移	5
世帯構造別にみた世帯数の構成割合の年次推移	5
全世帯に占める高齢者世帯の割合の年次推移	6
世帯構造別にみた高齢者世帯数の年次推移	6
性・年齢階級別にみた高齢者の単身世帯の構成割合	6
都道府県別にみた高齢者世帯の割合	7
都道府県別にみた世帯人員別世帯数の構成割合及び平均世帯人員	8
都道府県別にみた世帯構造別世帯数の構成割合	9
II 所得・貯蓄	
1世帯当たり平均所得金額・対前年増加率の年次推移	10
所得金額別にみた世帯数の相対累積度数分布及び所得五分位階級別分位値	11
所得金額階級別世帯数の相対度数分布	11
所得五分位階級別にみた所得の種類別金額の構成割合	12
世帯類型別にみた所得の種類別金額の構成割合	12
世帯類型別にみた1世帯当たり平均所得金額の年次推移	13
世帯類型別にみた所得金額別世帯数の相対累積度数分布	13
世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり平均所得金額・1世帯当たり平均可処分所得金額 及び世帯人員1人当たり平均所得金額	14
世帯業態別にみた1世帯当たり平均所得金額及び世帯人員1人当たり平均所得金額	14
世帯構造別にみた1世帯当たり平均所得金額及び世帯人員1人当たり平均所得金額	15
高齢者世帯における公的年金・恩給受給の有無別構成割合	16
公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合	16
高齢者世帯における所得の種類別金額及び1世帯当たり平均所得金額の年次推移	16
世帯主の年齢階級別にみた貯蓄の有無－貯蓄額階級別世帯数の構成割合	17
所得金額階級別にみた貯蓄の有無－貯蓄額階級別世帯数の構成割合	17
世帯主の年齢階級別にみた借入金の有無－借入金額階級別世帯数の構成割合	18
所得金額階級別にみた借入金の有無－借入金額階級別世帯数の構成割合	18
生活意識別世帯数の構成割合の年次推移	19
世帯類型別にみた生活意識別世帯数の構成割合	19
III 健康	
性・年齢階級別にみた自覚症状のある者（有訴者）率（人口千対）	20
性・年齢階級別にみた通院者率（人口千対）	20
性・年齢階級別にみた日常生活に影響のある者率（6歳以上・人口千対）	20
健康状態の構成割合（6歳以上）	21
性・年齢階級別にみた健康状態の構成割合（6歳以上）	21
健康意識の構成割合（6歳以上）	22
性・年齢階級別にみた健康意識の構成割合（6歳以上）	22
性・症状別にみた自覚症状のある者（有訴者）率（人口千対）	23
性・年齢階級別にみた症状別自覚症状のある者（有訴者）率（人口千対）の順位	24
性・傷病別にみた通院者率（人口千対）	25
性・年齢階級別にみた傷病別通院者率（人口千対）の順位	26
悩みやストレスの有無の構成割合（12歳以上）	27
性・年齢階級別にみた悩みやストレスがある者の割合（12歳以上）	27
性・就業状況別にみた悩みやストレスがある者の割合（15歳以上）	27

性別にみたこころの状態（頻度別）の構成割合（12歳以上）	28
性・年齢階級別にみた過去1年間の健診や人間ドックの受診の有無別構成割合（20歳以上）	29
仕事の有－勤めか自営か－無別にみた健診や人間ドックの受診状況の構成割合（20歳以上）	29
性別にみた健診や人間ドックの受診機会の割合（20歳以上・複数回答）	30
健診や人間ドックを受けなかった理由の割合（20歳以上・複数回答）	30
性・年齢階級別にみたがん検診受診状況（複数回答）	31
都道府県別にみた自覚症状のある者（有訴者）率（人口千対）と通院者率（人口千対）の分布状況	32

IV 介護

要介護者等のいる世帯の世帯構造別にみた要介護度の構成割合	33
要介護者等の年齢階級別にみた要介護者等のいる世帯の世帯構造の構成割合	33
性・年齢階級別にみた要介護者等の構成割合	34
性別にみた要介護度別要介護者等の構成割合	34
要介護度別にみた介護が必要となった主な原因の構成割合	35
性別にみた介護が必要となった主な原因の構成割合	35
主な介護者の要介護者等との続柄及び同別居の構成割合	36
性別にみた同居している主な介護者の年齢階級別構成割合	36
要介護者等の年齢階級別にみた同居している主な介護者の年齢階級別構成割合	37
要介護者等の性・年齢階級別にみた同居している主な介護者の続柄別構成割合	37
要介護者等の要介護度別にみた同居している主な介護者の介護時間の構成割合	38
性・介護時間別にみた同居している主な介護者の健康意識の構成割合	38
同居している主な介護者の性別にみた悩みやストレスの有無の構成割合	39
同居している主な介護者の性別にみた悩みやストレスの主な原因の割合（複数回答）	39
介護内容別にみた介護者の組合せの構成割合	40
世帯構造別にみた居宅サービス別利用者の割合（複数回答）	41
訪問系・通所系・短期入所サービス、小規模多機能型居宅介護を利用していない者の 利用しなかった理由の割合（複数回答）	41

V 児童のいる世帯

児童の有無別にみた世帯構造別世帯数の構成割合の年次比較（昭和61年、平成19年）	42
児童の有無及び児童数別にみた世帯数の構成割合・平均児童数の年次推移	42
児童のいる世帯における末子の年齢階級、母の仕事の有無、勤め（勤め先での呼称）か 自営かの別構成割合	43
児童のいる世帯の「仕事あり」の母の勤めか自営かの別構成割合	43
児童のいる世帯における末子の年齢階級別にみた母の一日の平均就業時間階級別構成割合	44
都道府県別にみた児童のいる世帯の割合	45
都道府県別にみた児童のいる世帯の平均児童数	45
児童の有無及び児童数別にみた1世帯当たり平均所得金額・世帯人員1人当たり平均所得金額	46
児童数別にみた生活意識別世帯数の構成割合	46

VI 65歳以上の者のいる世帯

世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数の構成割合の年次推移	47
年齢階級別にみた65歳以上の者の子との同居状況別の構成割合	48
年齢階級別にみた別居の子のみの65歳以上の者の子の居住場所の構成割合	48
性・年齢階級別にみた65歳以上の者の就業状況別構成割合	48
家族形態別にみた65歳以上の者の構成割合の年次推移	49
配偶者の有無別にみた家族形態別65歳以上、75歳以上の者の構成割合	49
都道府県別にみた子との同別居状況別65歳以上の者の数の構成割合	50
65歳以上の者のいる世帯の世帯構造別にみた1世帯当たり平均所得金額・世帯人員1人当たり平均所得金額	51
65歳以上の者のいる世帯の世帯構造別にみた所得の種類別金額の構成割合	51

主な用語の説明	52
---------	----

国民生活基礎調査について

1. 調査の目的及び沿革

国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査して、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的とするものである。

本調査は、厚生行政基礎調査（昭和28～60年）、国民健康調査（昭和28～60年）、国民生活実態調査（昭和37年～60年）、保健衛生基礎調査（昭和38～60年）の4調査を統合することによって世帯の状況を総合的に把握し、併せて地域別に観察できるものとした調査であり、統計法に基づく指定統計第116号である。

昭和61年を初年として3年ごとに大規模な調査を実施し、中間の各年は簡易な調査を実施することとしている。

平成19年は、第8回目の大規模調査の実施年であった。

2. 調査の対象及び客体

全国の世帯及び世帯員を対象とし、世帯票及び健康票については、平成17年国勢調査区から層化無作為抽出した5,440地区内のすべての世帯（約29万世帯）及び世帯員（約76万人）を、介護票については、前記の5,440地区内から層化無作為抽出した2,500地区内の介護保険法の要介護者及び要支援者を、所得票及び貯蓄票については、前記の5,440地区内に設定された単位区から無作為に抽出した2,000単位区内のすべての世帯（約4万世帯）及び世帯員（約10万人）を調査の客体とした。

（注：「単位区」とは、推計精度の向上、調査員の負担平準化を図るため、一つの国勢調査区を地理的に分割したものである。）

3. 調査の系統

世帯票・健康票・介護票

厚生労働省 ——— 都道府県 ——— 保健所 ——— 指導員 ——— 調査員 ——— 世帯

┌───────────┐
保健所設置市
└───────────┘
特 別 区

所得票・貯蓄票

厚生労働省 — 都道府県 ——— 福祉事務所 ——— 指導員 ——— 調査員 ——— 世帯

┌───────────┐
市・特別区及び
福祉事務所を設
置する町村
└───────────┘

【利用上の注意】

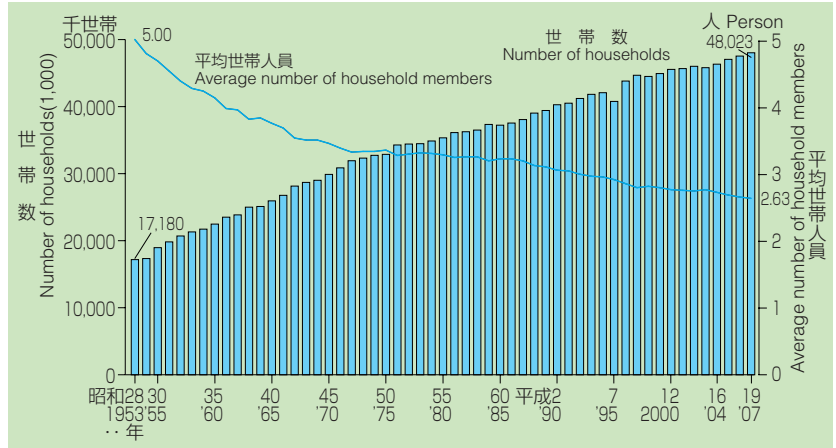
- 1 所得については平成18年1月1日から12月31日までの1年間の所得、貯蓄・借入金については平成19年6月末日現在の貯蓄額・借入金残高である。
- 2 世帯に関する事項の年次推移に係る昭和60年以前の数値は、「厚生行政基礎調査」による。
- 3 平成7年の数値は、阪神・淡路大震災の影響により、兵庫県については調査を実施しておらず、集計した数値は兵庫県分を除いたものである。

世帯 Household

夫婦のみの世帯が増加傾向にあり、全世帯の22.1%を占める

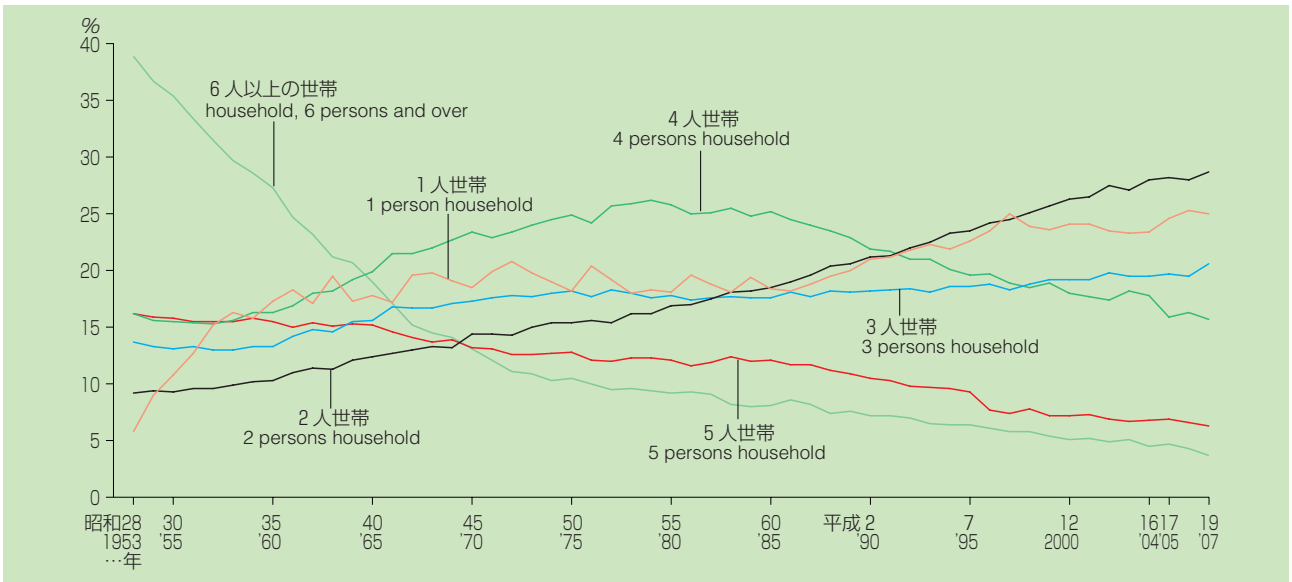
世帯数と平均世帯人員の年次推移

Number of households and average number of household members, 1953-2007



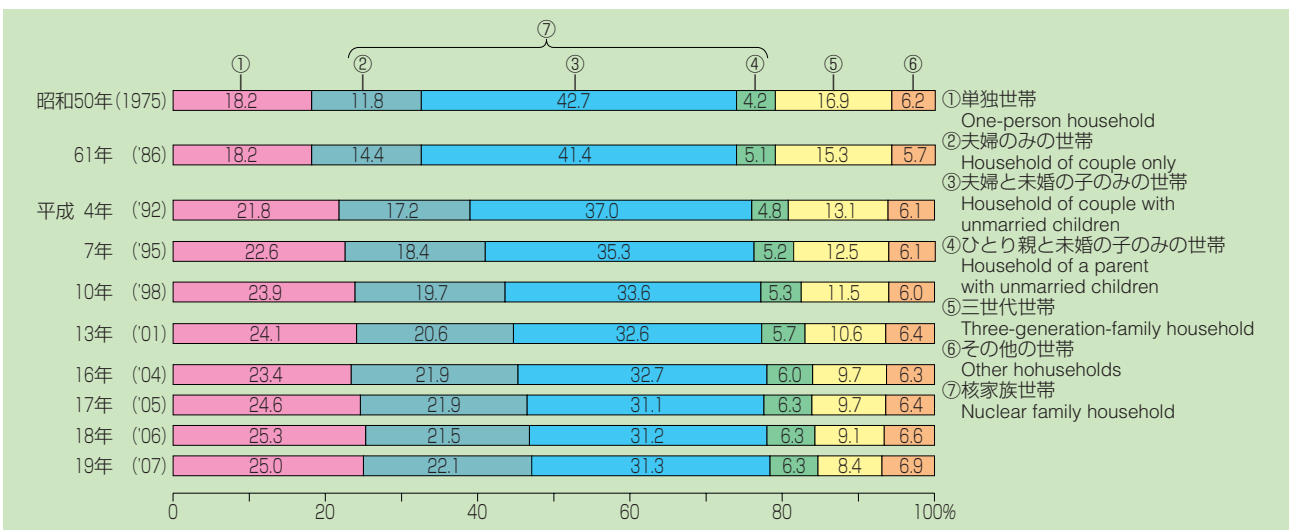
世帯人員別にみた世帯数の構成割合の年次推移

Trends in percent distribution of households by number of household members, 1953-2007



世帯構造別にみた世帯数の構成割合の年次推移

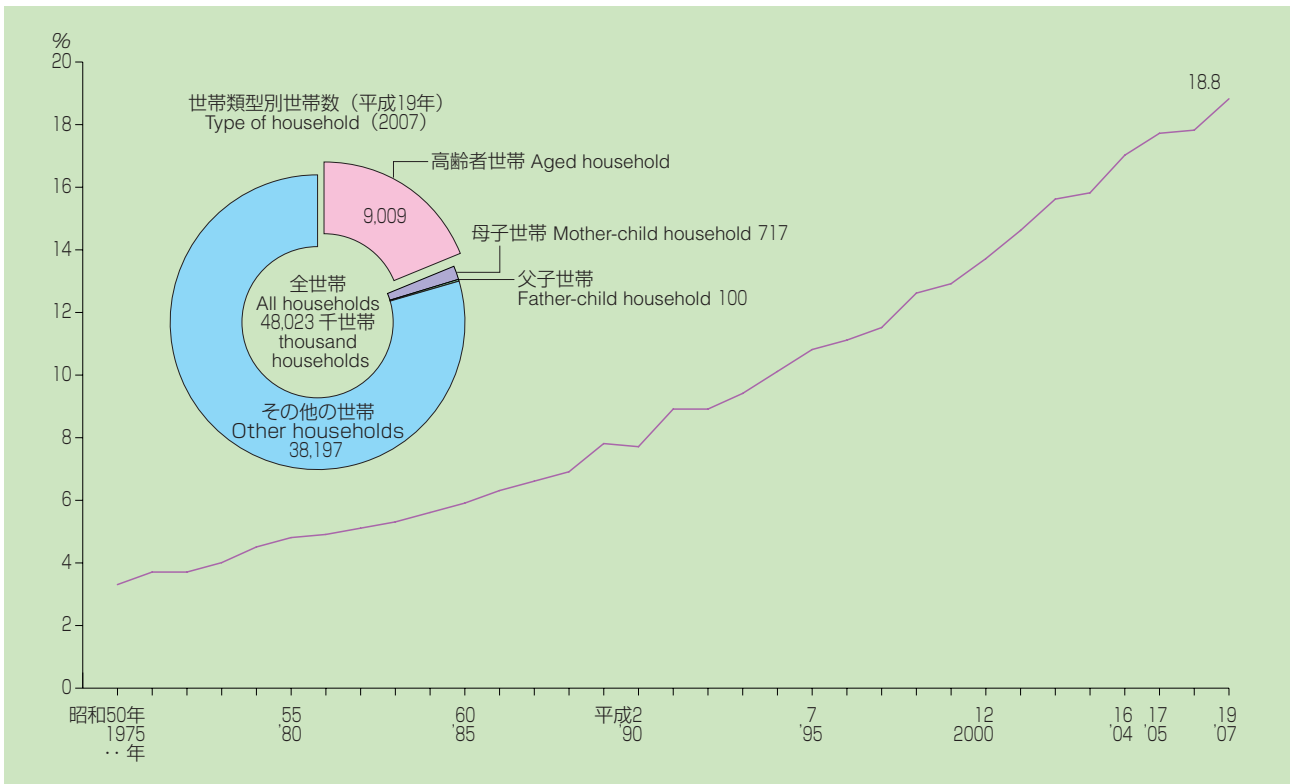
Trends in percent distribution of households by structure of household, 1975, 1986, 1992, 1995, 1998, 2001, 2004-2007



高齢者世帯数は全世帯の18.8%を占める

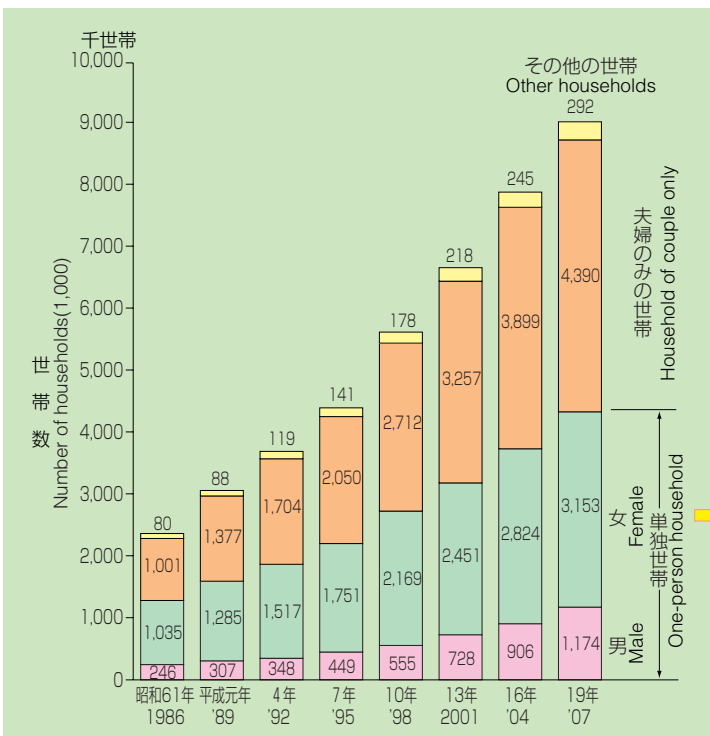
全世帯に占める高齢者世帯の割合の年次推移

Trends in proportion of aged households in all households, 1975-2007



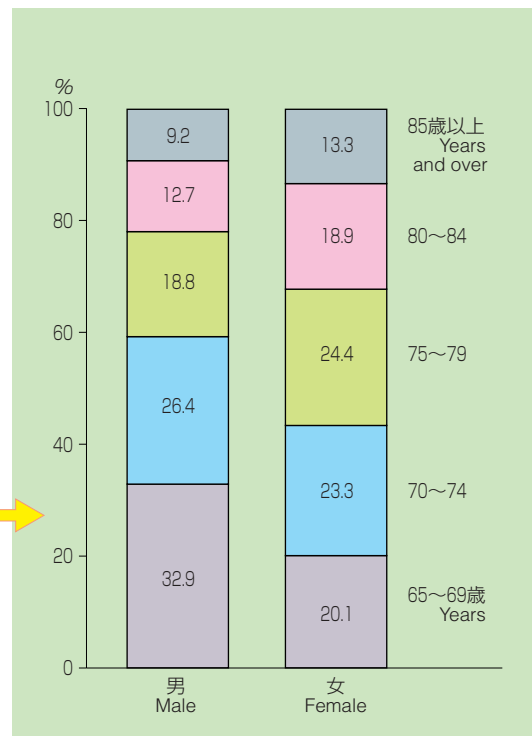
世帯構造別にみた高齢者世帯数の年次推移

Trends in number of aged households by structure of household
1986, 1989, 1992, 1995, 1998, 2001, 2004, 2007



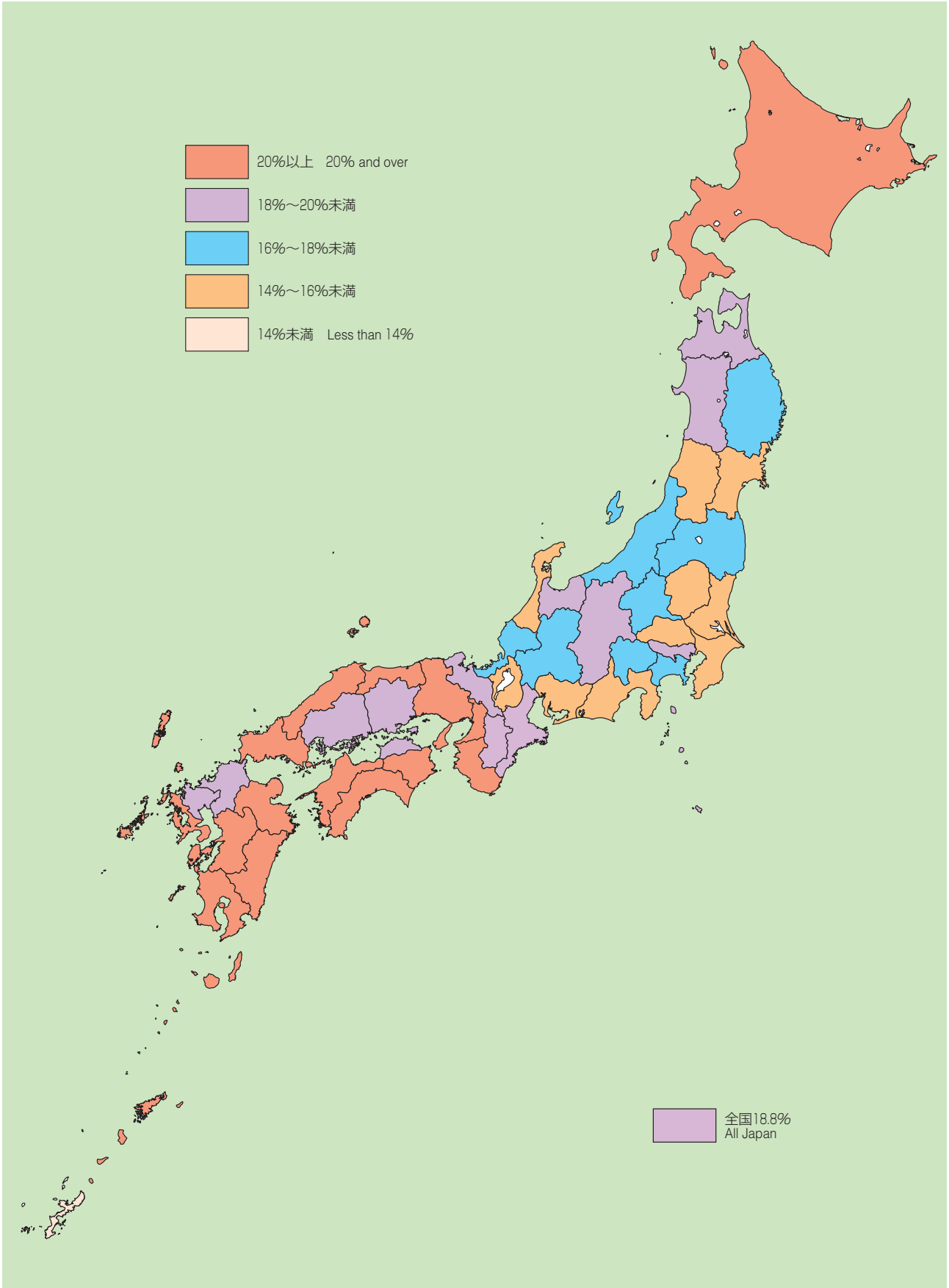
性・年齢階級別にみた高齢者の単独世帯の構成割合

Percent distribution of one-person aged households by sex and age group



都道府県別にみた高齢者世帯の割合

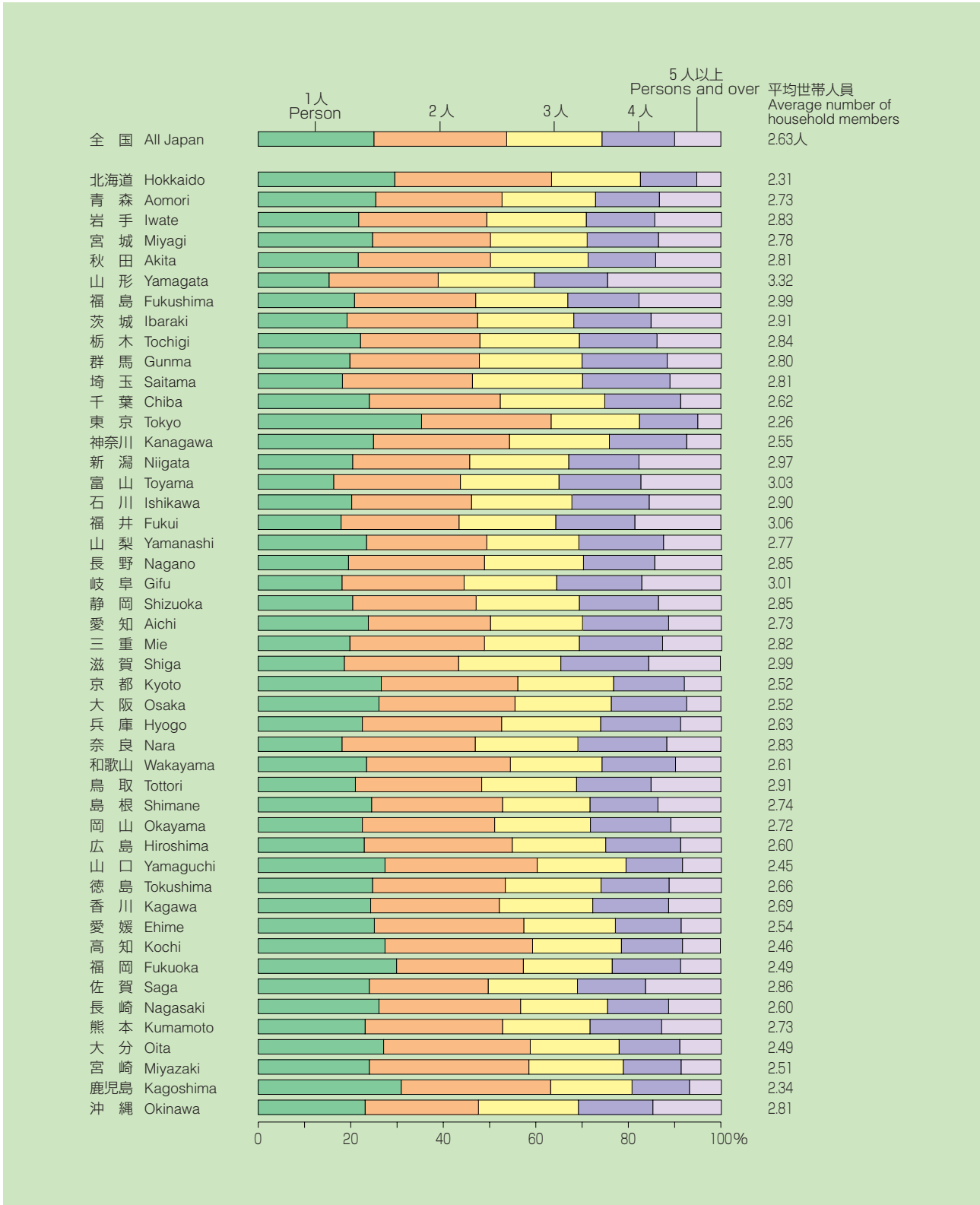
Proportion of aged households in all households by prefecture



平均世帯人員が最も多い県は山形、少ないのは東京

都道府県別にみた世帯人員別世帯数の構成割合及び平均世帯人員

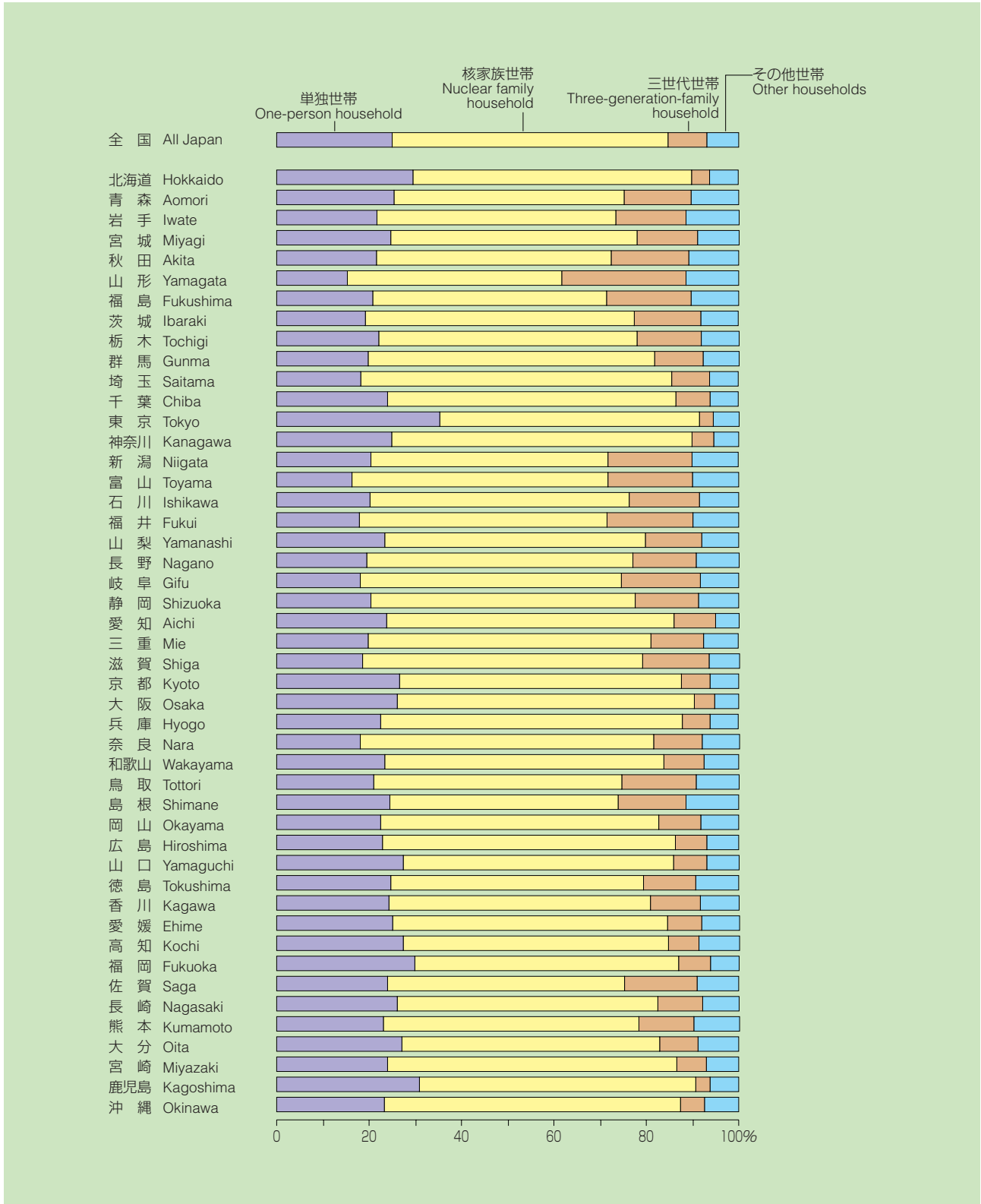
Percent distribution of households by number of household members and average number of household members, by prefecture



単独世帯の割合が最も多く、三世帯世帯の割合が最も少ないのは東京

都道府県別にみた世帯構造別世帯数の構成割合

Percent distribution of households by structure of household, by prefecture

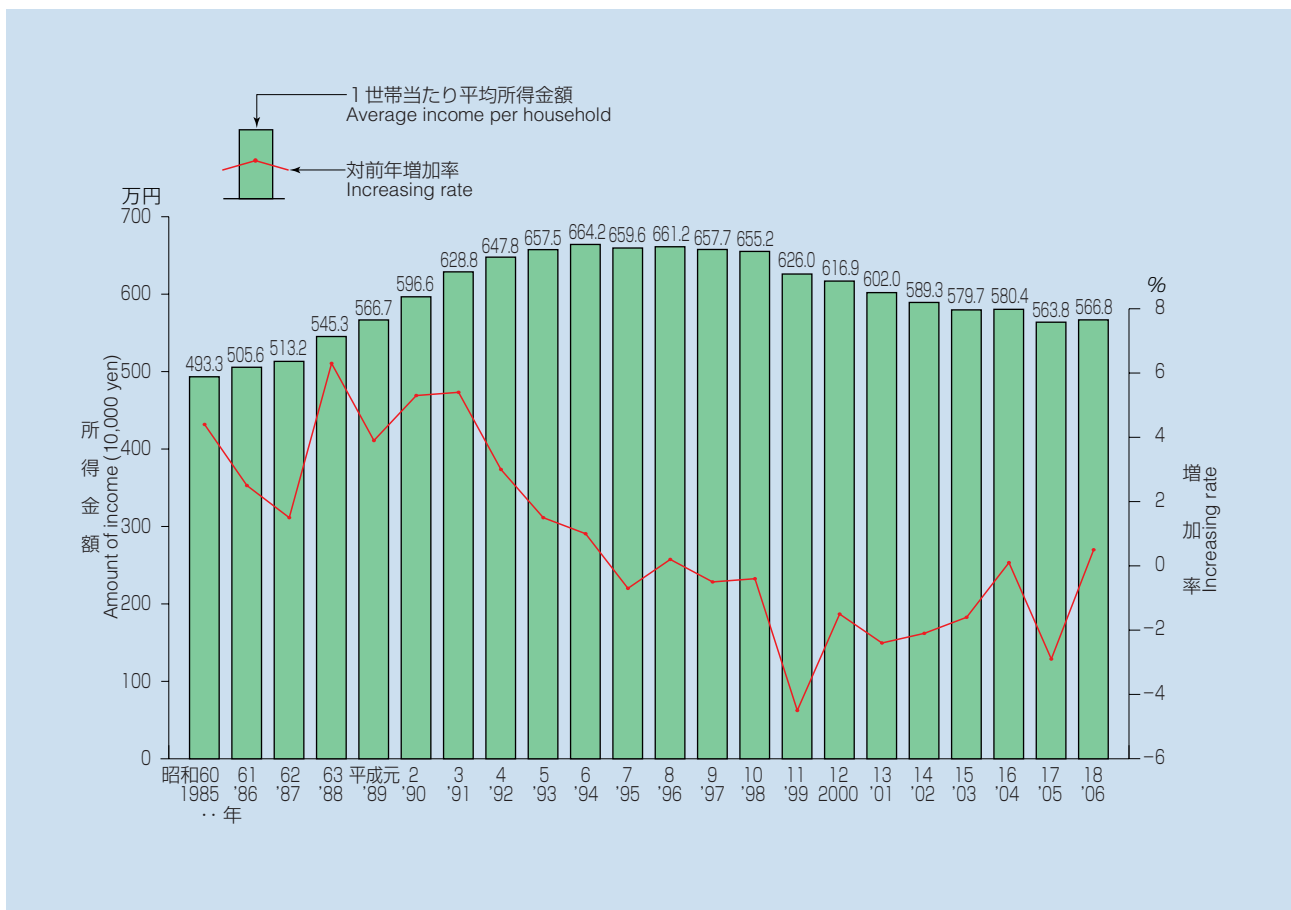


所得・貯蓄 Income・Saving

平成18年の1世帯当たり平均所得金額は、566万8千円

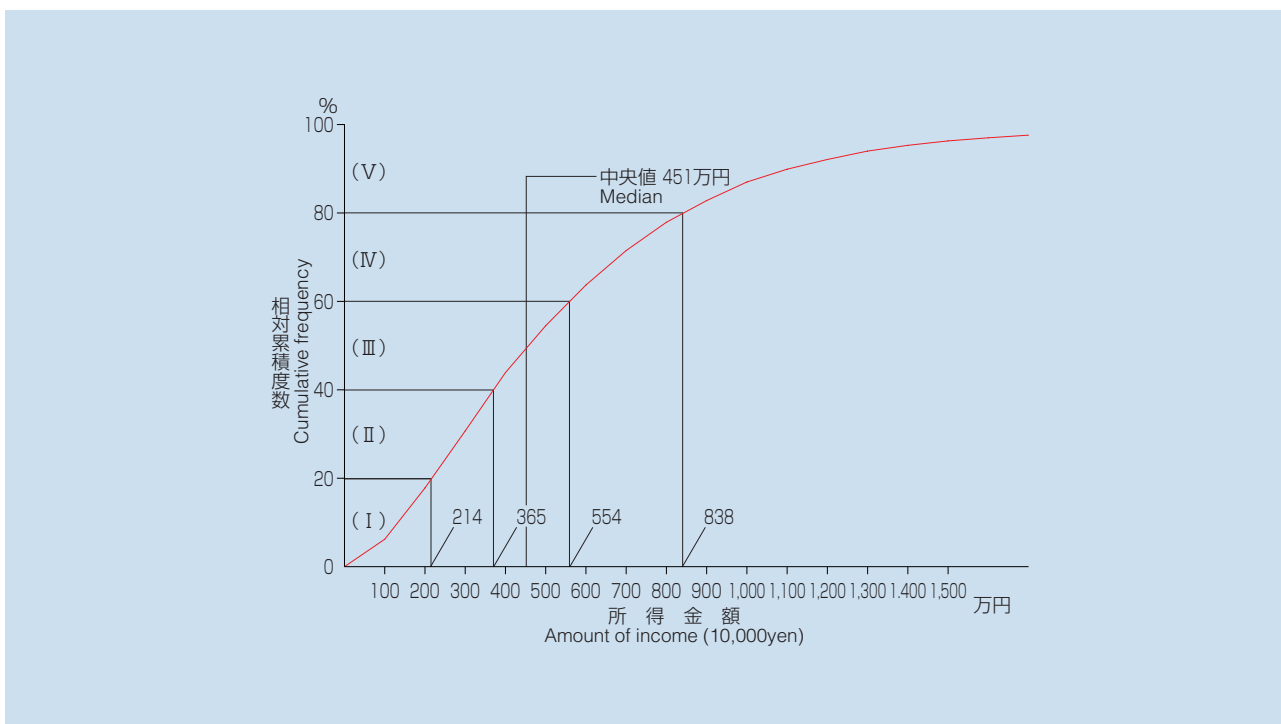
1世帯当たり平均所得金額・対前年増加率の年次推移

Trends in average income per household, increasing rate, 1985-2006



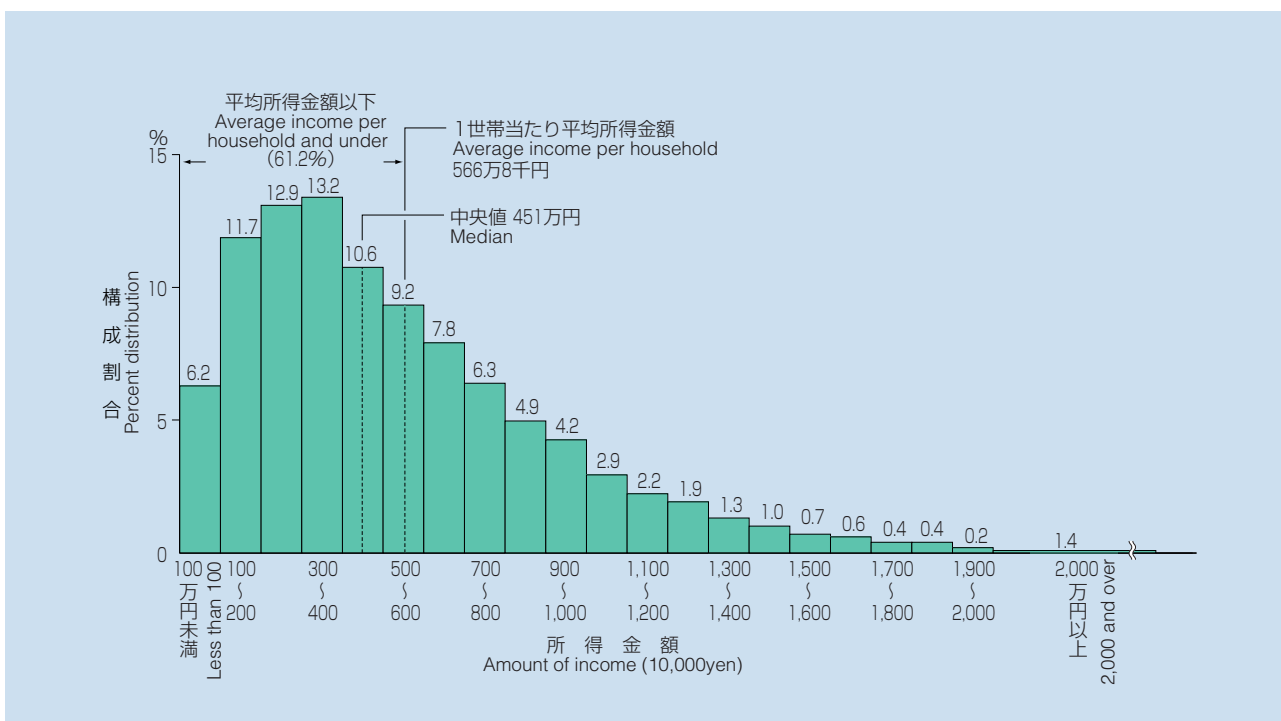
中央値（世帯全体を二分する所得金額の境界線）は、451万円

所得金額別みた世帯数の相対累積度数分布及び所得五分位階級別分位置
Cumulative frequency distribution and quintile value of income of households, 2006



注：所得については、平成18年分である。
Note : Amount of income is that earned in 2006.

所得金額階級別世帯数の相対度数分布
Relative frequency distribution of households by income group

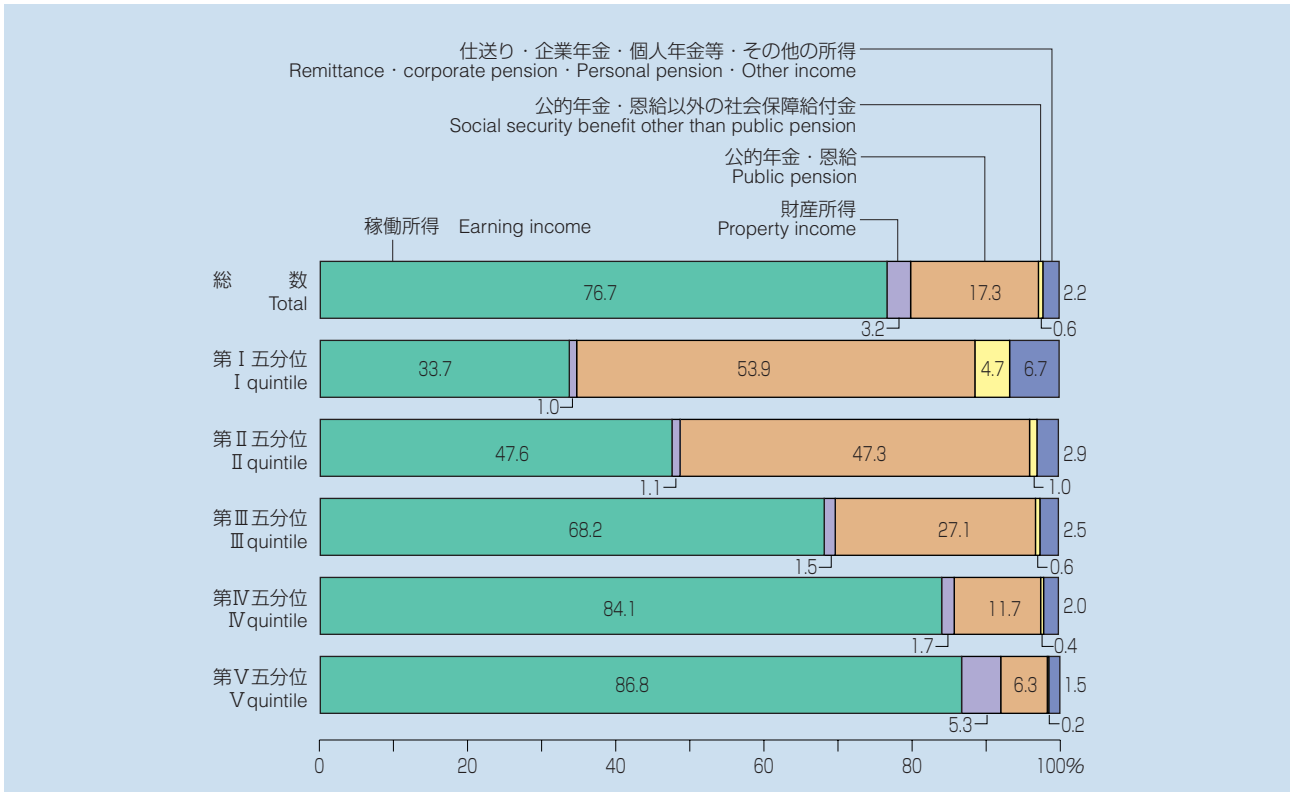


注：所得については、平成18年分である。
Note : Amount of income is that earned in 2006.

第 I 五分位階級（所得の低い順から20%タイル）の世帯では、 公的年金・恩給の割合が、53.9%

所得五分位階級別にみた所得の種類別金額の構成割合

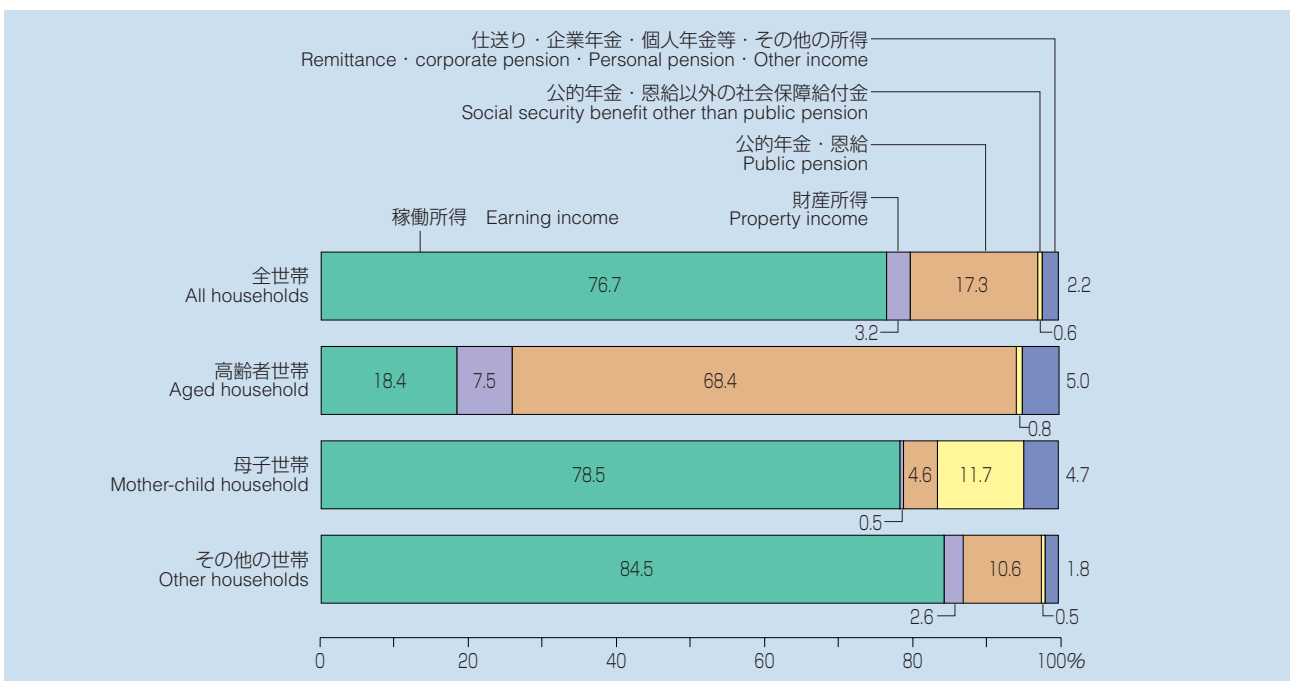
Percent distribution of income by kind of income, by income quintile



注：所得については、平成18年分である。
Note: Amount of income is that earned in 2006.

世帯類型別にみた所得の種類別金額の構成割合

Percent distribution of income by kind of income, by type of household

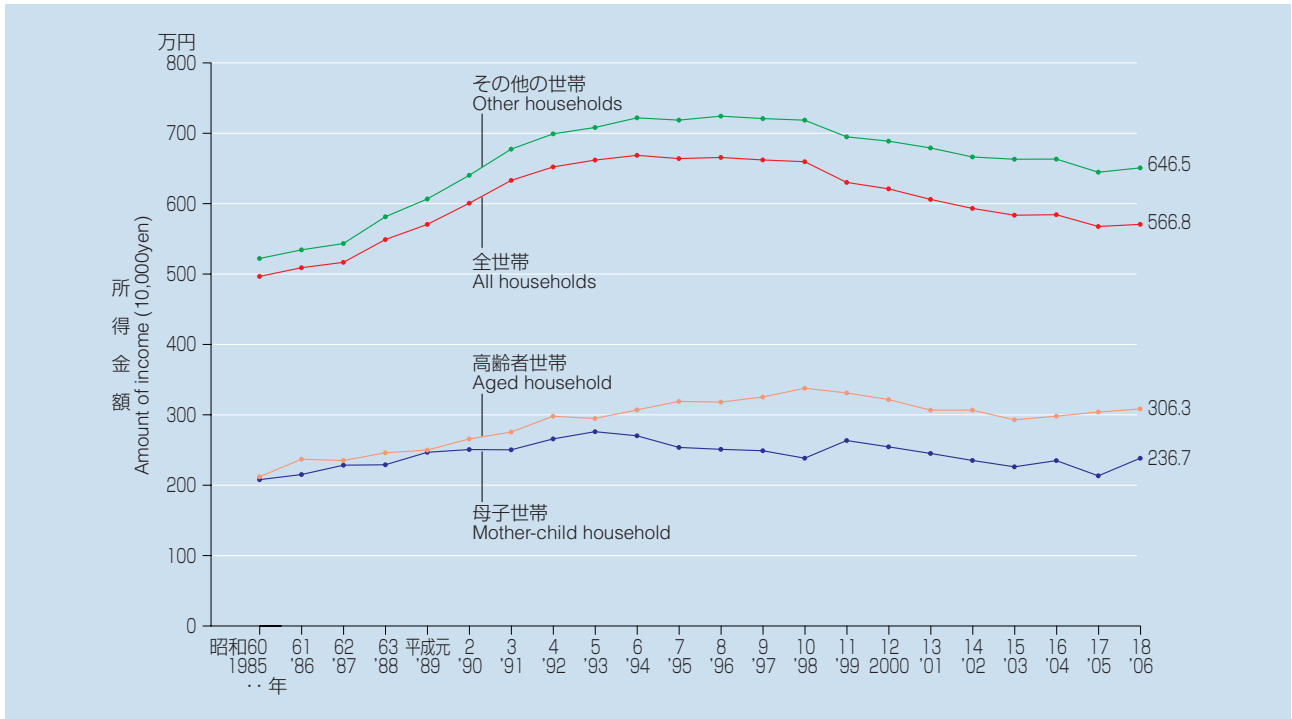


注：1. 所得については、平成18年分である。
2. 「その他の世帯」には、「父子世帯」を含む。
Note: 1. Amount of income is that earned in 2006.
2. "Other households" includes "Father-child households".

高齢者世帯の平均所得金額は、306万3千円

世帯類型別にみた1世帯当たり平均所得金額の年次推移

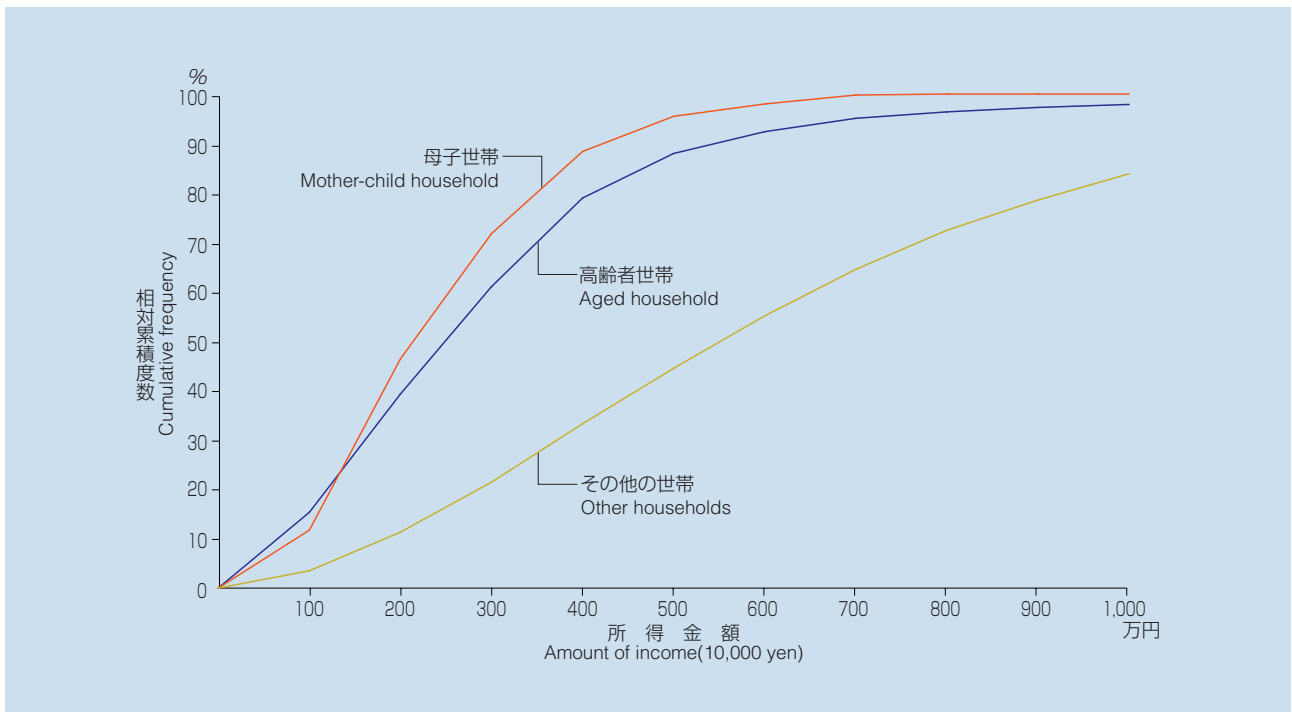
Trends in average income per household by type of household, 1985-2006



注：1. 所得については、平成18年分である。
 2. 「その他の世帯」には、「父子世帯」を含む。
 Note: 1. Amount of income is that earned in 2006.
 2. "Other households" includes "Father-child households".

世帯類型別にみた所得金額別世帯数の相対累積度数分布

Cumulative frequency distribution of households by income group, by type of household

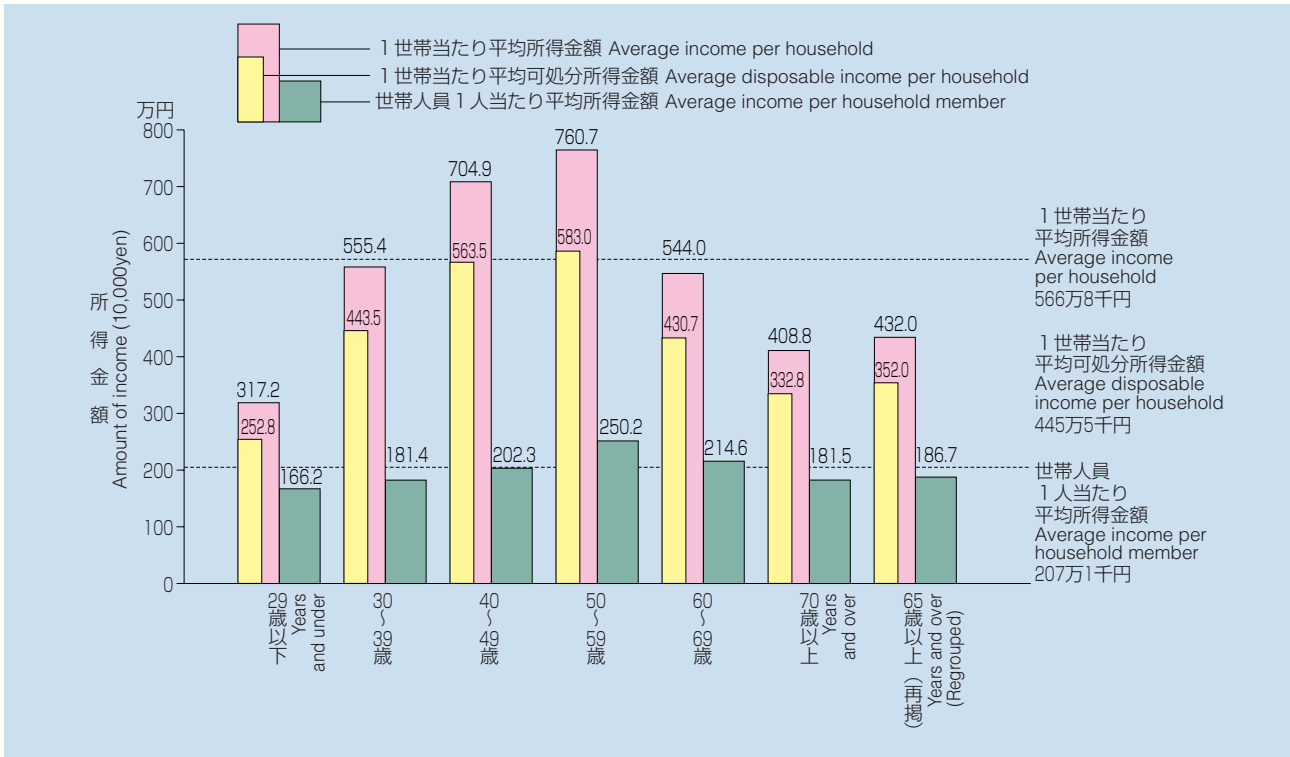


注：1. 所得については、平成18年分である。
 2. 「その他の世帯」には、「父子世帯」を含む。
 Note: 1. Amount of income is that earned in 2006.
 2. "Other households" includes "Father-child households".

世帯主が50歳代の世帯の平均所得金額は、760万7千円と最も高い

世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり平均所得金額・ 1世帯当たり平均可処分所得金額及び世帯人員1人当たり平均所得金額

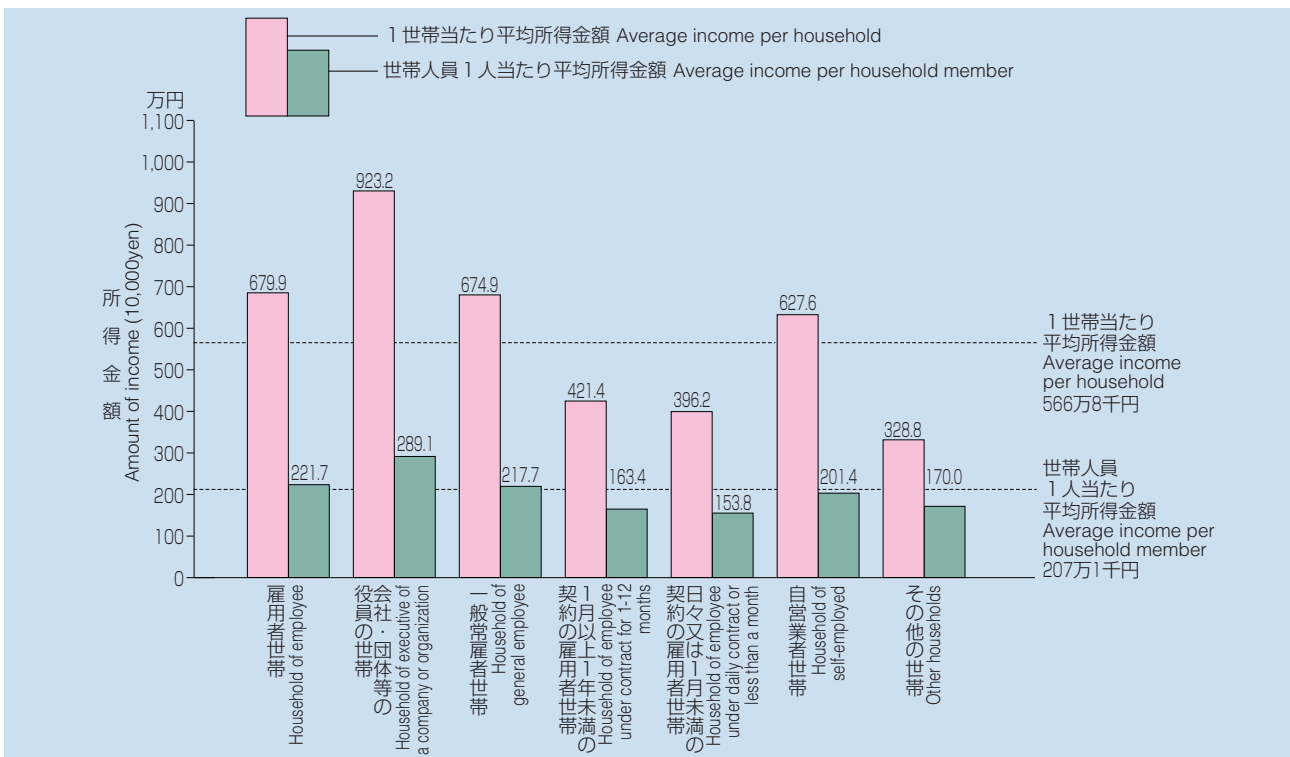
Average income per household and per household member, and average disposable income per household by age group of householder



注：所得については、平成18年分である。
Note: Amount of income is that earned in 2006.

世帯業態別にみた1世帯当たり平均所得金額及び世帯人員1人当たり平均所得金額

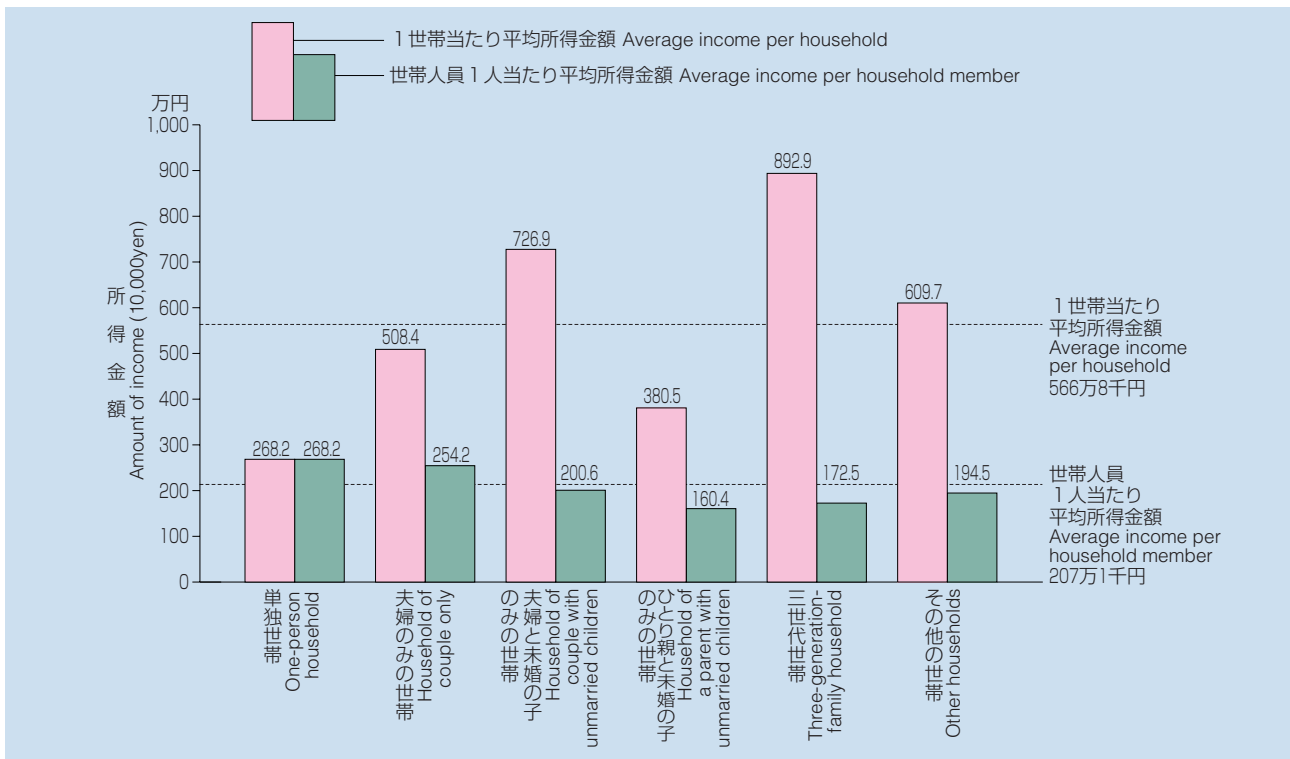
Average income per household and per household member by type of occupation



注：所得については、平成18年分である。
Note: Amount of income is that earned in 2006.

三世代世帯の平均所得金額は、892万9千円と最も高い

世帯構造別にみた1世帯当たり平均所得金額及び世帯人員1人当たり平均所得金額
Average income per household and per household member by structure of household

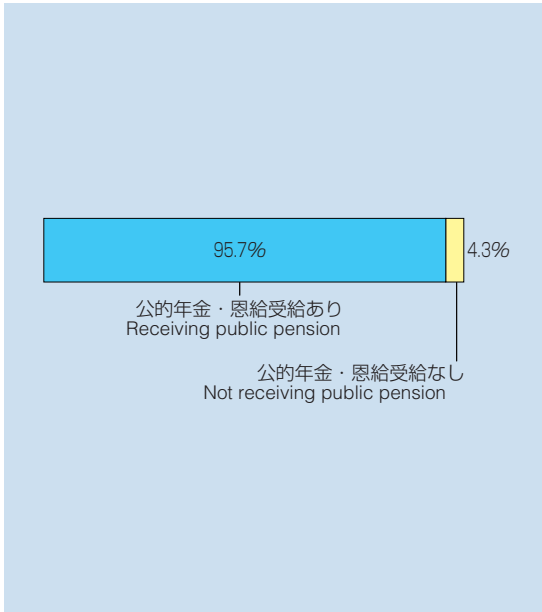


注：所得については、平成18年分である。
Note: Amount of income is that earned in 2006.

高齢者世帯のうち、公的年金・恩給の総所得に占める割合が100%の世帯は、61.5%

高齢者世帯における公的年金・恩給受給の有無別構成割合

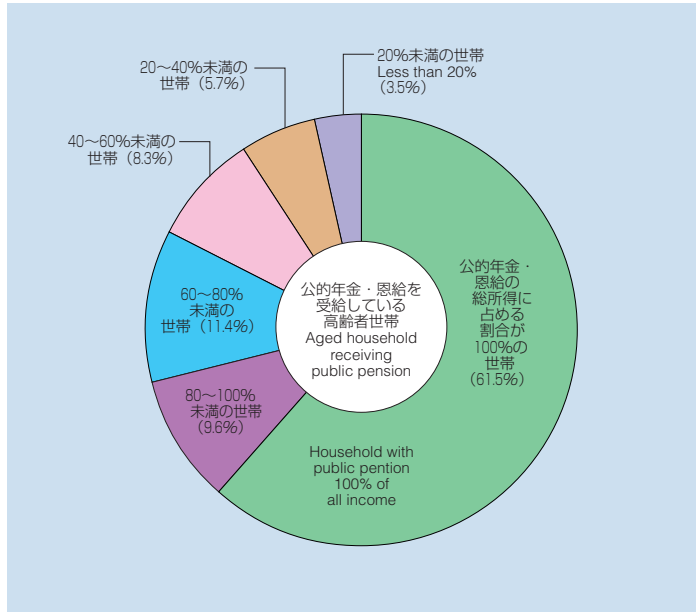
Percent distribution of aged households by receiving / not receiving of public pension



注：公的年金・恩給受給なしには不詳を含む。
Note: "Not receiving public pension" includes "unknown".

公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合

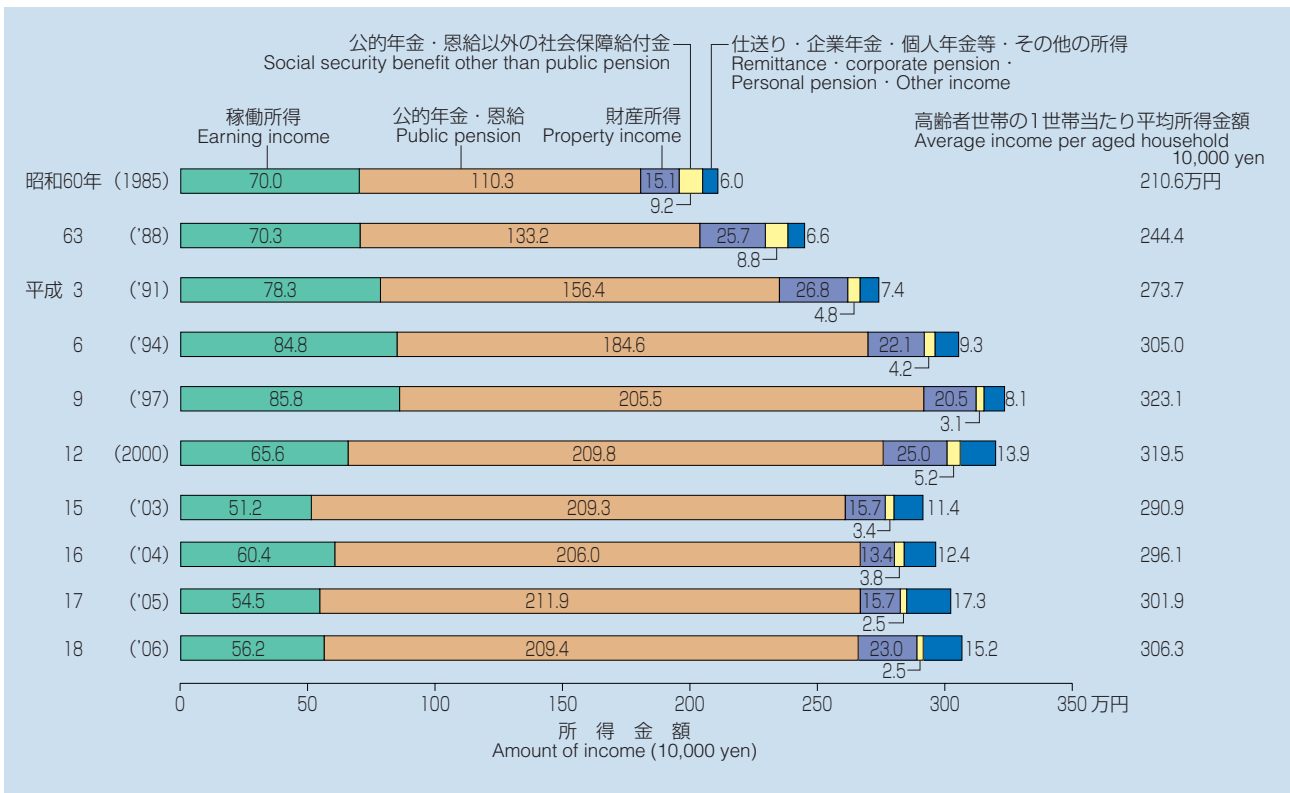
Percent distribution of aged households receiving public pension by proportion of public pension to all income



注：所得については、平成18年分である。
Note: Amount of income is that earned in 2006.

高齢者世帯における所得の種類別金額及び1世帯当たり平均所得金額の年次推移

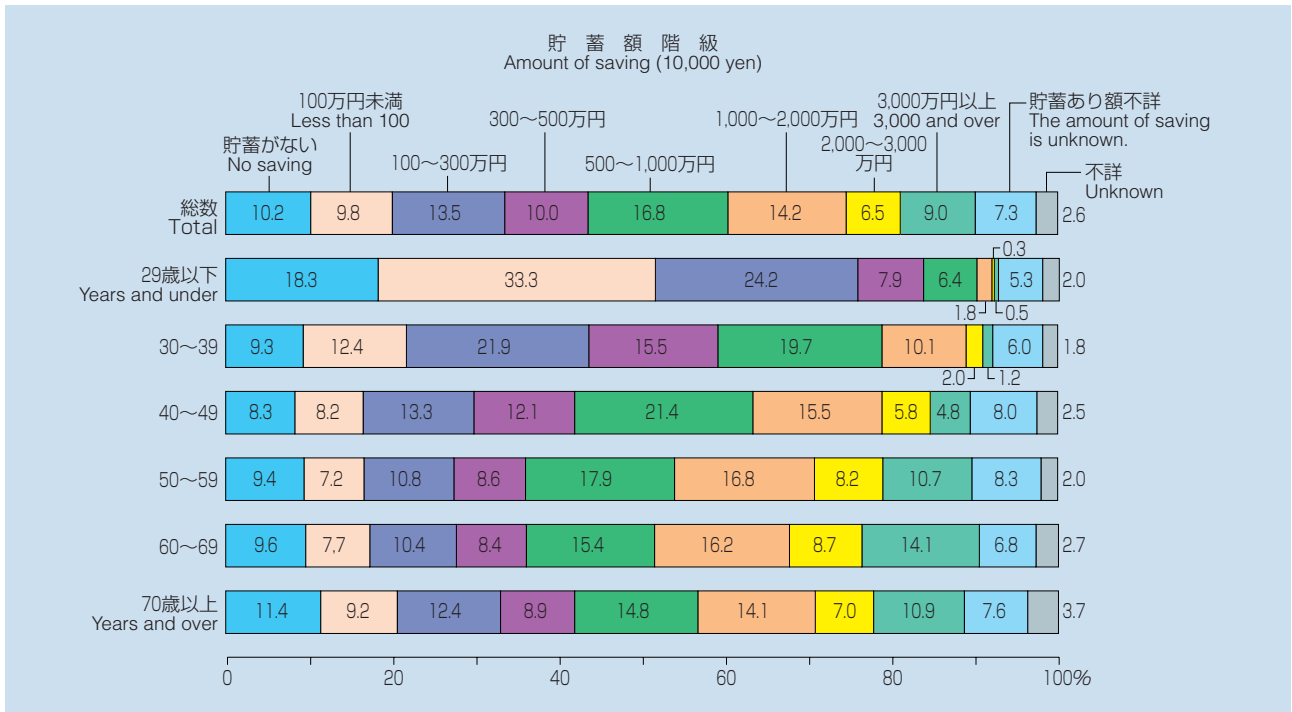
Trends in average income per aged household by kind of income, 1985, 1988, 1991, 1994, 1997, 2000, 2003-2006



平成19年の貯蓄がない世帯は、10.2%

世帯主の年齢階級別にみた貯蓄の有無－貯蓄額階級別世帯数の構成割合

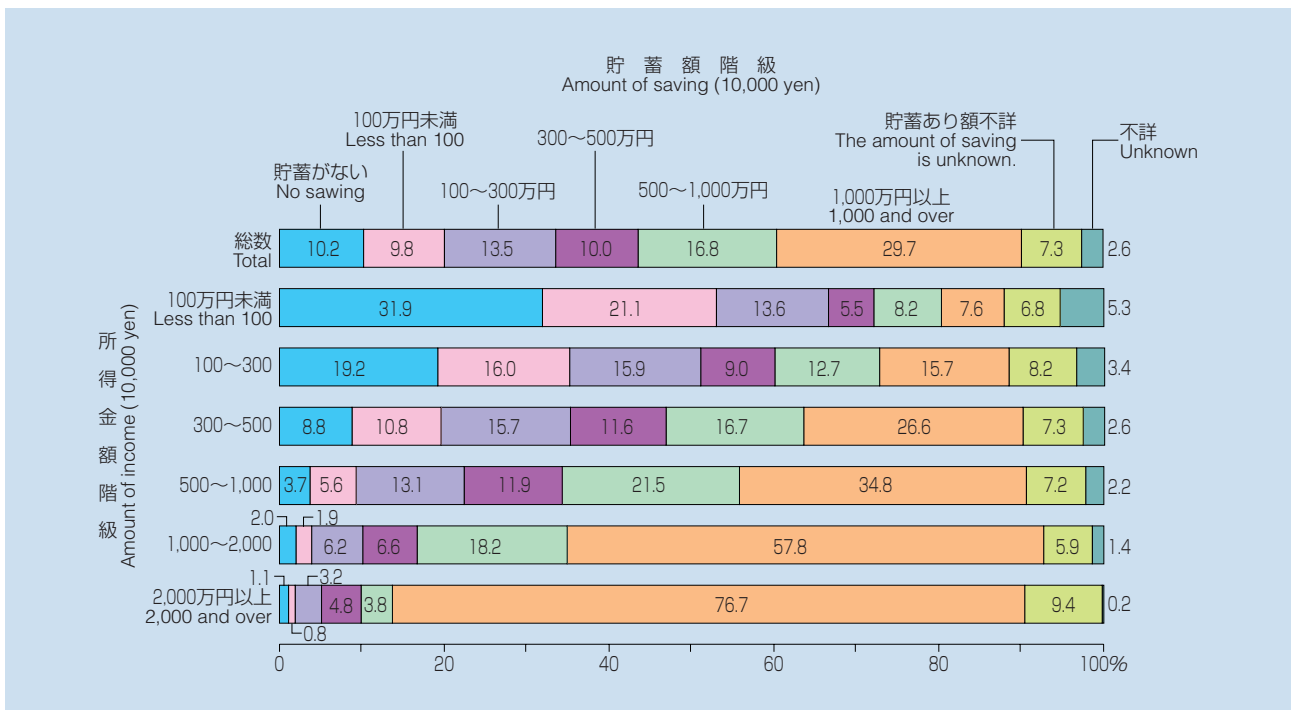
Percent distribution of households by classified amount of saving, by age group of householder



注：1. 貯蓄については、平成19年6月末日の現在高である。
 2. 「総数」には、年齢不詳を含む。
 Note: 1. Amount of saving is as of the end of June 2007.
 2. "Total" includes households that age of householder is unknown.

所得金額階級別にみた貯蓄の有無－貯蓄額階級別世帯数の構成割合

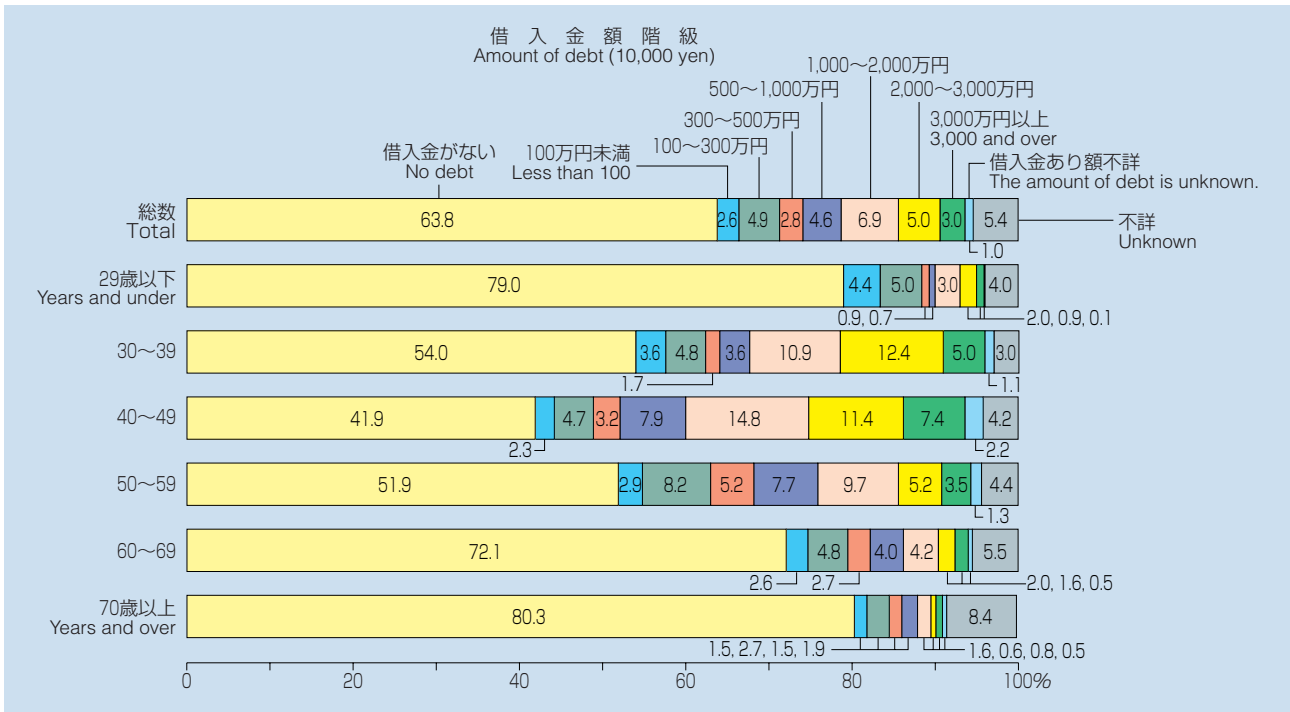
Percent distribution of households by saving group and income group



注：貯蓄については、平成19年6月末日の現在高である。
 Note: Amount of saving is as of the end of June 2007.

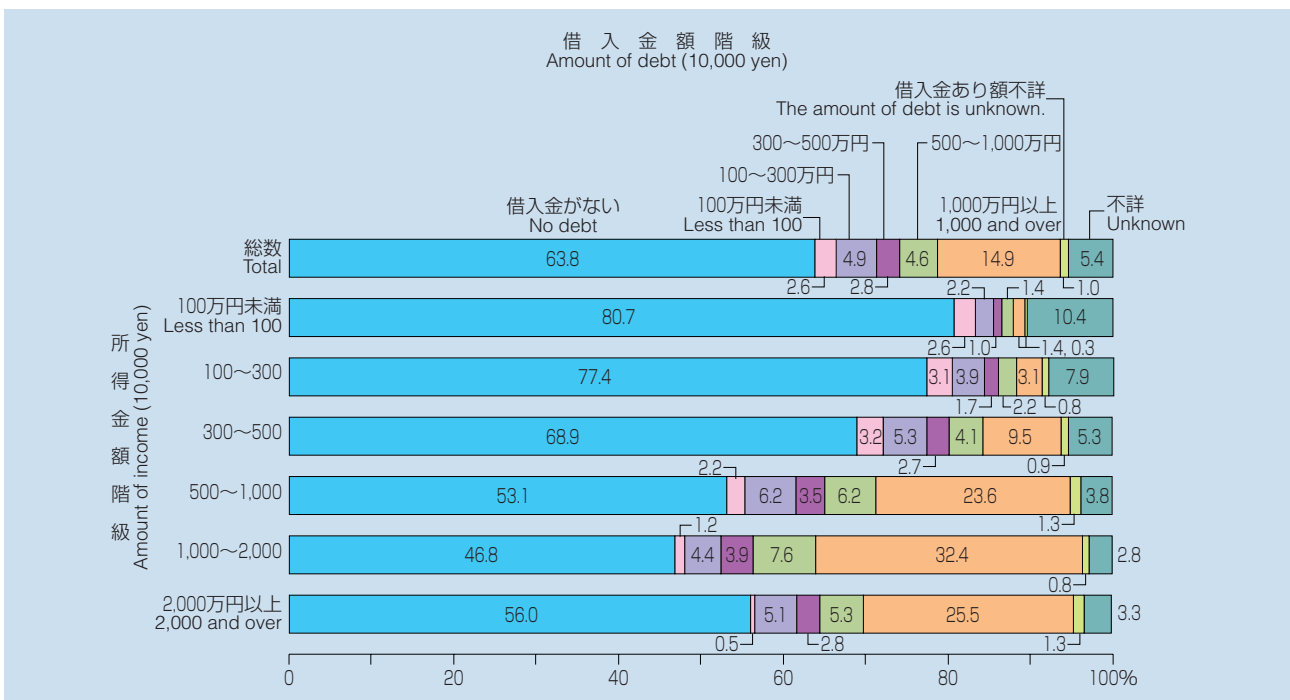
世帯主が40歳代の世帯で借入金がある世帯の割合が多い

世帯主の年齢階級別にみた借入金の有無－借入金額階級別世帯数の構成割合
Percent distribution of households by debt group, by age group of householder



注：1. 借入金については、平成19年6月末日の残高である。
2. 「総数」には、年齢不詳を含む。
Note : 1. Amount of debt is as of the end of June 2007.
2. "Total" includes households that age of householder is unknown.

所得金額階級別にみた借入金の有無－借入金額階級別世帯数の構成割合
Debt status by income group : percent distribution of households by debt group

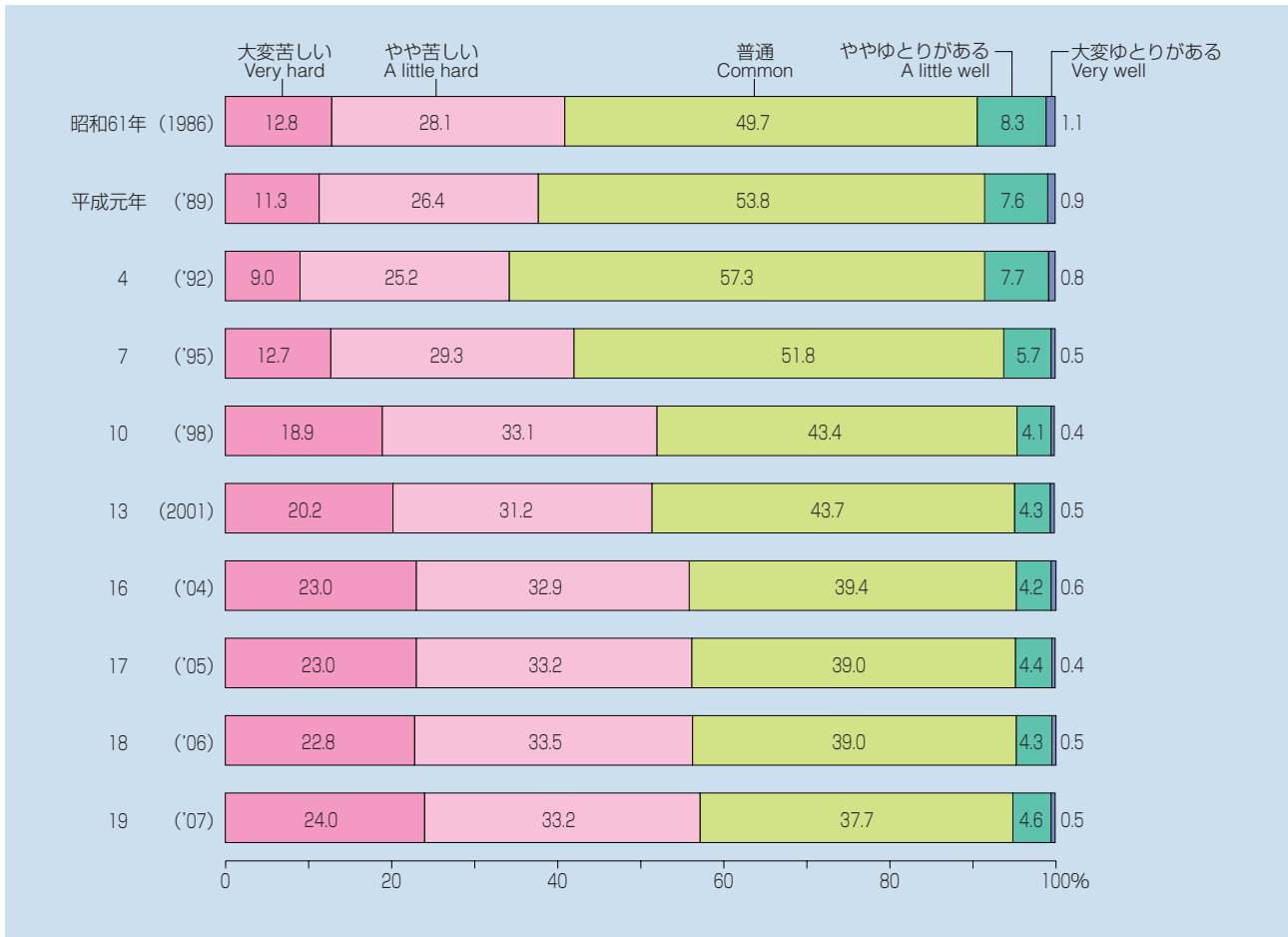


注：借入金については、平成19年6月末日の残高である。
Note : Amount of debt is as of the end of June 2007.

平成19年の生活意識は、「苦しい」（「大変苦しい」「やや苦しい」を合わせたもの）が、57.2%

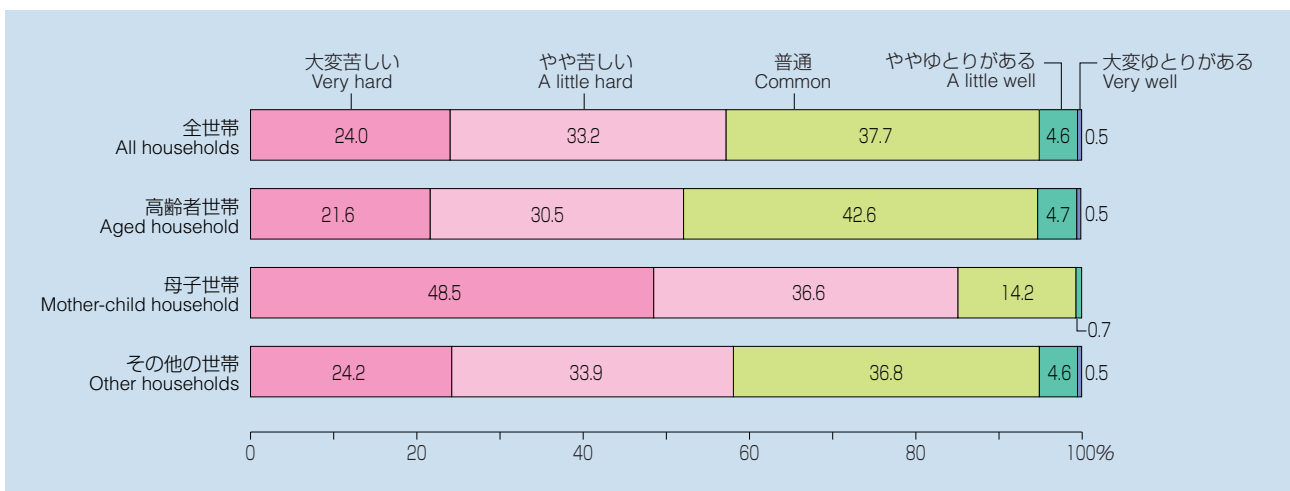
生活意識別世帯数の構成割合の年次推移

Trends in percent distribution of households by self-assessed living conditions, 1986, 1989, 1992, 1995, 1998, 2001, 2004-2007



世帯類型別にみた生活意識別世帯数の構成割合

Percent distribution of households by self-assessed living conditions, by type of household



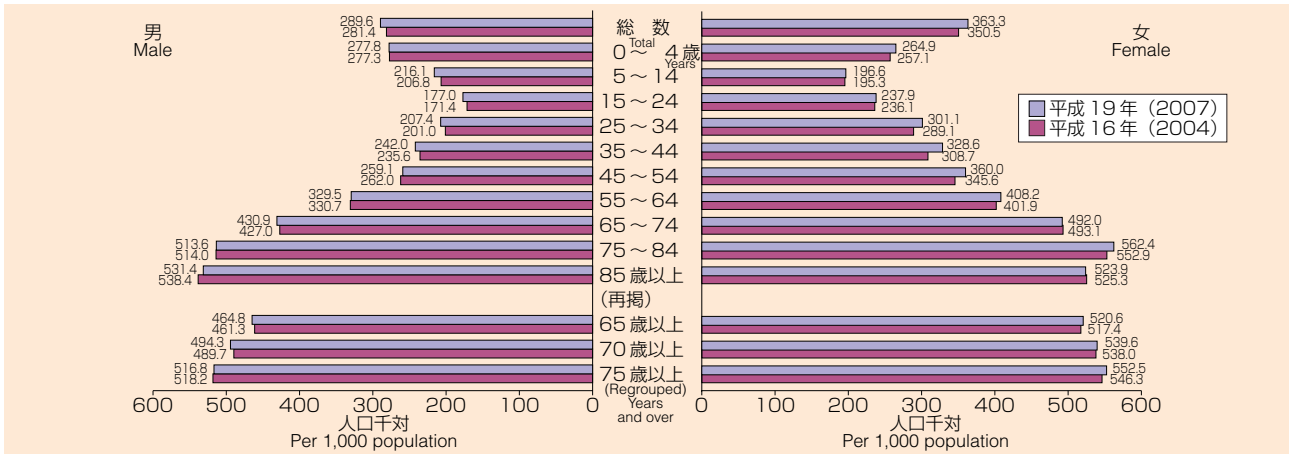
注：「その他の世帯」には、「父子世帯」を含む。
 Note: "Other households" includes "Father-child households".

健康 Health

有訴者率・通院者率・日常生活に影響のある者率は、年齢が高くなるに従い、上昇傾向

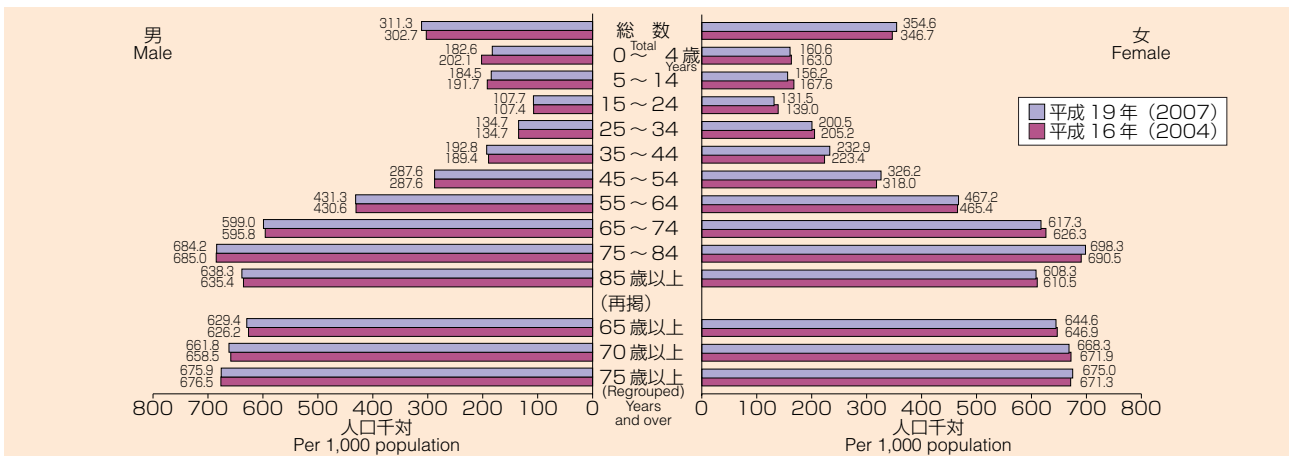
性・年齢階級別にみた自覚症状のある者（有訴者）率（人口千対）

Trends in rate of persons with subjective symptoms, 2004 and 2007 (per 1,000 population)



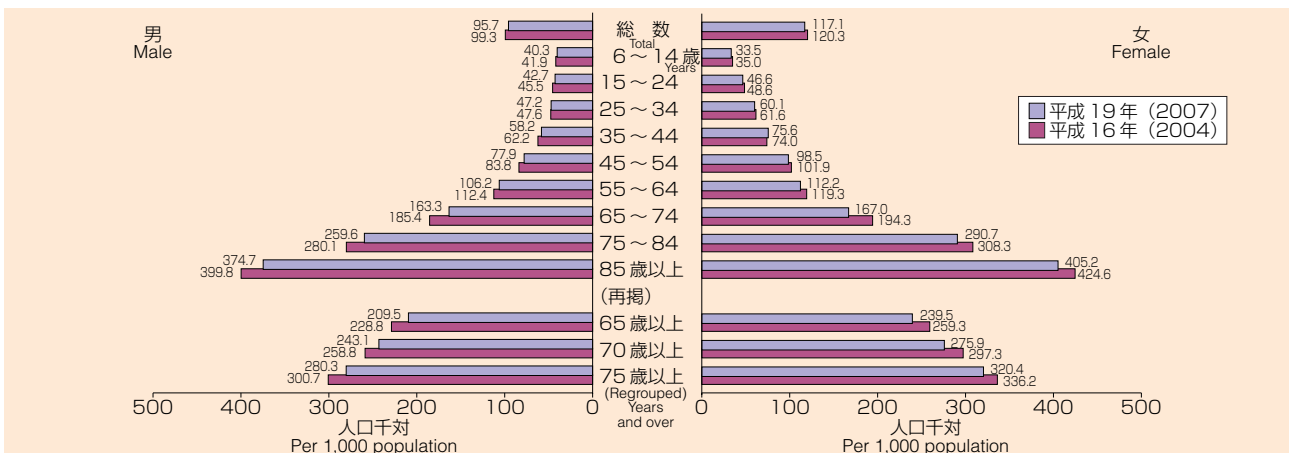
性・年齢階級別にみた通院者率（人口千対）

Trends in rate of outpatients, 2004 and 2007 (per 1,000 population)



性・年齢階級別にみた日常生活に影響のある者率（6歳以上・人口千対）

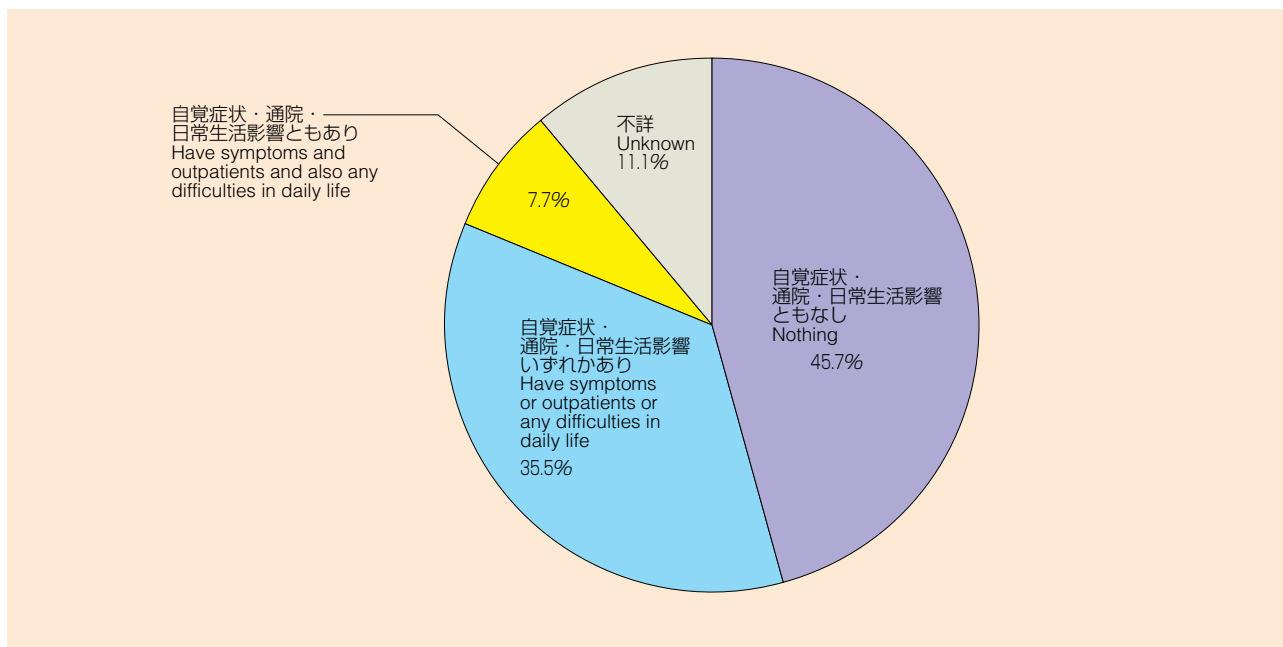
Trends in rate of persons with difficulties in daily life (6 years and over), 2004 and 2007 (per 1,000 population)



「自覚症状・通院・日常生活影響ともなし」は、45.7%

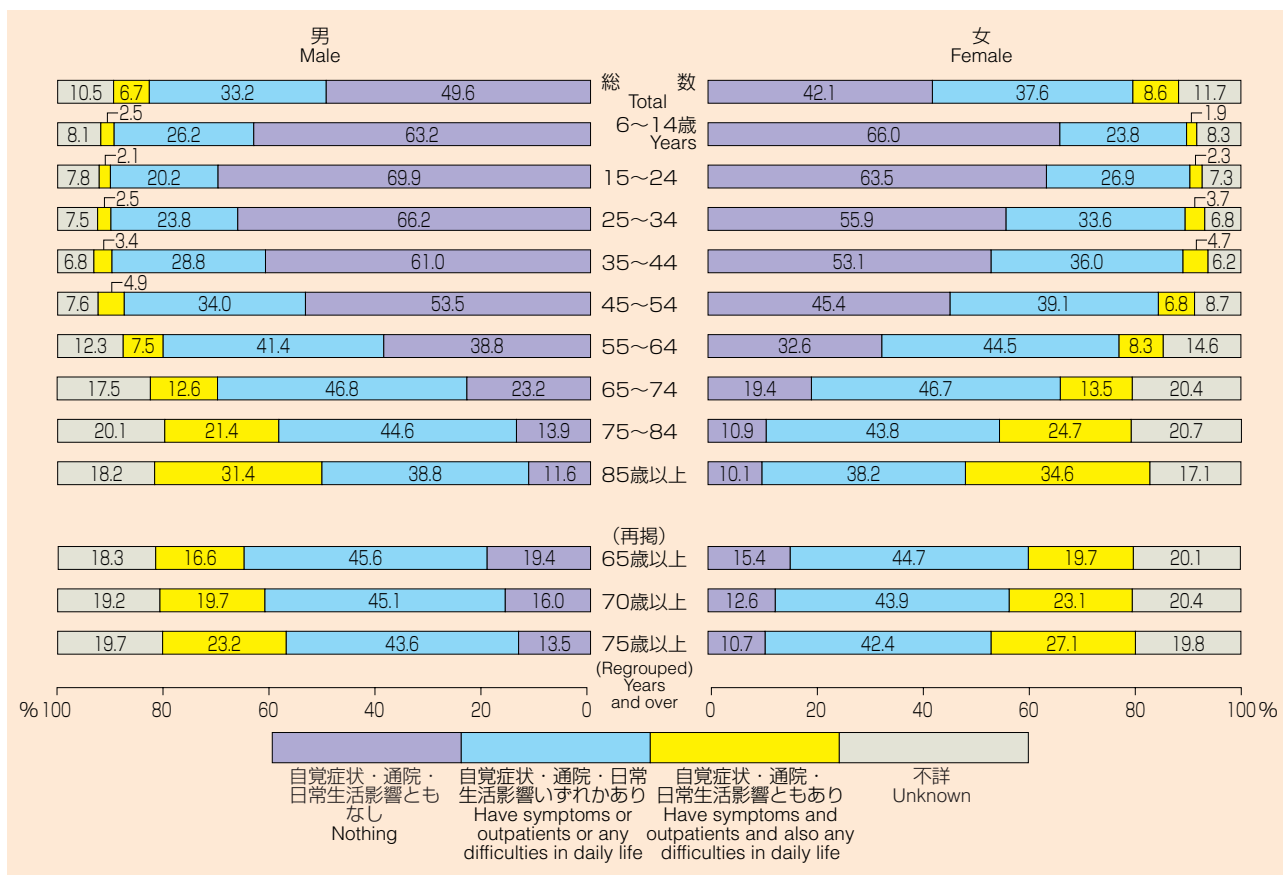
健康状態の構成割合（6歳以上）

Percent distribution of persons by health status (6 years and over)



性・年齢階級別にみた健康状態の構成割合（6歳以上）

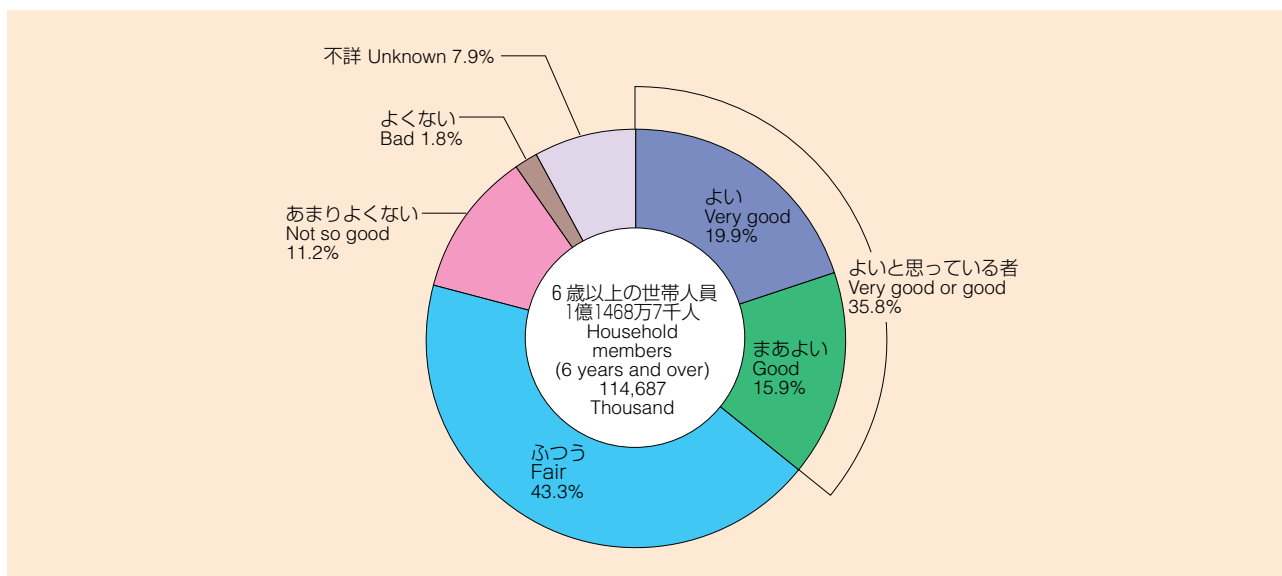
Percent distribution of persons by health status, by sex and age group (6 years and over)



自分の健康状態が「よいと思っている者」は、35.8%

健康意識の構成割合（6歳以上）

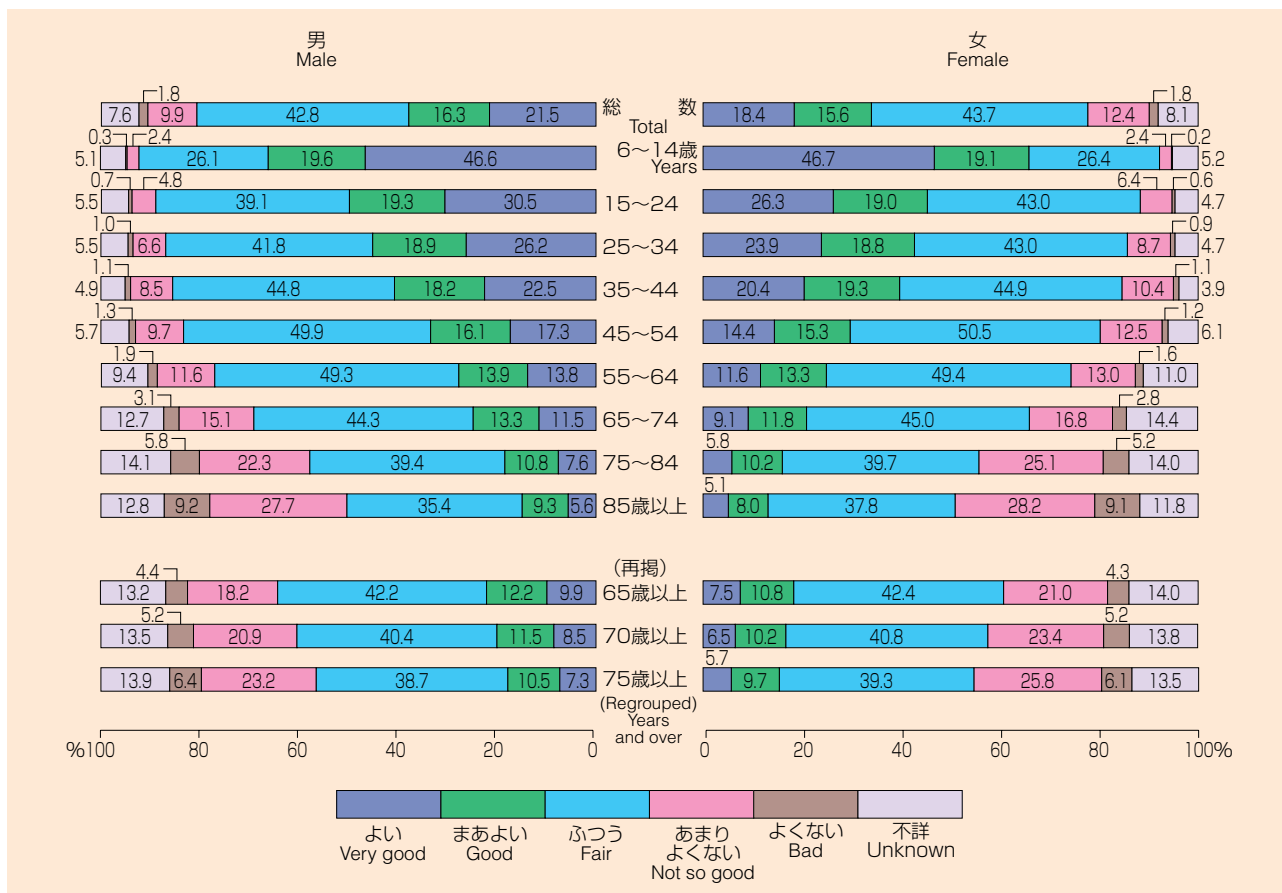
Percent distribution of perceived health status (6 years and over)



注：6歳以上の世帯人員は、入院者を除く。
Note: Household members (6 years and over) exclude inpatients.

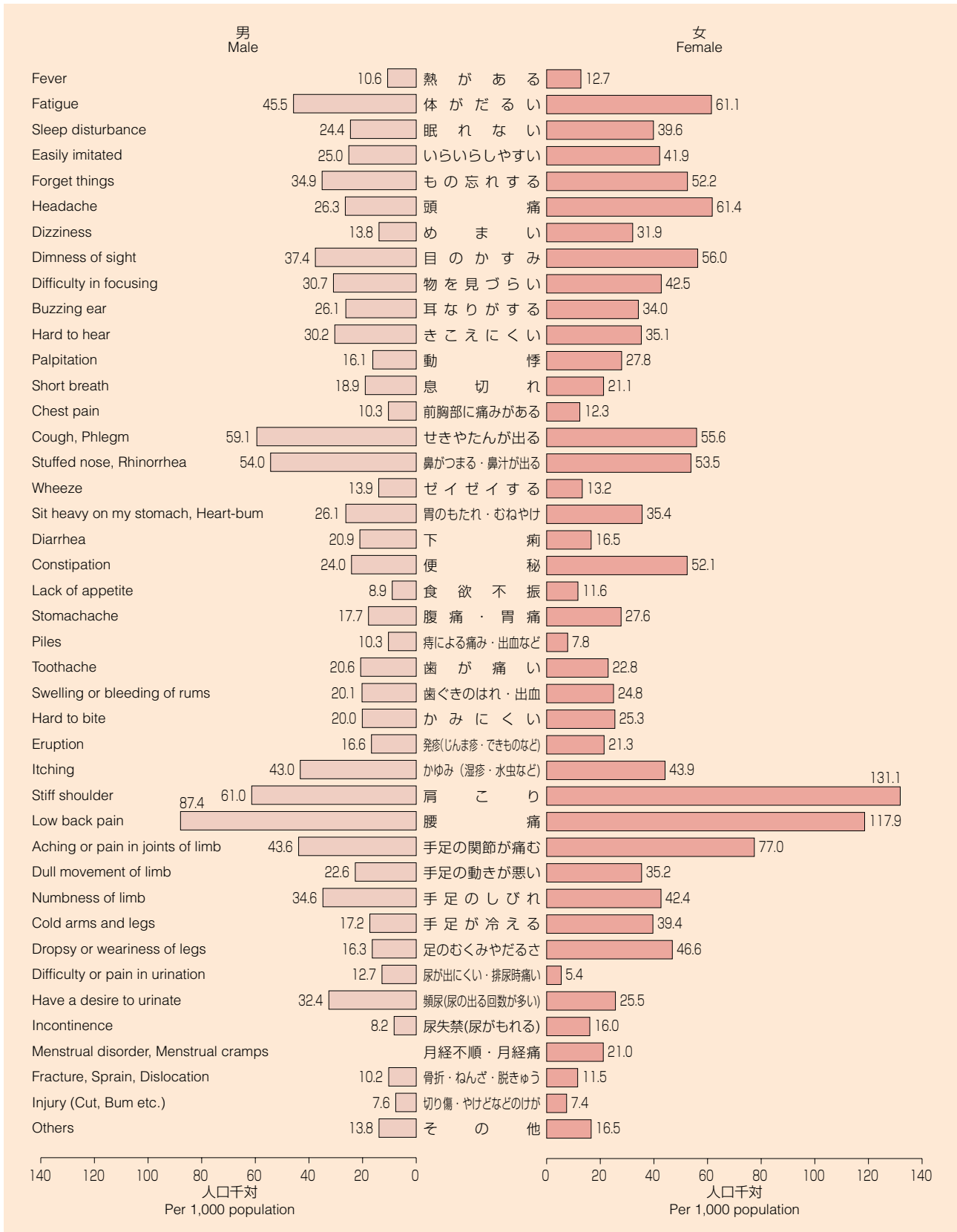
性・年齢階級別にみた健康意識の構成割合（6歳以上）

Percent distribution of perceived health status, by sex and age group (6 years and over)



有訴者率は、男女とも「腰痛」、「肩こり」が高い

性・症状別にみた自覚症状のある者（有訴者）率（人口千対）
Rate of persons with subjective symptoms by type and sex (per 1,000 population)



注：症状は複数回答である。
Note: Subjective symptoms by type are multiple answers.

有訴者率は、年齢が低いと「鼻がつまる・鼻汁が出る」が高く、年齢が高くなると「腰痛」、「肩こり」が高い

性・年齢階級別にみた症状別自覚症状のある者（有訴者）率（人口千対）の順位

Grade of rate of persons with subjective symptoms by type and sex and age group (per 1,000 population)

男 Male

年齢階級	第 1 位		第 2 位		第 3 位		
	症 状 名	人口千対	症 状 名	人口千対	症 状 名	人口千対	
総 数 Total	腰痛	87.4	肩こり	61.0	せきやたんが出る	59.1	
0～4歳 Years		167.9		126.1	熱がある	61.6	
5～14	鼻がつまる・鼻汁が出る	94.4	せきやたんが出る	53.8	かゆみ(湿疹・水虫など)	31.4	
15～24		50.9	体がだるい	38.0	せきやたんが出る	35.3	
25～34	腰痛	59.4		51.8	肩こり	47.9	
35～44		83.2		71.5	体がだるい	58.9	
45～54		95.3	肩こり	79.2		51.3	
55～64		118.0		86.5	手足の関節が痛む	59.4	
65～74		157.6	手足の関節が痛む	97.0	肩こり	96.7	
75～84		194.3	きこえにくい	142.0	頻尿(尿の出る回数が多い)	141.5	
85歳以上		きこえにくい	210.0	もの忘れする	184.1	腰痛	182.2
(再掲) 65歳以上			171.2	頻尿(尿の出る回数が多い)	111.9	手足の関節が痛む	109.2
70歳以上	腰痛	183.6		129.6	きこえにくい	128.3	
75歳以上 (Regrouped) Years and over		192.1	きこえにくい	154.3	もの忘れする	144.4	

女 Female

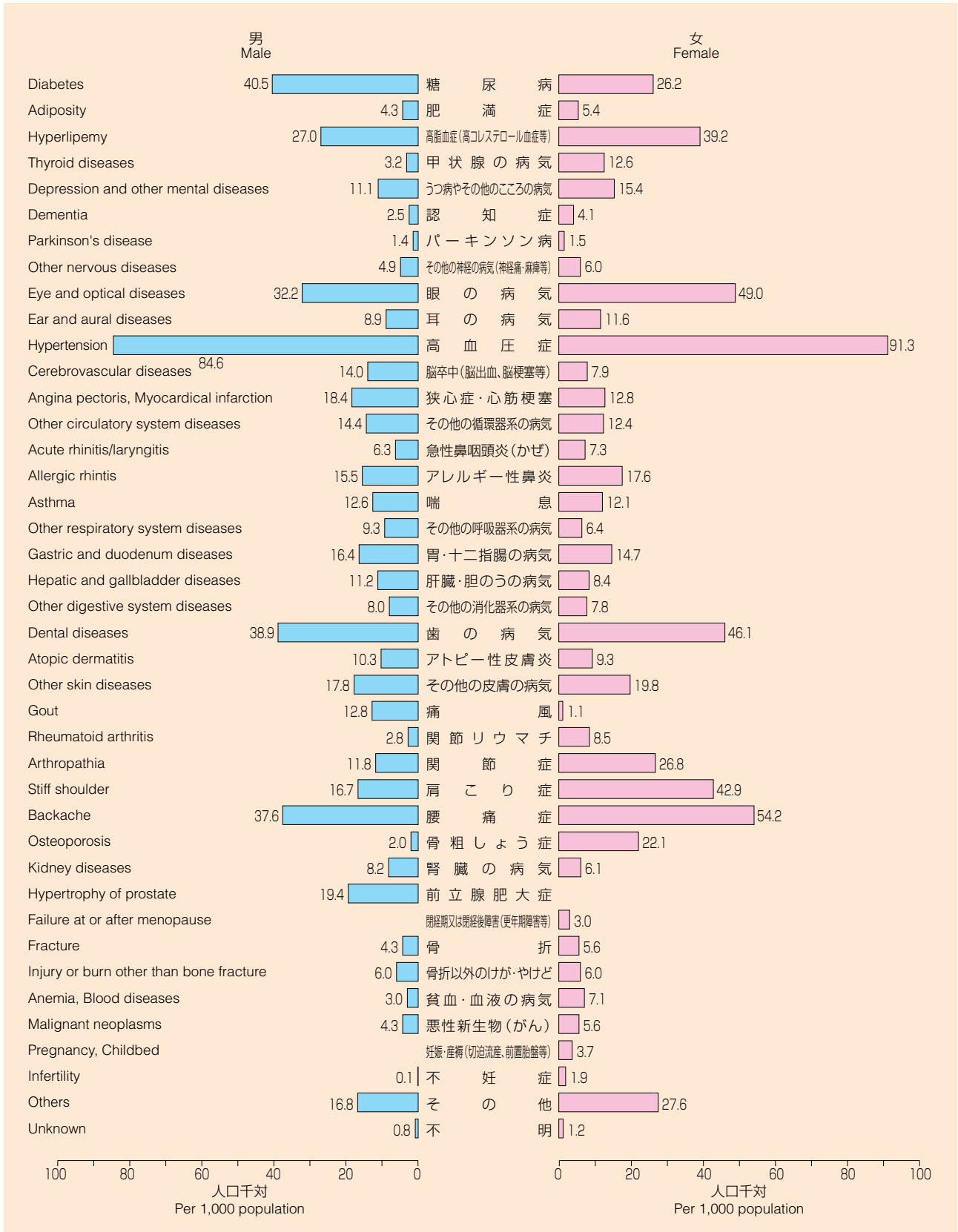
年齢階級	第 1 位		第 2 位		第 3 位		
	症 状 名	人口千対	症 状 名	人口千対	症 状 名	人口千対	
総 数 Total	肩こり	131.1	腰痛	117.9	手足の関節が痛む	77.0	
0～4歳 Years		155.5		118.5	熱がある	58.4	
5～14	鼻がつまる・鼻汁が出る	72.9	せきやたんが出る	47.7	かゆみ(湿疹・水虫など)	34.3	
15～24		72.4	体がだるい	60.0	頭痛	58.1	
25～34	肩こり	131.7	頭痛	81.7	腰痛	81.3	
35～44		152.7		102.1	頭痛	88.3	
45～54		175.4	腰痛	123.8	体がだるい	79.9	
55～64		173.0		143.7		105.7	
65～74			198.7	肩こり	178.0	手足の関節が痛む	158.5
75～84		腰痛	253.6	手足の関節が痛む	208.7	もの忘れする	160.9
85歳以上		きこえにくい	210.4	腰痛	201.8	手足の動きが悪い	192.8
(再掲) 65歳以上			218.3		179.9	肩こり	162.0
70歳以上	腰痛	233.9	手足の関節が痛む	193.9		158.5	
75歳以上 (Regrouped) Years and over		240.2		203.7	もの忘れする	169.1	

注：症状は複数回答である。

Note : Subjective symptoms by type are multiple answers.

通院者率は、男女とも「高血圧症」が高く、男は「糖尿病」、女は「腰痛症」も高い

性・傷病別にみた通院者率（人口千対）
Rate of outpatients by sex and disease and injury (per 1,000 population)



注：傷病は複数回答である。
Note : Diseases and injuries are multiple answers.

通院者率は、40歳代後半以降は「高血圧症」が最も高い

性・年齢階級別にみた傷病別通院者率（人口千対）の順位

Grade of rate of outpatients by disease and injury, sex and age group (per 1,000 population)

男 Male

年齢階級	第 1 位		第 2 位		第 3 位	
	傷病名	人口千対	傷病名	人口千対	傷病名	人口千対
総数 Total	高血圧症	84.6	糖尿病	40.5	歯の病気	38.9
0～4歳 Years	急性鼻咽頭炎(かぜ)	46.5	アトピー性皮膚炎	33.3	その他の皮膚の病気	29.5
5～14	アレルギー性鼻炎	45.3	喘息	31.5	歯の病気	31.2
15～24		17.4	アトピー性皮膚炎	16.1	アレルギー性鼻炎	11.4
25～34	歯の病気	24.1		18.3	アトピー性皮膚炎	15.4
35～44		31.8	腰痛症	27.1	うつ病やその他のこころの病気	20.0
45～54	高血圧症	74.2	歯の病気	37.5	糖尿病	35.6
55～64		155.9		79.1	高脂血症(高コレステロール血症等)	53.0
65～74		238.4	糖尿病	113.6	眼の病気	87.5
75～84		248.7	眼の病気	139.4	腰痛症	116.2
85歳以上		211.4	前立腺肥大症	126.6	眼の病気	123.0
(再掲) 65歳以上		239.8		106.8	糖尿病	106.7
70歳以上		248.0	眼の病気	125.6	腰痛症	106.9
75歳以上 (Regrouped) Years and over		242.0		136.4	前立腺肥大症	114.9

女 Female

年齢階級	第 1 位		第 2 位		第 3 位	
	傷病名	人口千対	傷病名	人口千対	傷病名	人口千対
総数 Total	高血圧症	91.3	腰痛症	54.2	眼の病気	49.0
0～4歳 Years	急性鼻咽頭炎(かぜ)	40.8	その他の皮膚の病気	24.8		23.0
5～14		32.5	アレルギー性鼻炎	27.2	アトピー性皮膚炎	21.6
15～24	歯の病気	20.6	アトピー性皮膚炎	17.6	その他の皮膚の病気	17.0
25～34		33.1		25.6		21.7
35～44		38.7	肩こり症	37.2	腰痛症	30.8
45～54	高血圧症	57.8	歯の病気	49.8	肩こり症	47.6
55～64		145.1	高脂血症(高コレステロール血症等)	79.4	歯の病気	65.4
65～74		230.7		128.1	高脂血症(高コレステロール血症等)	113.0
75～84		286.2		172.0		165.0
85歳以上		257.6		147.2		121.1
(再掲) 65歳以上		253.4	眼の病気	145.8	腰痛症	132.0
70歳以上		269.7		160.9		146.2
75歳以上 (Regrouped) Years and over		278.8		165.5		153.6

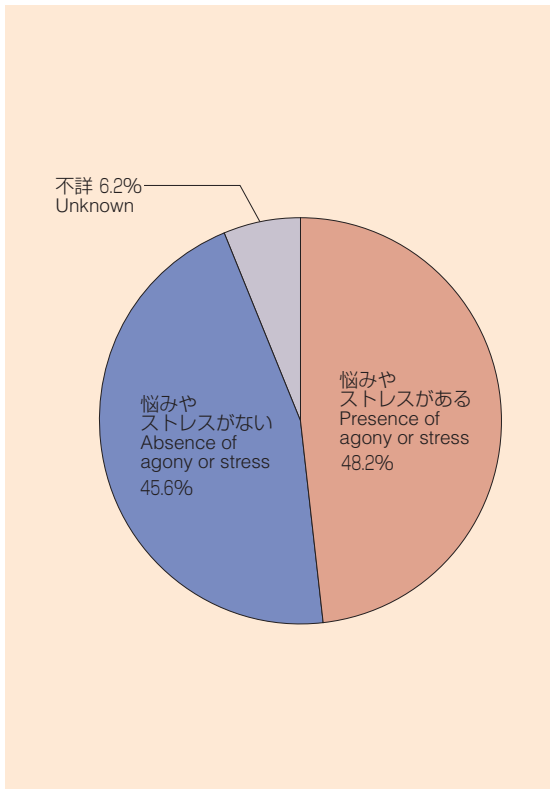
注：傷病は複数回答である。

Note : Diseases and injuries are multiple answers.

悩みやストレスがある者は、30～40歳代が多い

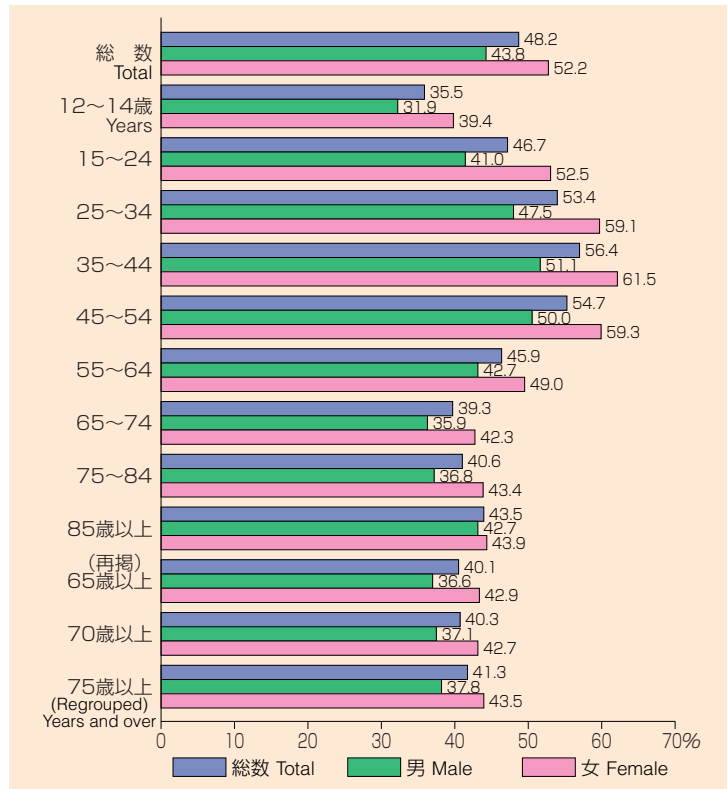
悩みやストレスの有無の構成割合
(12歳以上)

Presence/absence of agony or stress
(12 years and over)



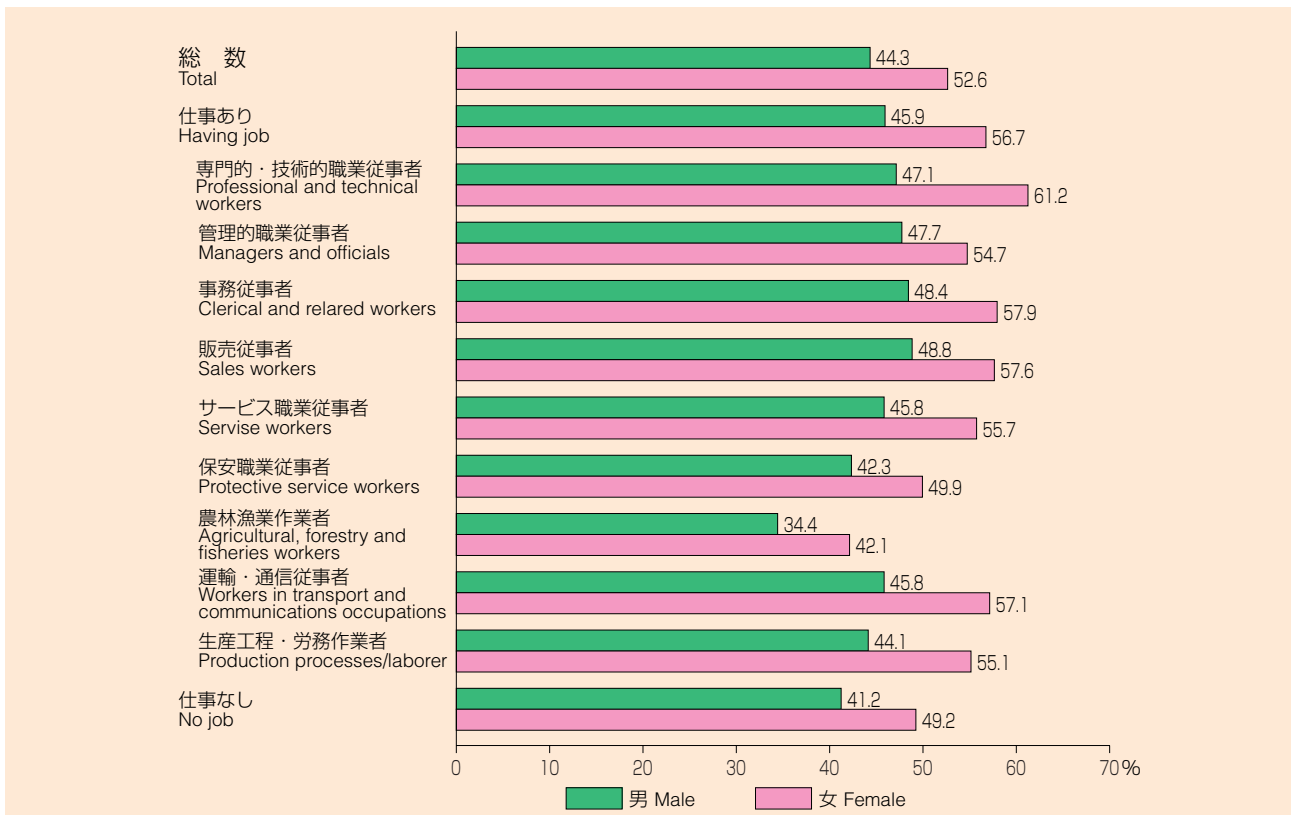
性・年齢階級別にみた悩みやストレスがある者の割合
(12歳以上)

Proportion of persons with agony or stress by sex and age group
(12 years and over)



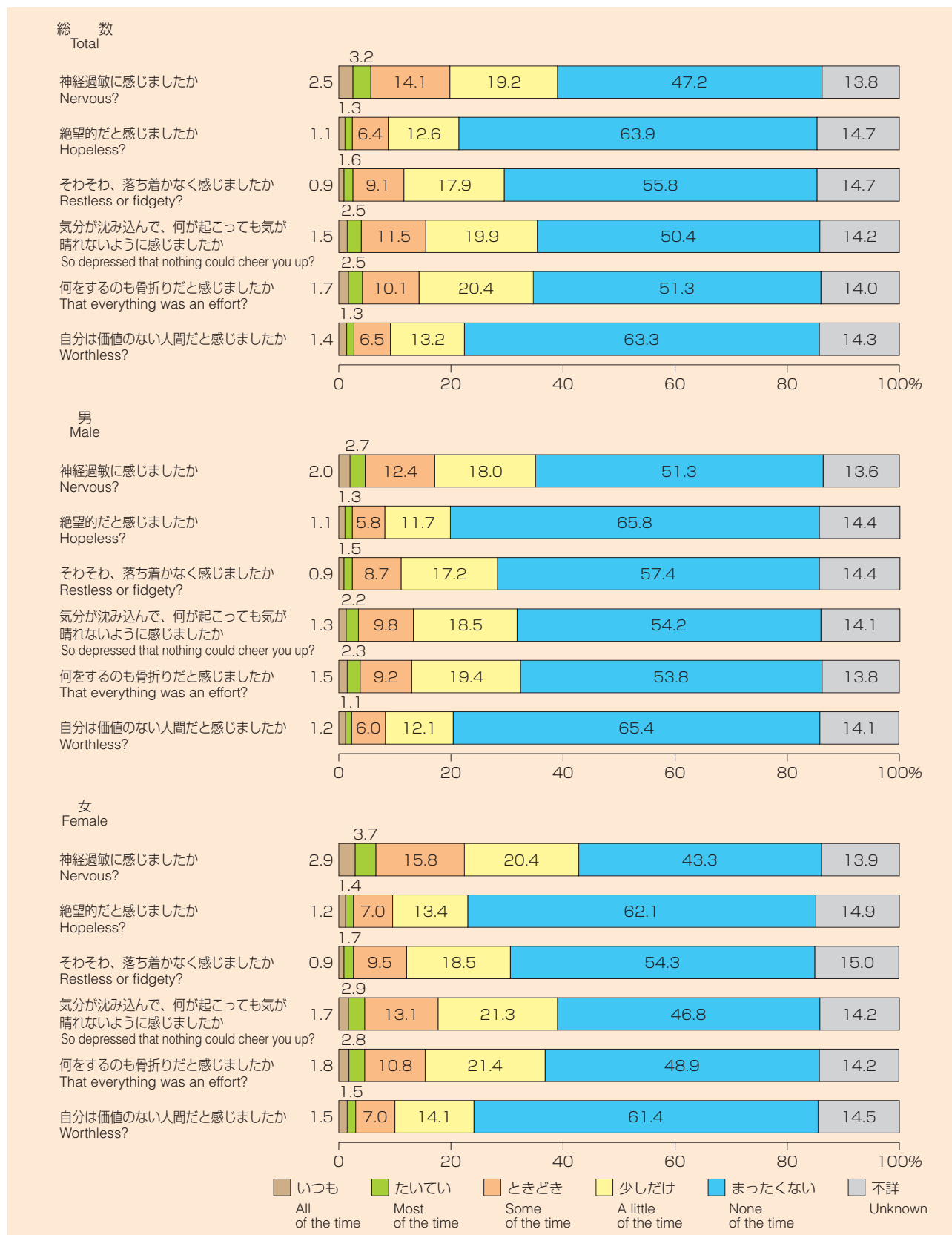
性・就業状況別にみた悩みやストレスがある者の割合 (15歳以上)

Proportion of persons with agony or stress by sex and by working status (15 years and over)



「神経過敏」などすべての項目において、「まったくない」は、男が多い

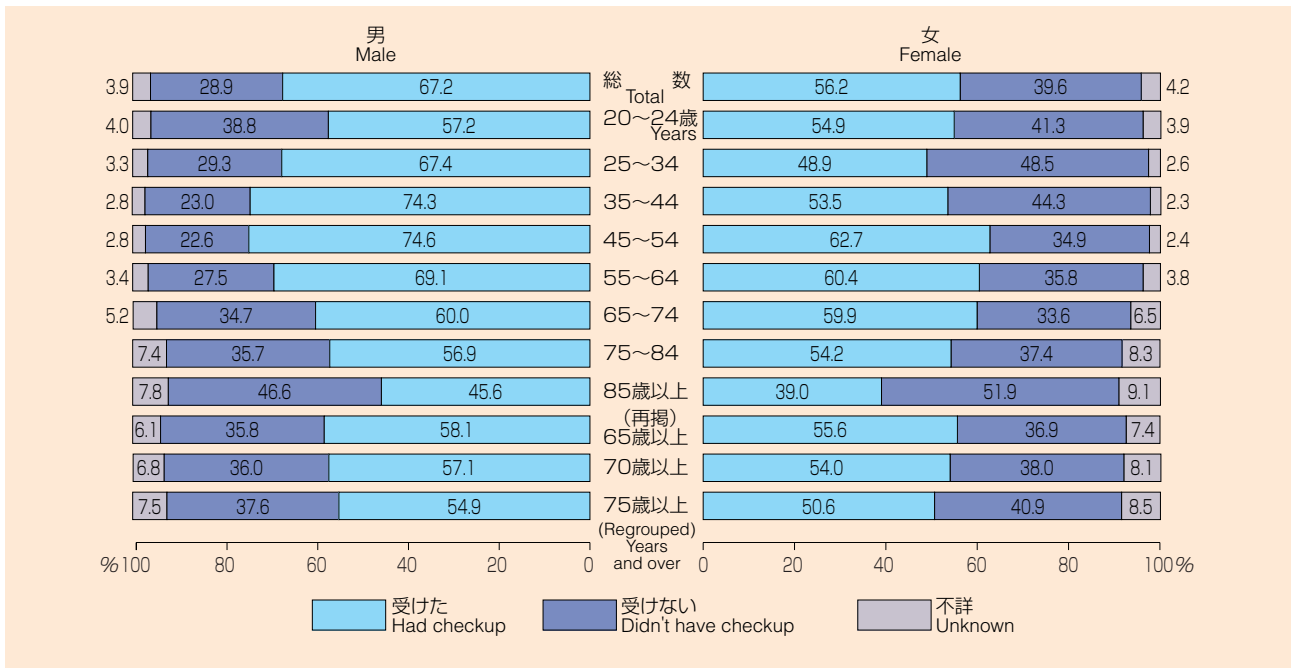
性別にみたところの状態（頻度別）の構成割合（12歳以上）
Percent distribution of feeling status (frequency) by kind and sex (12 years and over)



健診や人間ドックを受けていない割合は、女が多い

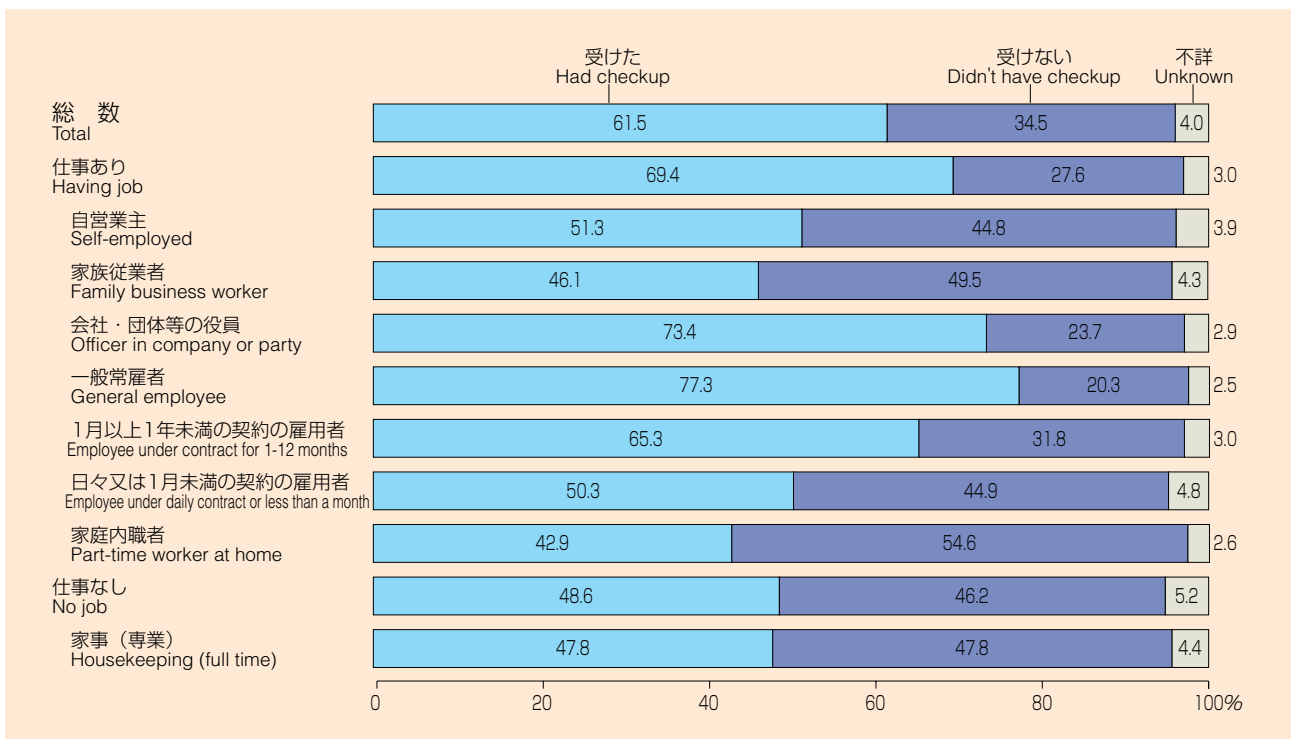
性・年齢階級別にみた過去1年間の健診や人間ドックの受診の有無別構成割合（20歳以上）

Percent distribution of persons had/not had health checkup or thorough medical checkup in the past 1 year by sex and age group (20 years and over)



仕事の有－勤めか自営か－無別にみた健診や人間ドックの受診状況の構成割合（20歳以上）

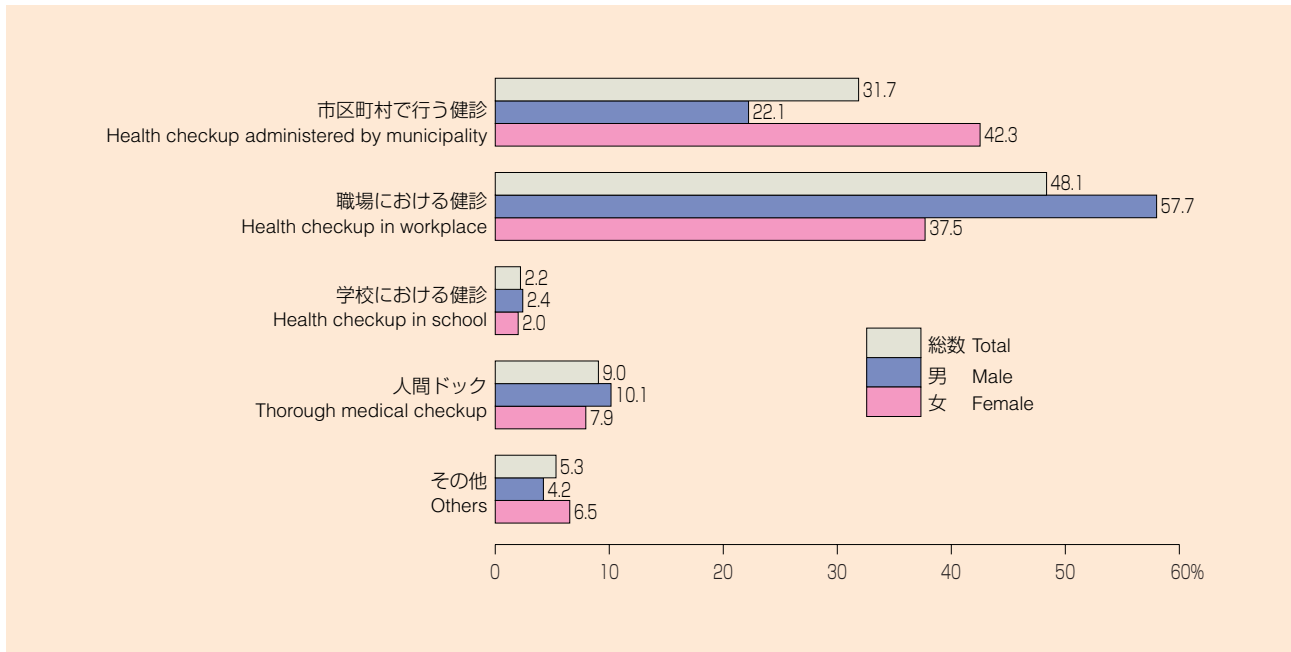
Percent distribution of persons had/not had health checkup or thorough medical checkup by occupied/unoccupied and employee/self-employed (20 years and over)



男は「職場」、女は「市区町村」での受診機会が多い

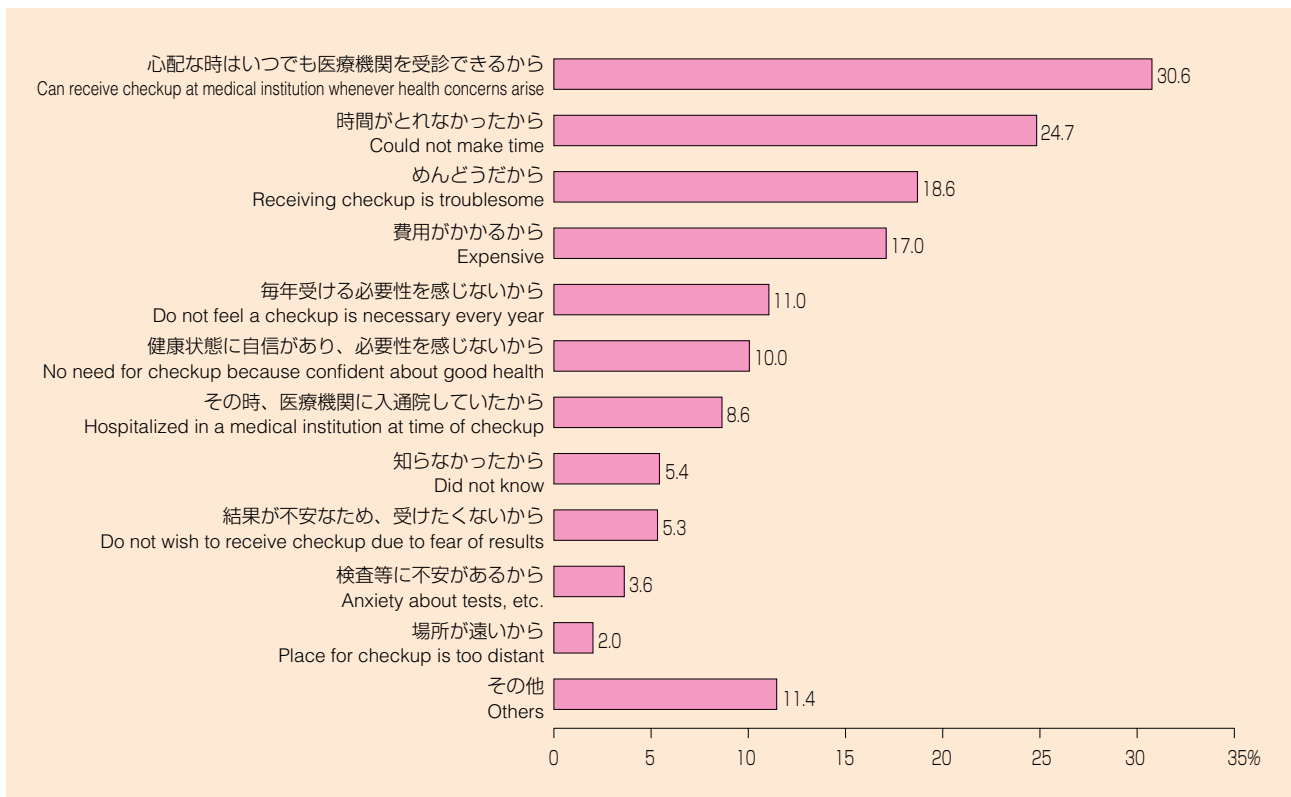
性別にみた健診や人間ドックの受診機会の割合（20歳以上・複数回答）

Proportion of persons who had health checkup or thorough medical checkup by opportunity
(20 years and over, multiple answer)



健診や人間ドックを受けなかった理由の割合（20歳以上・複数回答）

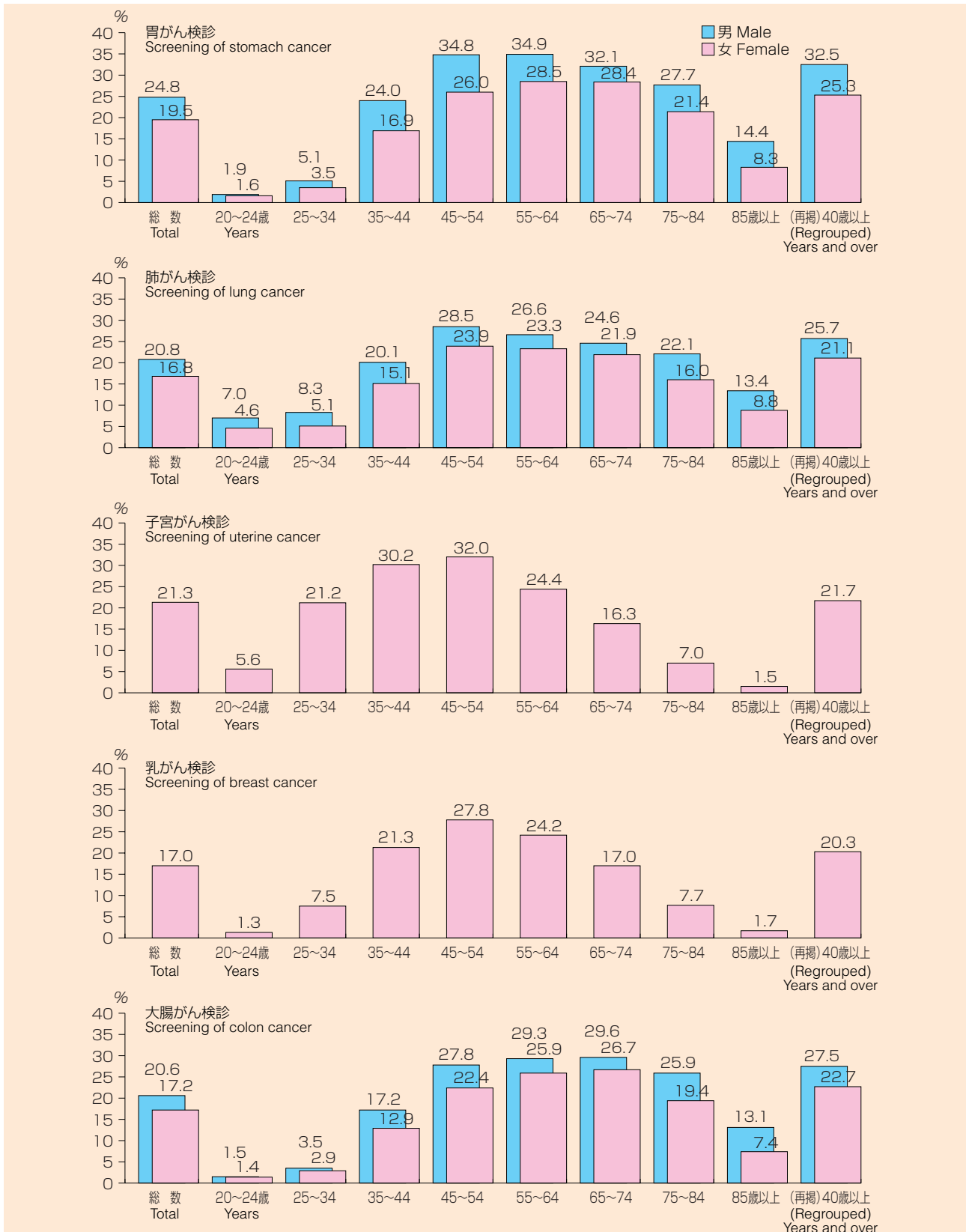
Proportion of persons who had not health checkup or thorough medical checkup by reason
(20 years and over, multiple answer)



がん検診を受診している割合は、中高年が多い

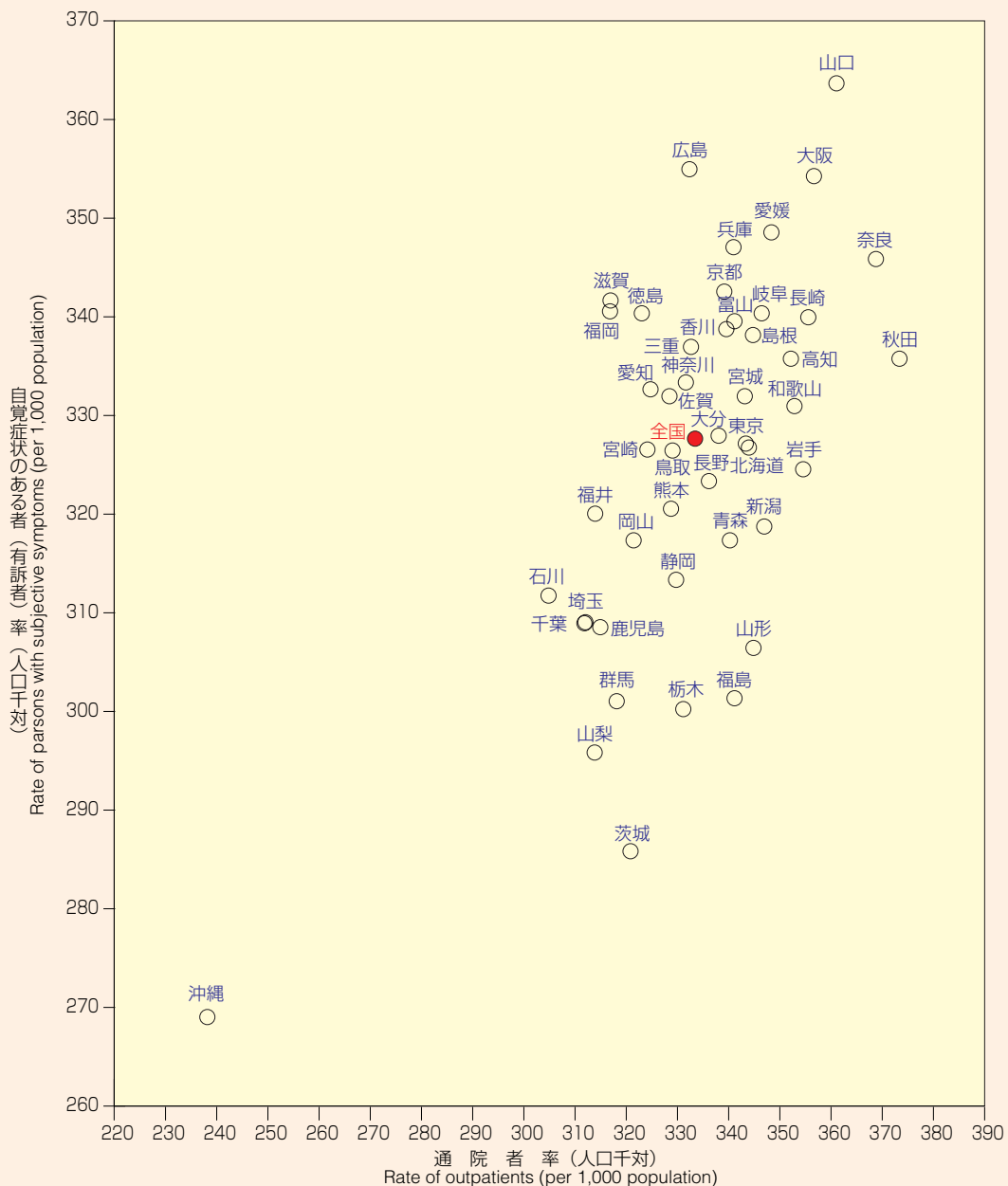
性・年齢階級別にみたがん検診受診状況（複数回答）

Proportion of persons who had cancer screening by sex and age group, by sort of screening (multiple answer)



有訴者率・通院者率ともに最も低いのは、沖縄県

都道府県別にみた自覚症状のある者（有訴者）率（人口千対）と通院者率（人口千対）の分布状況
Correlation of rates between persons with subjective symptoms and outpatients by prefecture

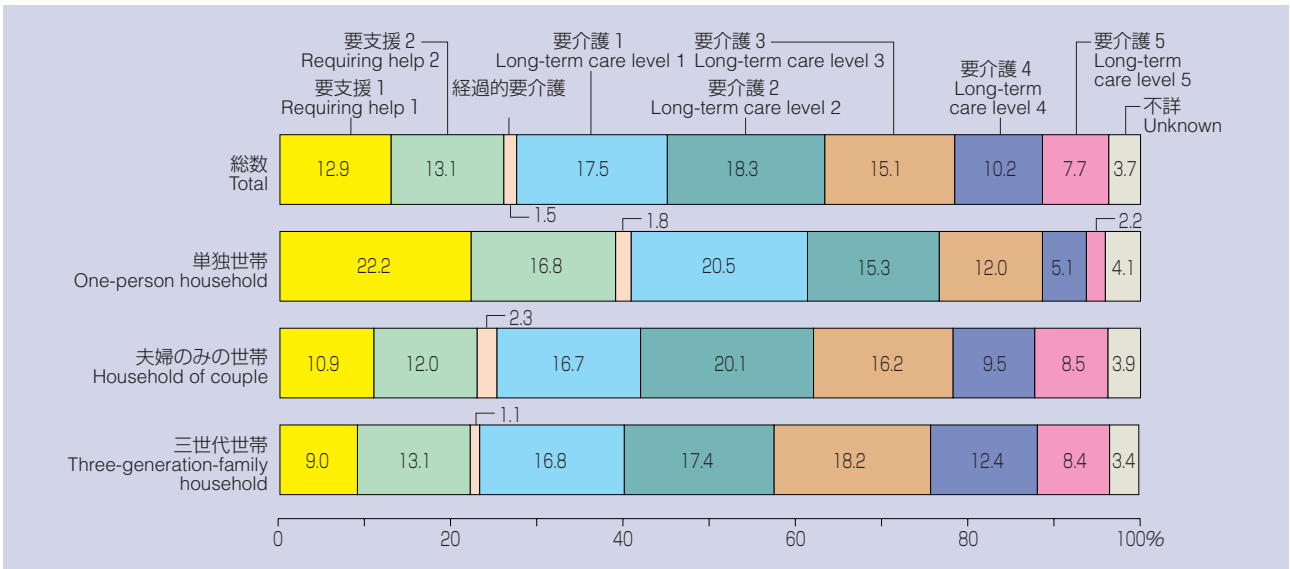


介護 Care

「単独世帯」では要介護度の低い者が多く、「三世代世帯」では要介護度の高い者が多い

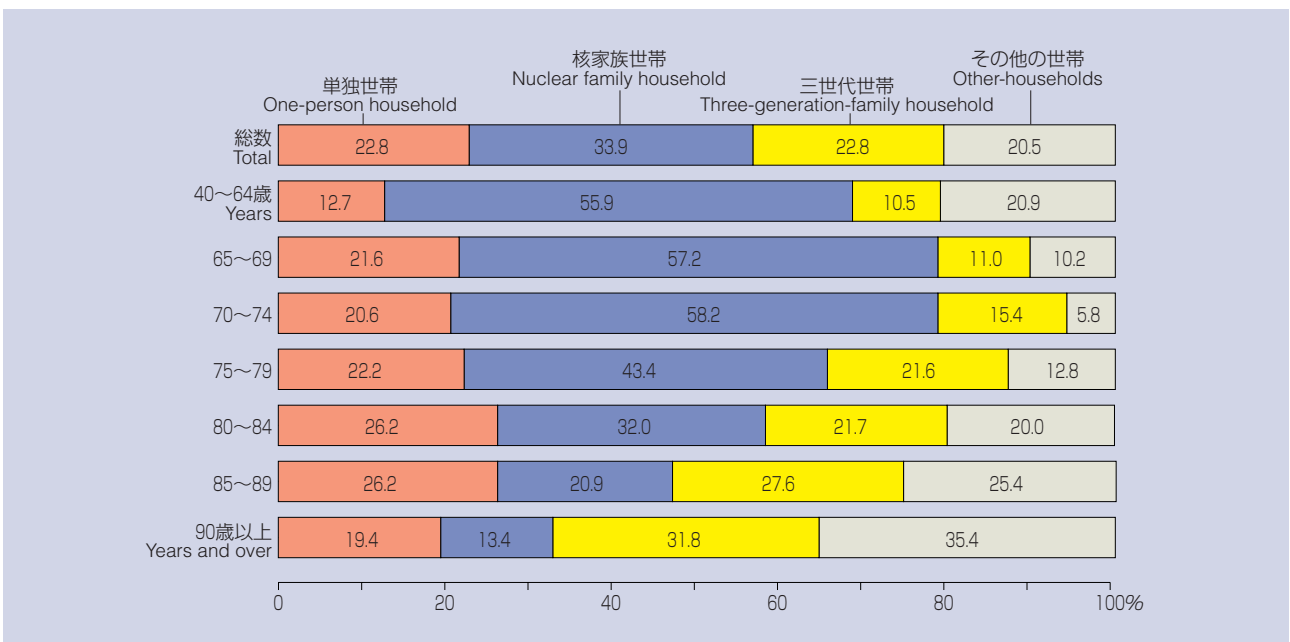
要介護者等の年齢が高くなるに従い、「三世代世帯」が増加傾向

要介護者等のいる世帯の世帯構造別にみた要介護度の構成割合
Percent distribution of care-level by structure of household with persons requiring care



注：1. 「要介護者等」とは介護保険法の要支援又は要介護と認定された者をいう。
2. 世帯に複数の要介護者等がある場合には、要介護の程度が高い者を計上した。
Note : 1. "Persons requiring care" are those who are certified as requiring help or long-term care.
2. For household with one or more members requiring long-term care, the one with higher level is adopted

要介護者等の年齢階級別にみた要介護者等のいる世帯の世帯構造の構成割合
Percent distribution of structure of household with persons requiring care by age

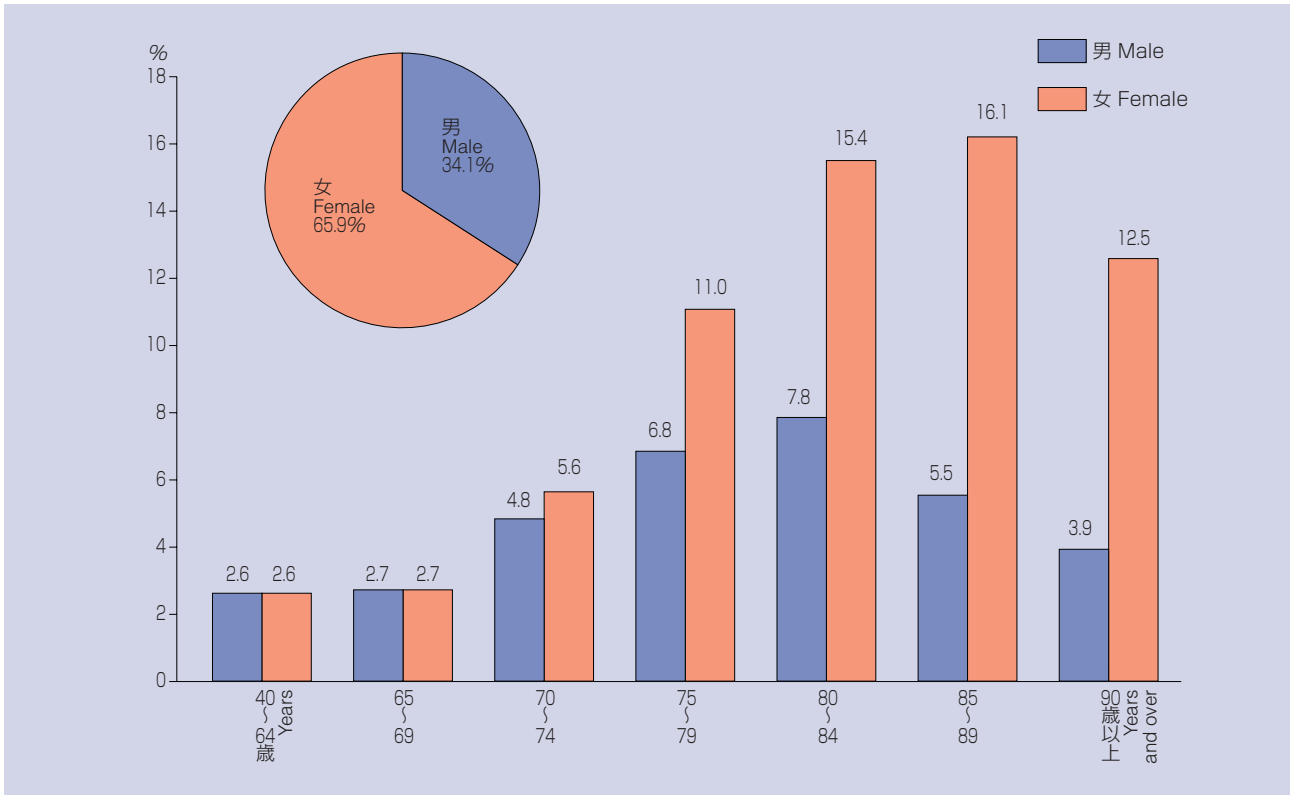


注：世帯に複数の要介護者等がある場合には、年齢が高い方に計上した。
Note : For household with one or more members requiring long-term care, the one with older age is adopted.

要介護者等の65.9%は女であり、75歳以上の割合が多い

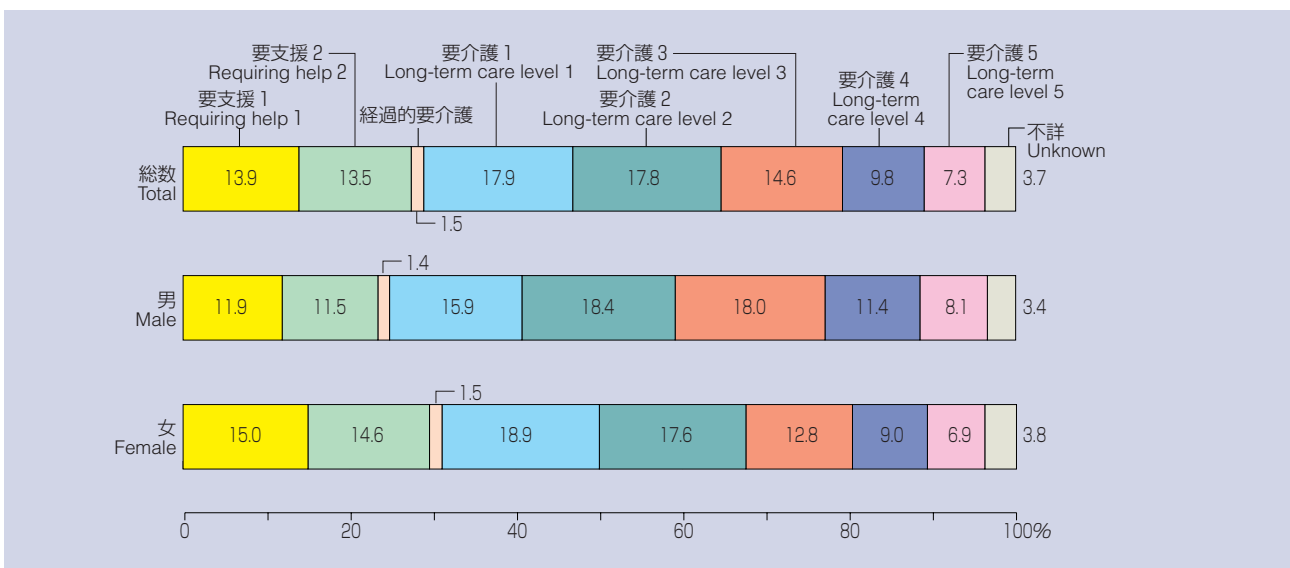
性・年齢階級別にみた要介護者等の構成割合

Percent distribution of persons requiring care by sex and age group



性別にみた要介護度別要介護者等の構成割合

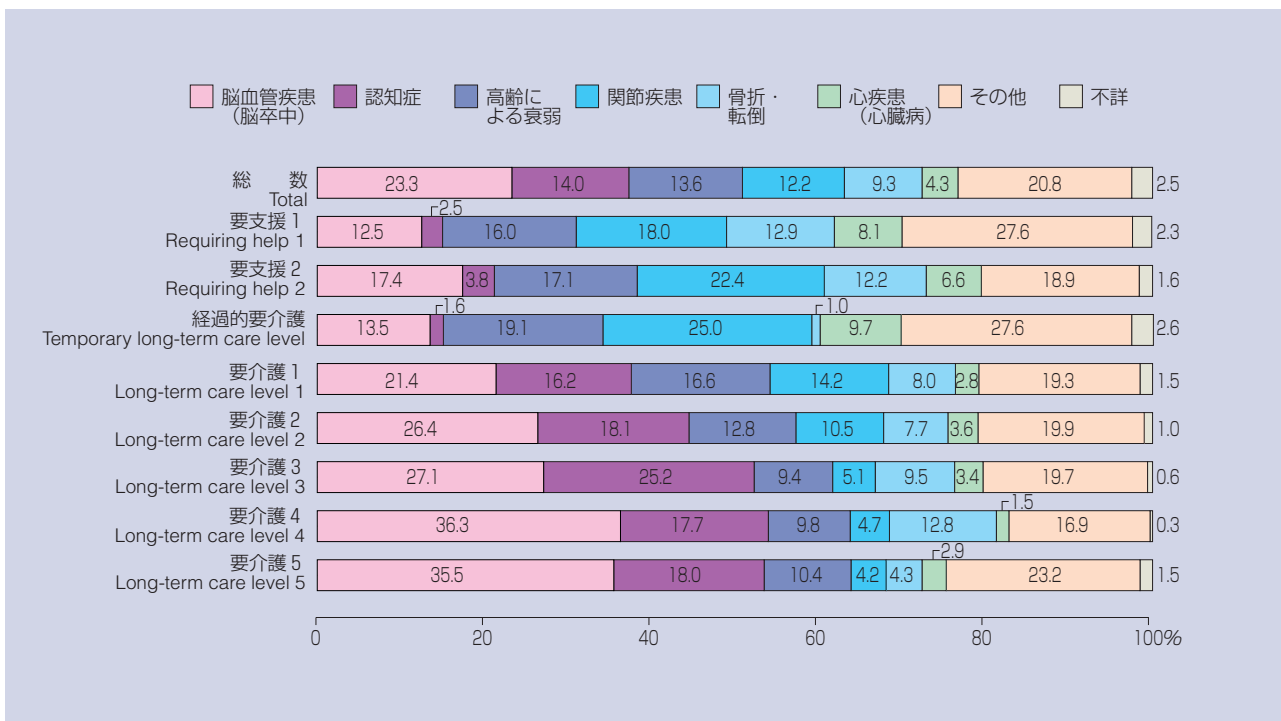
Percent distribution of persons requiring care by sex and care-level group



介護が必要となった主な原因は、男女ともに「脳血管疾患」が最も多い

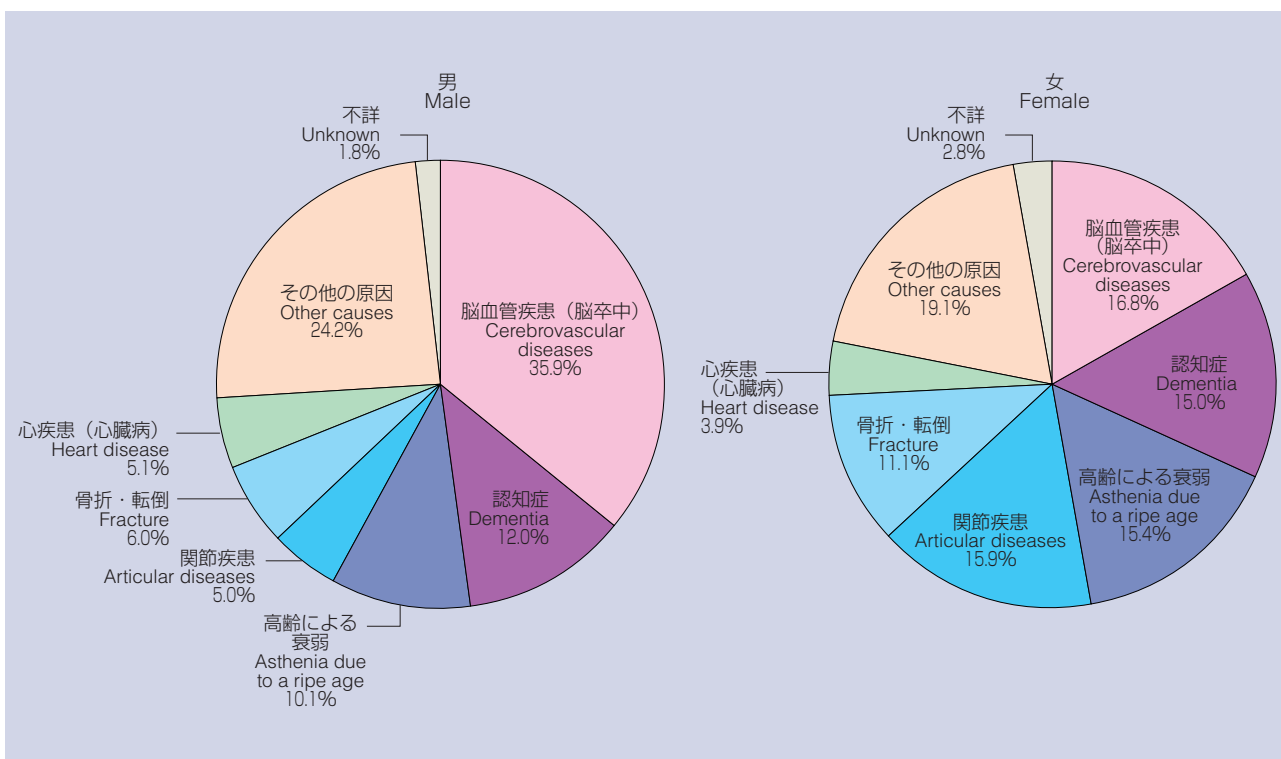
要介護度別にみた介護が必要となった主な原因の構成割合

Percent distribution of main causes of requiring care by care-level group



性別にみた介護が必要となった主な原因の構成割合

Percent distribution of main causes of requiring care by sex

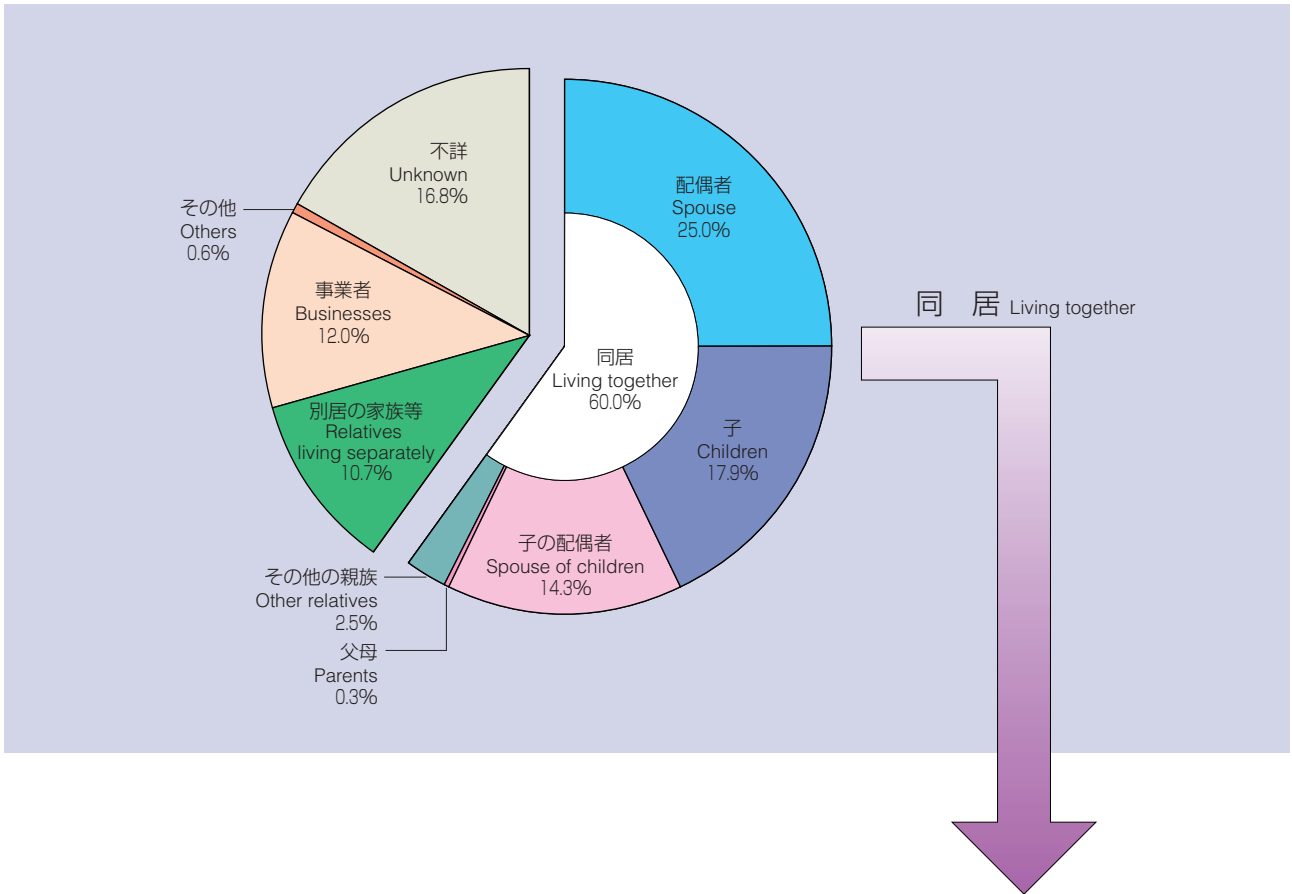


注：「その他の原因」には、「不明」を含む。
Note: "Other causes" includes "unknown".

主な介護者は同居の「配偶者」「子」「子の配偶者」で6割を占める 同居している主な介護者の約7割が女、そのうち約5割が60歳以上

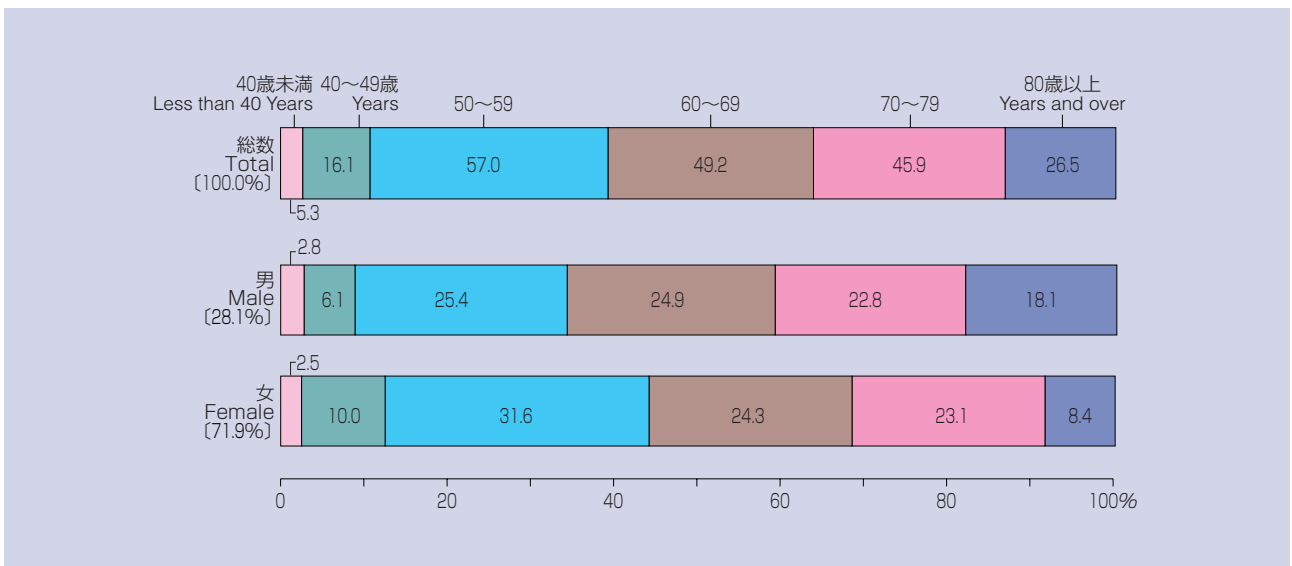
主な介護者の要介護者等との続柄及び同別居の構成割合

Percent distribution of relationship between main care-takers and persons requiring care, and their living status (together or sepa-



性別にみた同居している主な介護者の年齢階級別構成割合

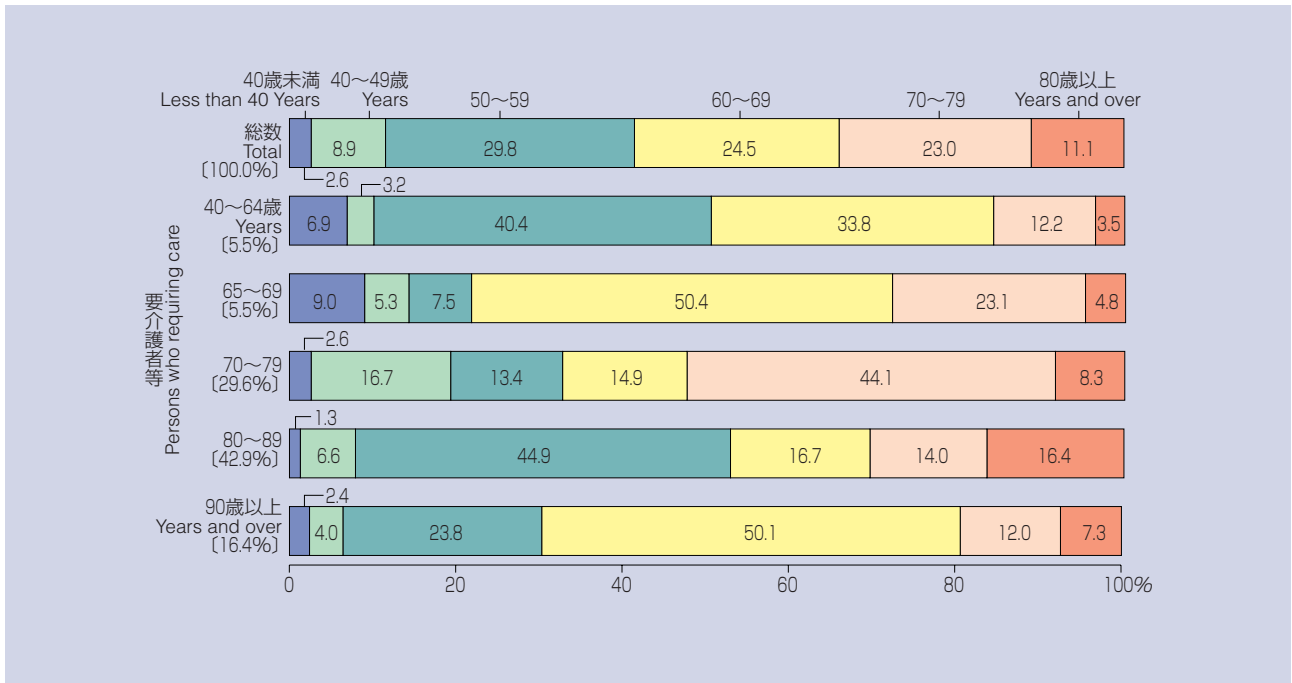
Percent distribution of main care-takers living with persons requiring care by sex and age group



70歳代の要介護者等は70歳代が介護、80歳代の要介護者等は50歳代が介護 65歳以上の女の要介護者等は子の配偶者が介護

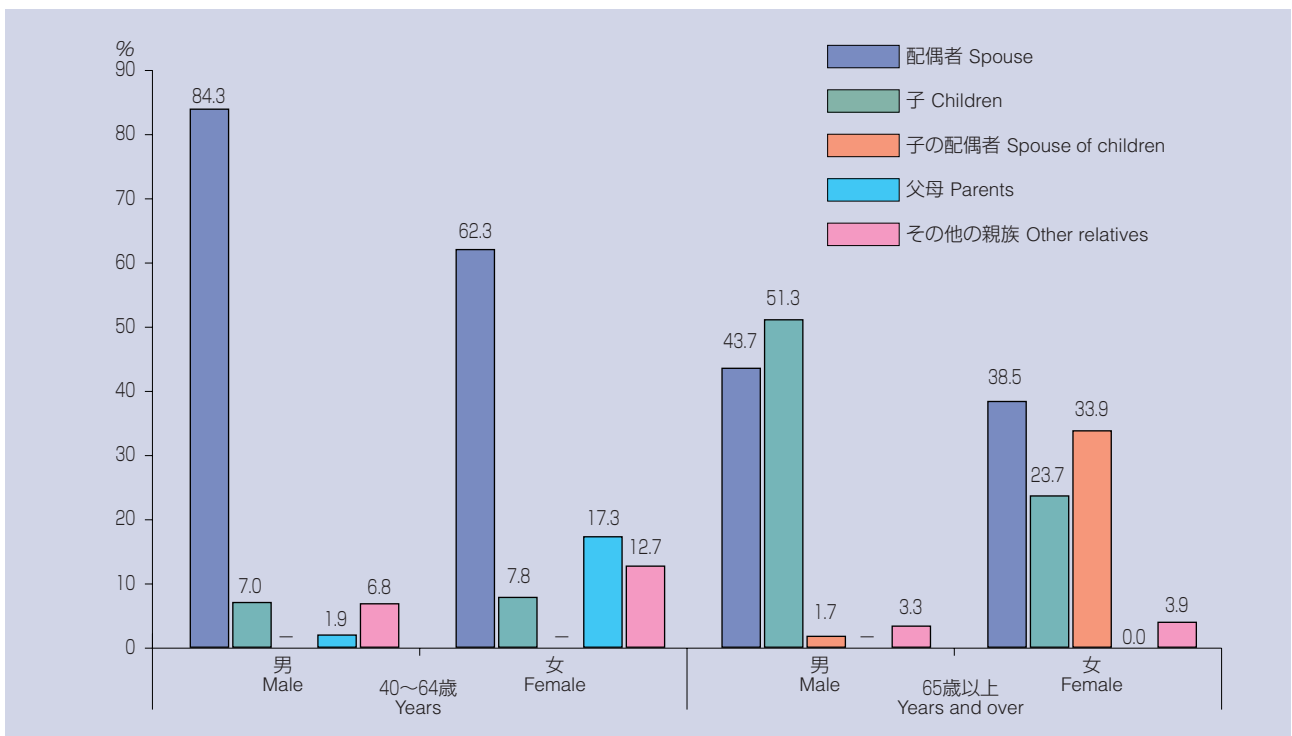
要介護者等の年齢階級別にみた同居している主な介護者の年齢階級別構成割合

Percent distribution of main care-takers living together by age group, by age of persons requiring care



要介護者等の性・年齢階級別にみた同居している主な介護者の続柄別構成割合

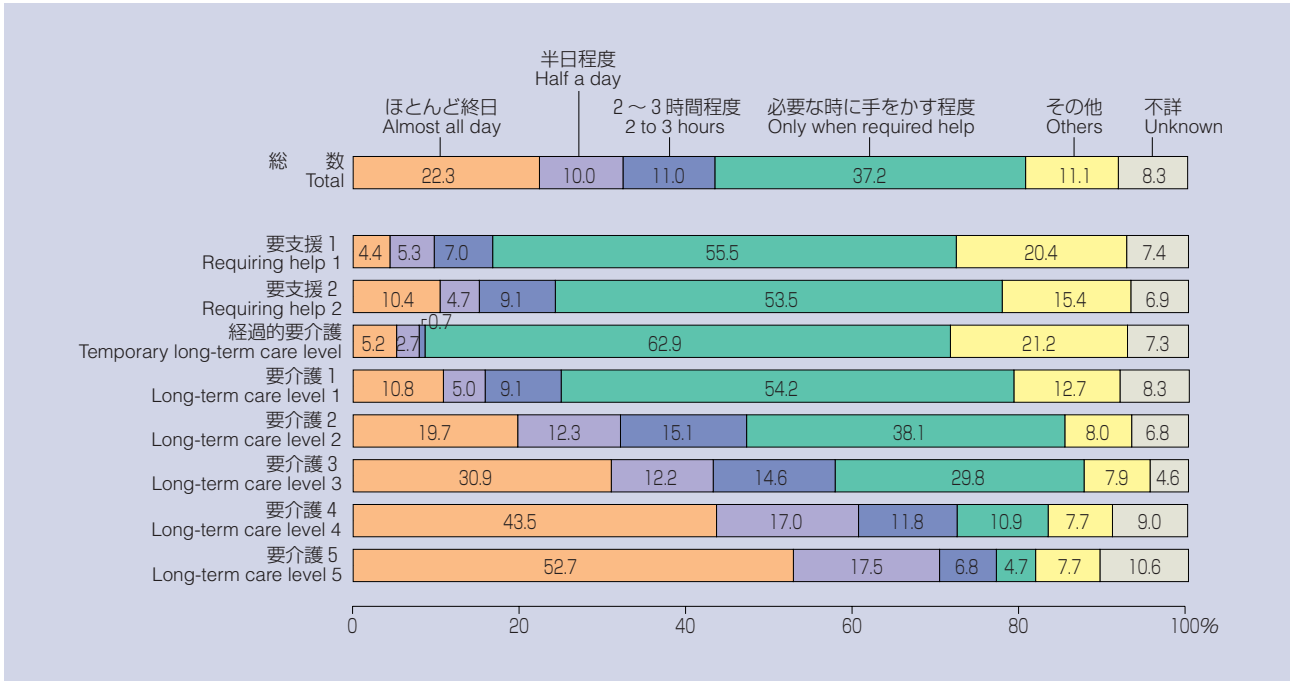
Percent distribution of main care-takers living together by relationship, by sex and age group of persons requiring care



要介護の程度が高くなるに従い、「ほとんど終日」介護の割合が高くなる

要介護者等の要介護度別にみた同居している主な介護者の介護時間の構成割合

Percent distribution of caring time of main care-takers living together by care-level group of person requiring care

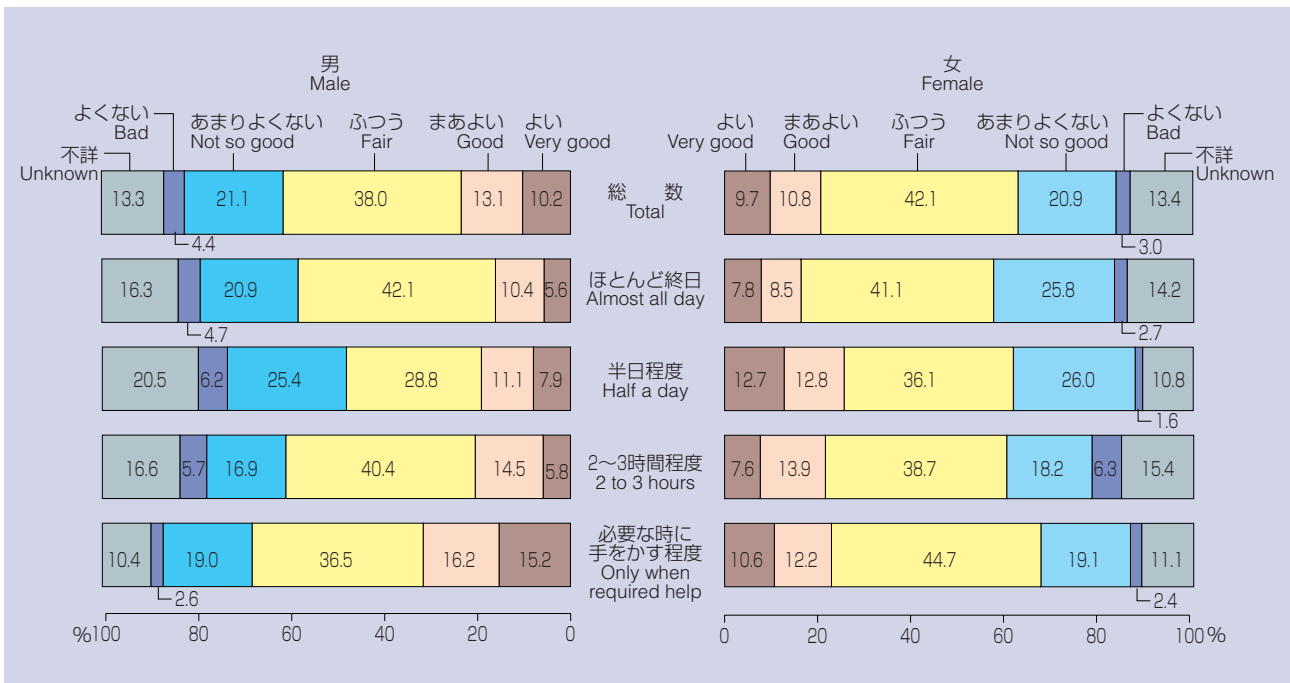


注：「総数」には、要介護度不詳を含む。

Note: "Total" includes persons whose level of long-term care is unknown.

性・介護時間別にみた同居している主な介護者の健康意識の構成割合

Percent distribution of perceived health status of main care-takers living together by sex and caring time



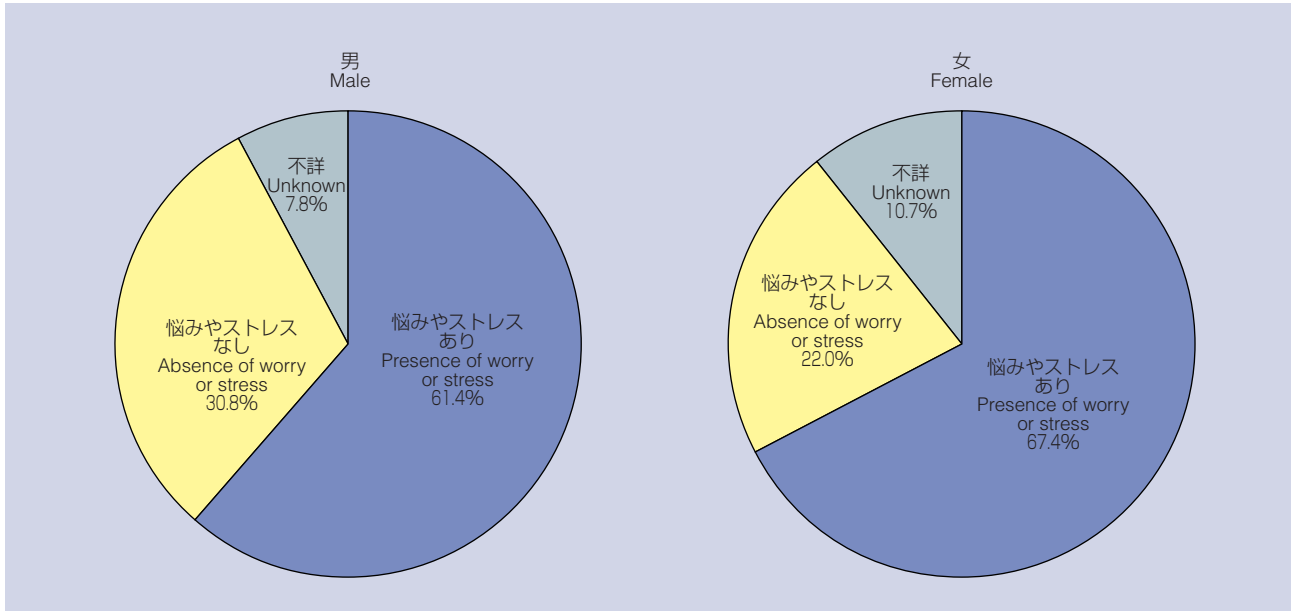
注：「総数」には、介護時間その他、介護時間不詳を含む。

Note: "Total" includes other caring time, as well as "caring time is unknown".

同居している主な介護者の悩みやストレスは「家族の病気や介護」

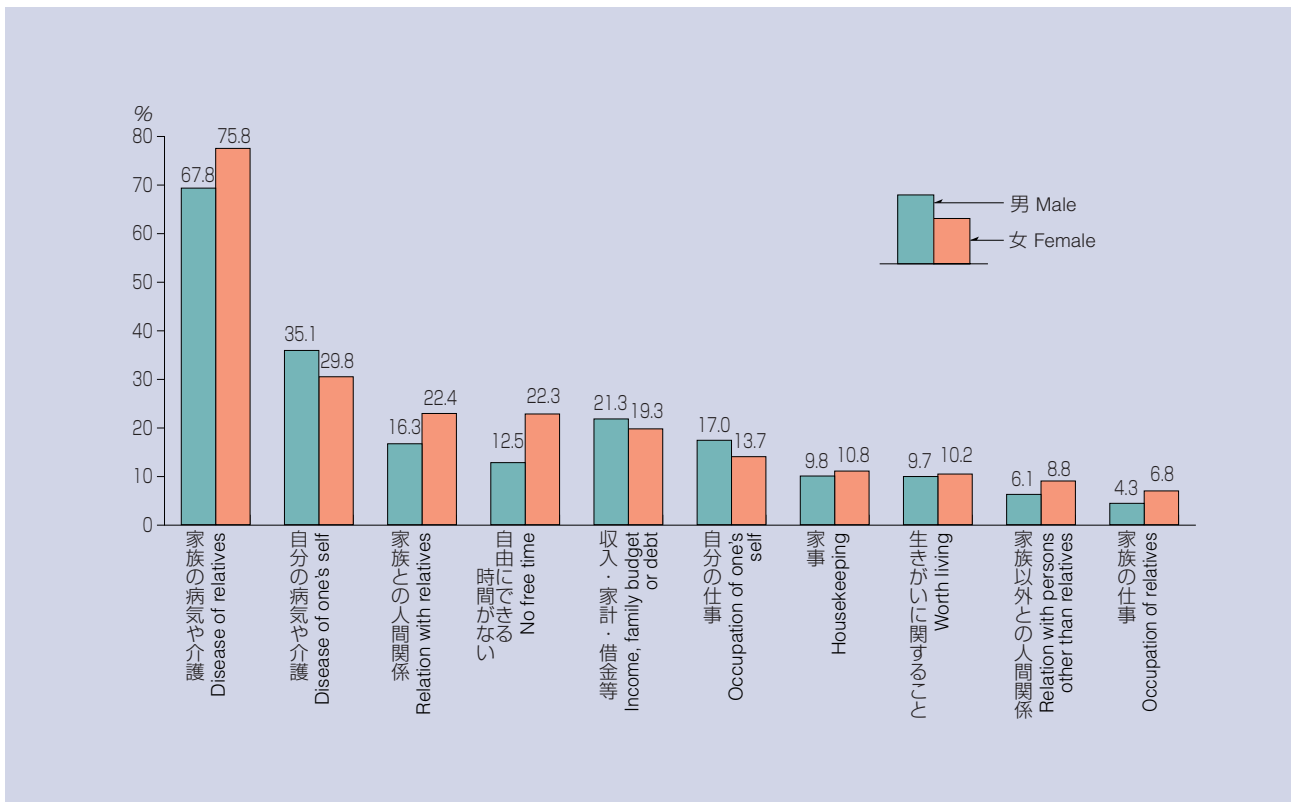
同居している主な介護者の性別にみた悩みやストレスの有無の構成割合

Percent distribution of main care-takers living together by sex and presence/absence of worry or stress



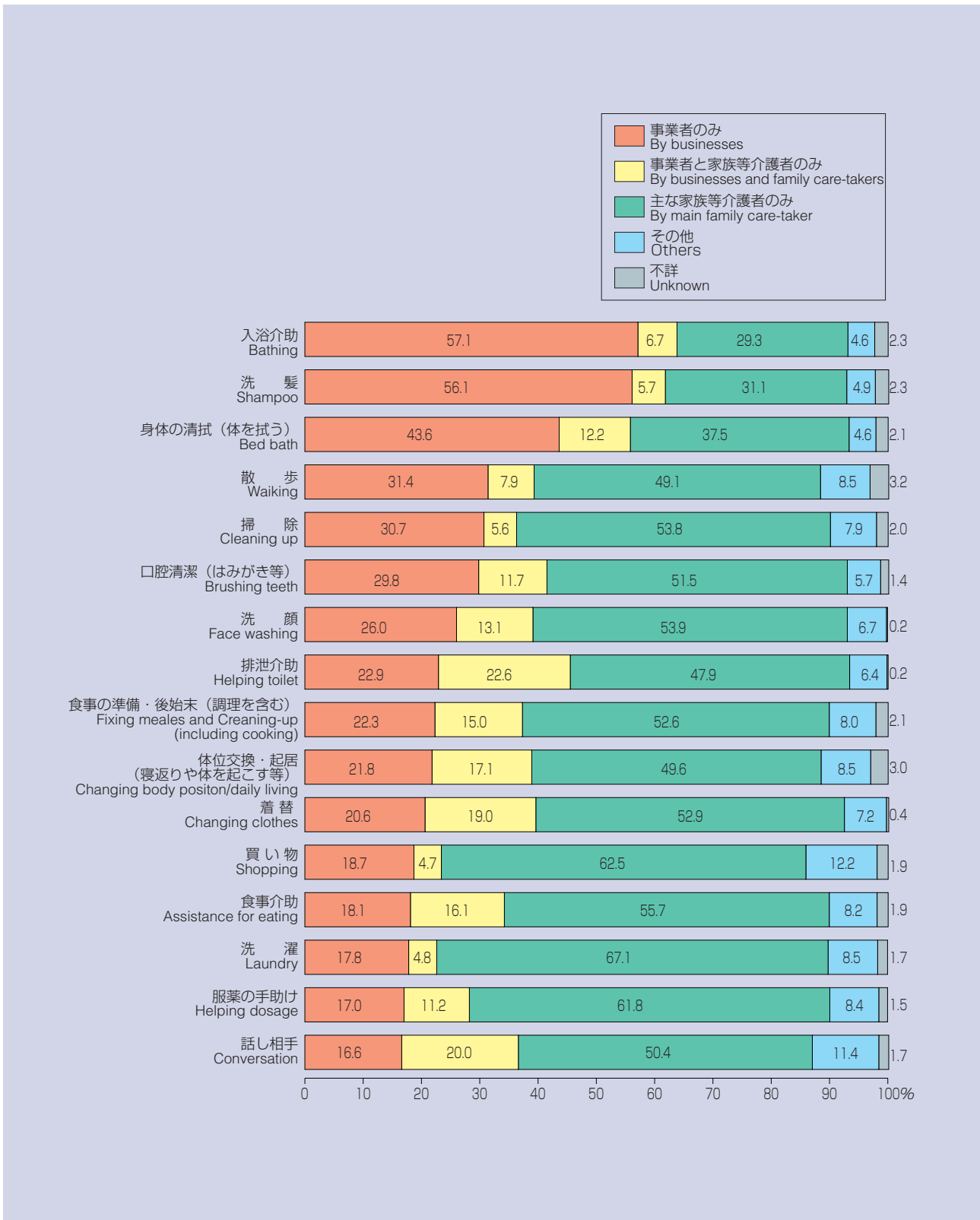
同居している主な介護者の性別にみた悩みやストレスの主な原因の割合（複数回答）

Proportion of main causes of worry and stress of main care-takers living together by sex (multiple answer)



「入浴介助」「洗髪」「身体の清拭」は事業者のみの介護が多く、それ以外は 主な家族等介護者のみが多い

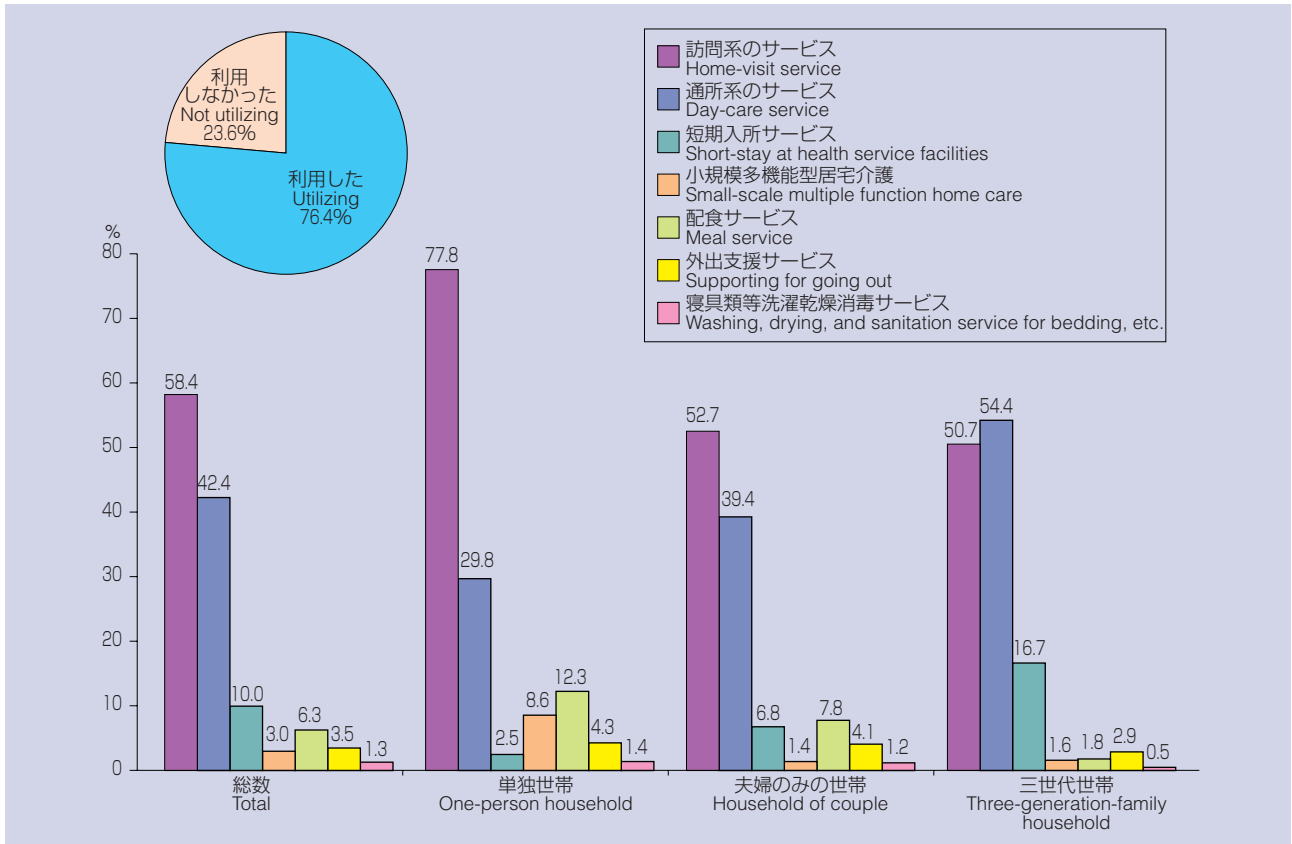
介護内容別にみた介護者の組合せの構成割合
Percent distribution of combination of care-takers by care



注：「その他」とは、「主な家族等介護者」とその他の家族等介護者、「その他の家族等介護者のみ」をいう。
Note: "Others" includes "By main and other family care-takers" and "By other family care-takers".

要介護者等の4分の3が居宅サービスを利用 単独世帯では「訪問系のサービス」、三世代世帯では「通所系のサービス」が多い

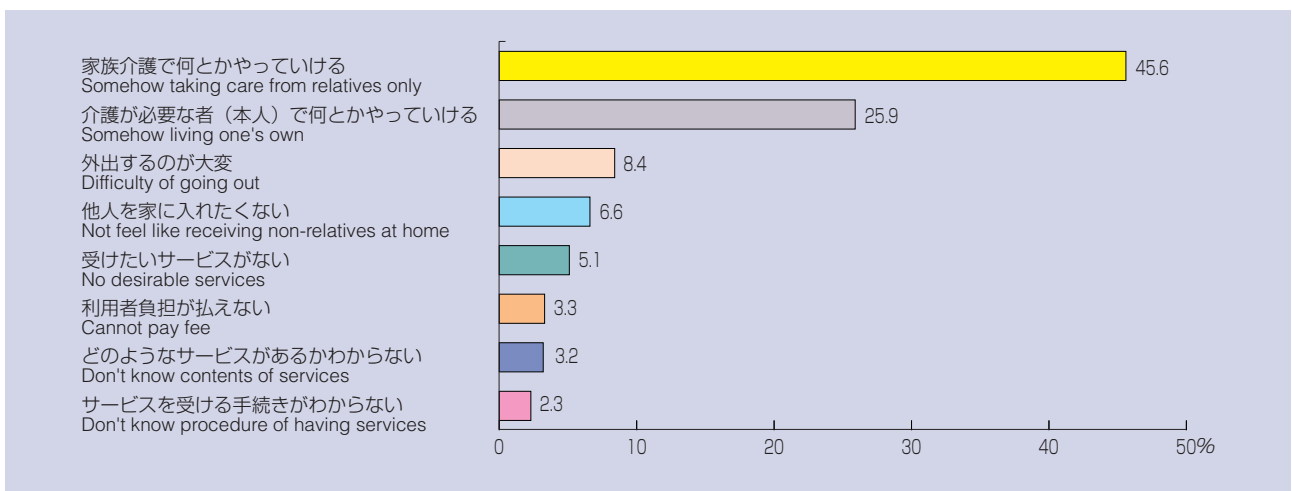
世帯構造別にみた居宅サービス別利用者の割合（複数回答）
Proportion of users by home care service and structure of household (multiple answer)



注：「訪問系のサービス」には訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、介護予防訪問介護、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、夜間対応型訪問介護、「通所系のサービス」には通所介護、通所リハビリテーション、介護予防通所介護、介護予防通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護、「短期入所サービス」には短期入所生活介護、短期入所療養介護、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護を含む。

Note: "Home-visit service" includes home-visit long-term care, home-visit bathing, home-visit nursing, home-visit rehabilitation, home-visit support for long-term care prevention (LTCP), home-visit bathing aid for LTCP, home-visit nursing support for LTCP, home-visit rehabilitation support for LTCP, and home-visit night long-term care, "Day-care service" includes day-care, day-rehabilitation, day-support for LTCP, day-rehabilitation for LTCP, day-care for dementia, and day-support for dementia, "Short-stay service" includes short-stay living care, short-stay nursing care, short-stay living support for LTCP, and short-stay nursing support for LTCP.

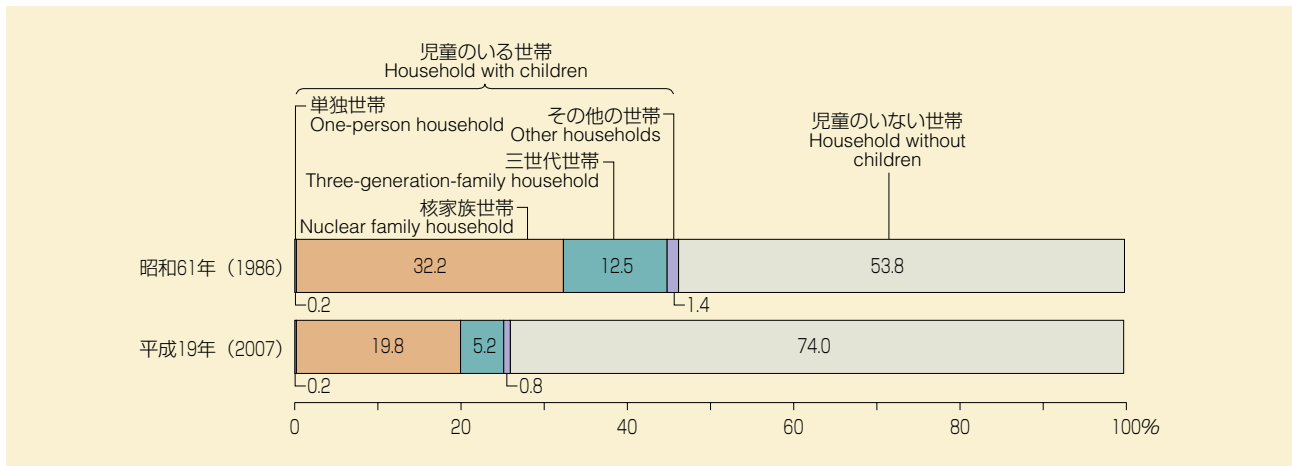
訪問系・通所系・短期入所サービス、小規模多機能型居宅介護を利用していない者の利用しなかった理由の割合（複数回答）
Proportion of reasons for no using care(home-visit, day care, short-stay and small-scale multiple function home care),(multiple answer)



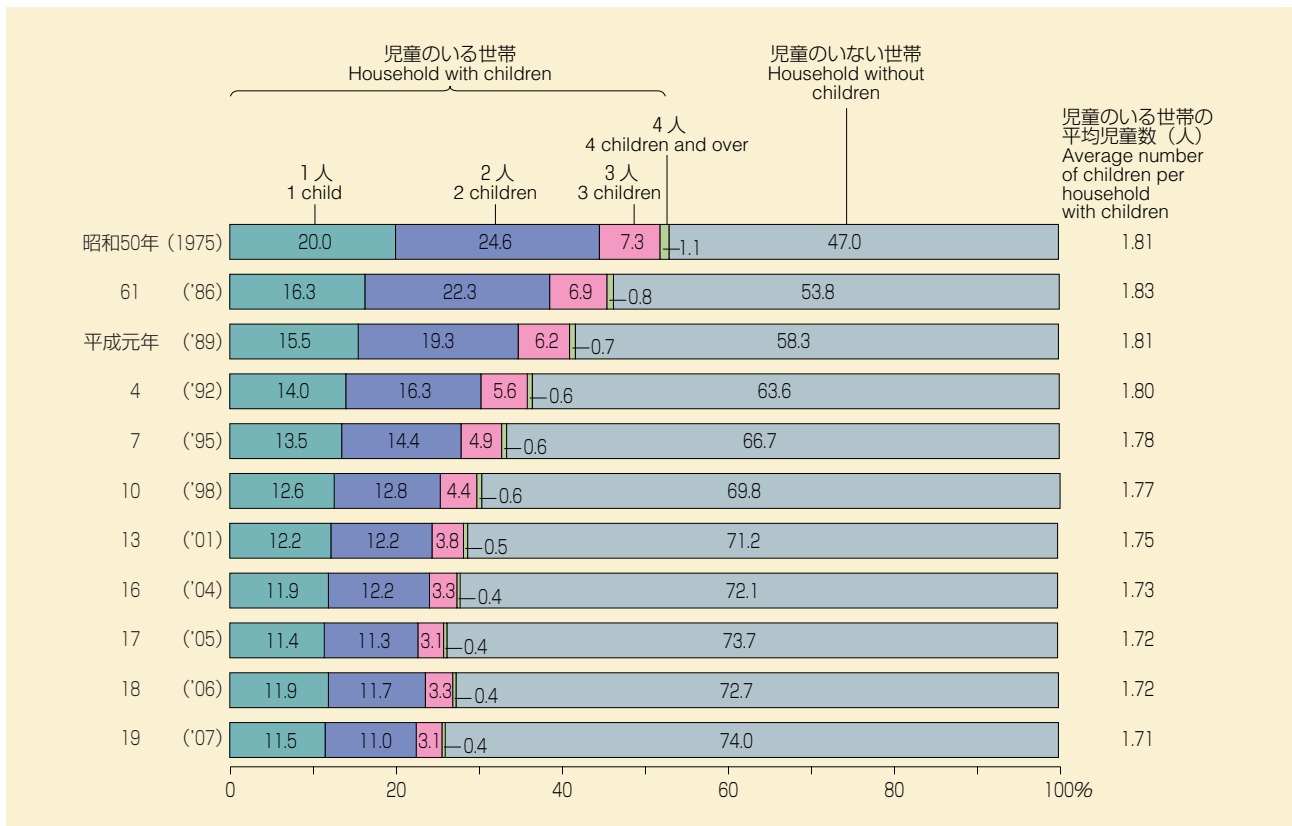
児童のいる世帯 Household with children

児童のいる世帯は、全世帯の26.0%、平均児童数は1.71人

児童の有無別にみた世帯構造別世帯数の構成割合の年次比較（昭和61年、平成19年）
Comparison of percent distribution of households with/without children and by structure of household, 1986, 2007



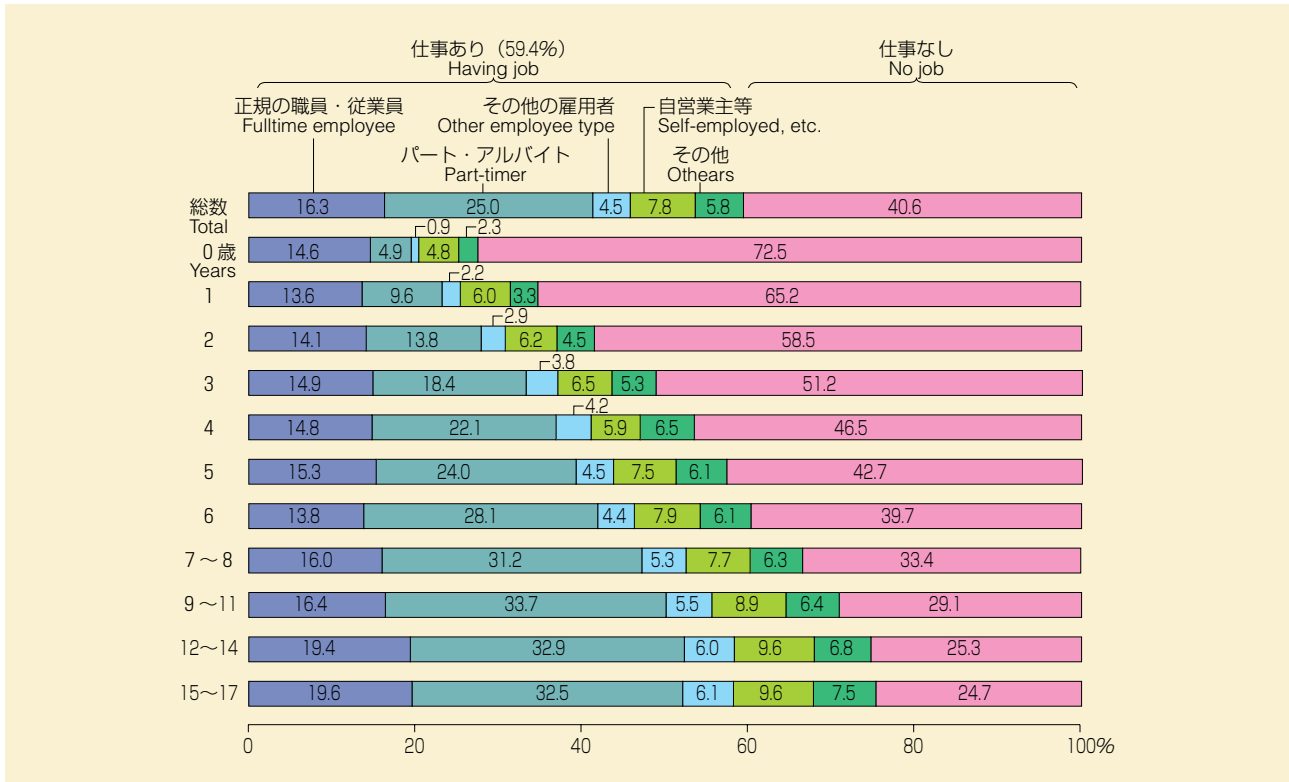
児童の有無及び児童数別にみた世帯数の構成割合・平均児童数の年次推移
Trends in percent distribution of households by number of children and average number of children per household with children, 1975, 1986, 1989, 1992, 1995, 1998, 2001, 2004-2007



末子の年齢が高くなると、母の就業割合も多くなる

児童のいる世帯における末子の年齢階級、母の仕事の有無、勤め（勤め先での呼称）か自営かの別構成割合

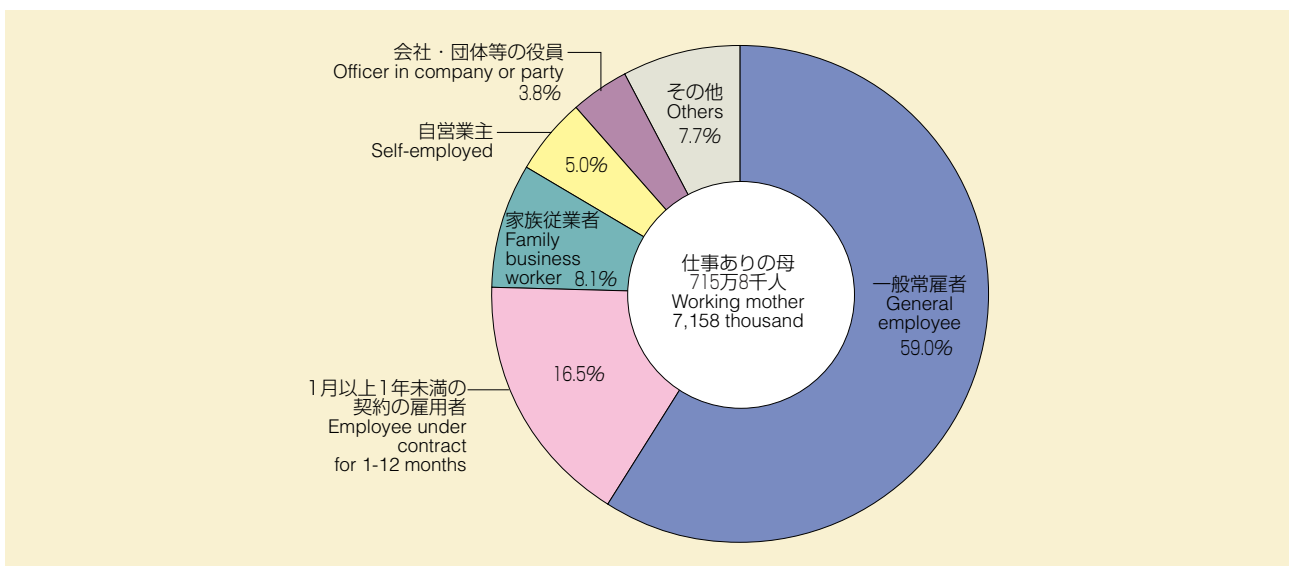
Percent distribution of households with children by age group of youngest child, occupation status of mother, and employee (title at workplace) or self-employed status



注：1. 「その他の雇用者」には勤め先での呼称が労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他、呼称不詳を、「自営業主等」には勤めか自営かの別が自営業主、家族従業者を、「その他」には勤めか自営かの別が会社・団体等の役員、内職、その他を含む。
2. 母のいない世帯及び「母の仕事の有無不詳」は除く。
Note: 1. "Other employee type" includes dispatched employees, contract employees, and temporary employees; "self-employed, etc." includes family employees; and "other" includes executives of companies or organizations, in-home workers, etc.
2. Excludes households without mothers and "households in which mother's occupation status is unknown"

児童のいる世帯の「仕事あり」の母の勤めか自営かの別構成割合

Percent distribution of working mothers by employee or self-employed status in households with children

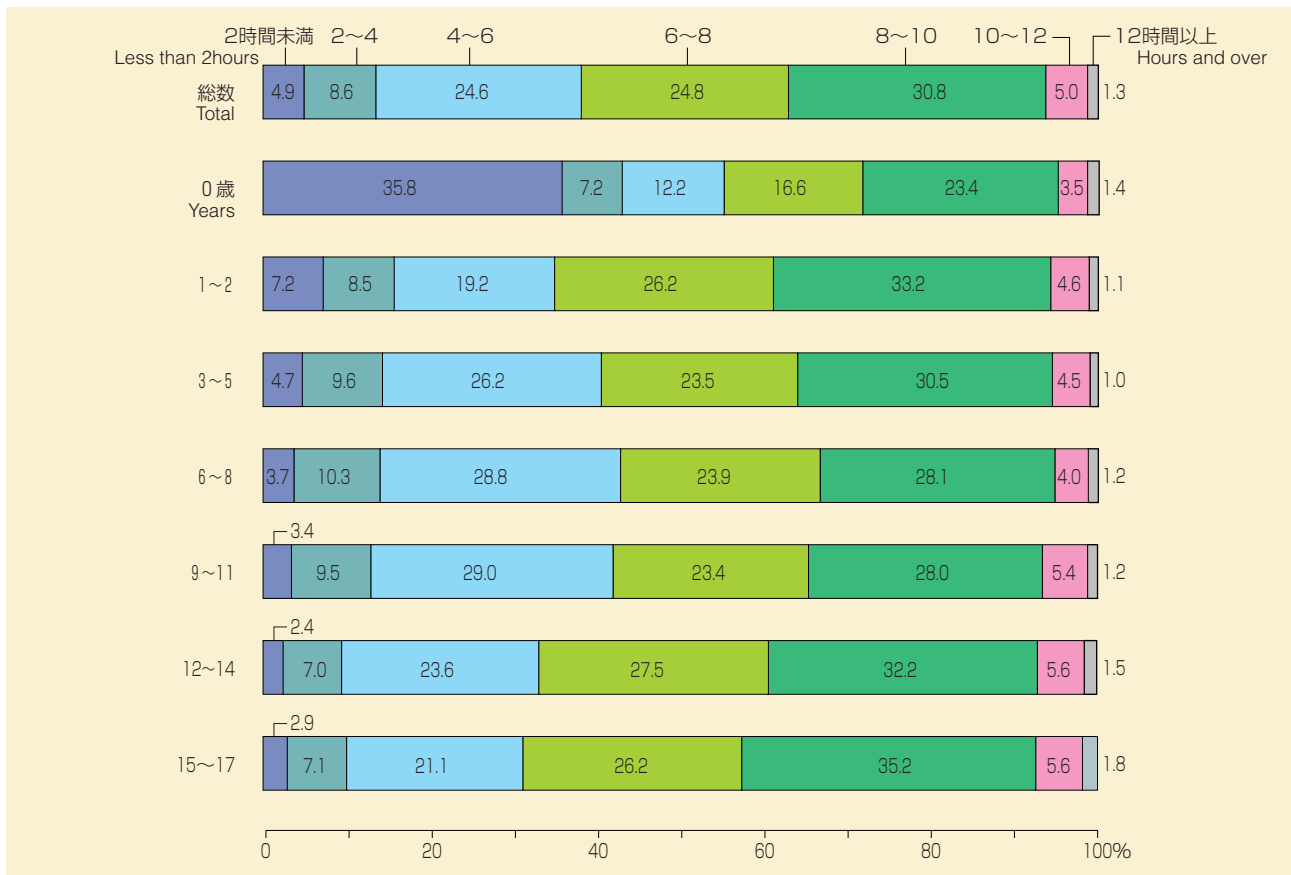


注：「その他」には日々又は1月未満の契約の雇用者、内職、その他、勤めか自営かの別不詳を含む。
Note: "Others" includes employees under daily contract or less than a month, part-time worker at home, others and unknown of employee/self-employed.

児童のいる母の平均就業時間は8時間未満が6割以上

児童のいる世帯における末子の年齢階級別にみた母の一日の平均就業時間階級別構成割合

Percent distribution of average working time group of mother per day by age of youngest child in household with children



注：1. 一日の平均就業時間は、5月21日~27日の平均である。

2. 「就業時間不詳」は除く。

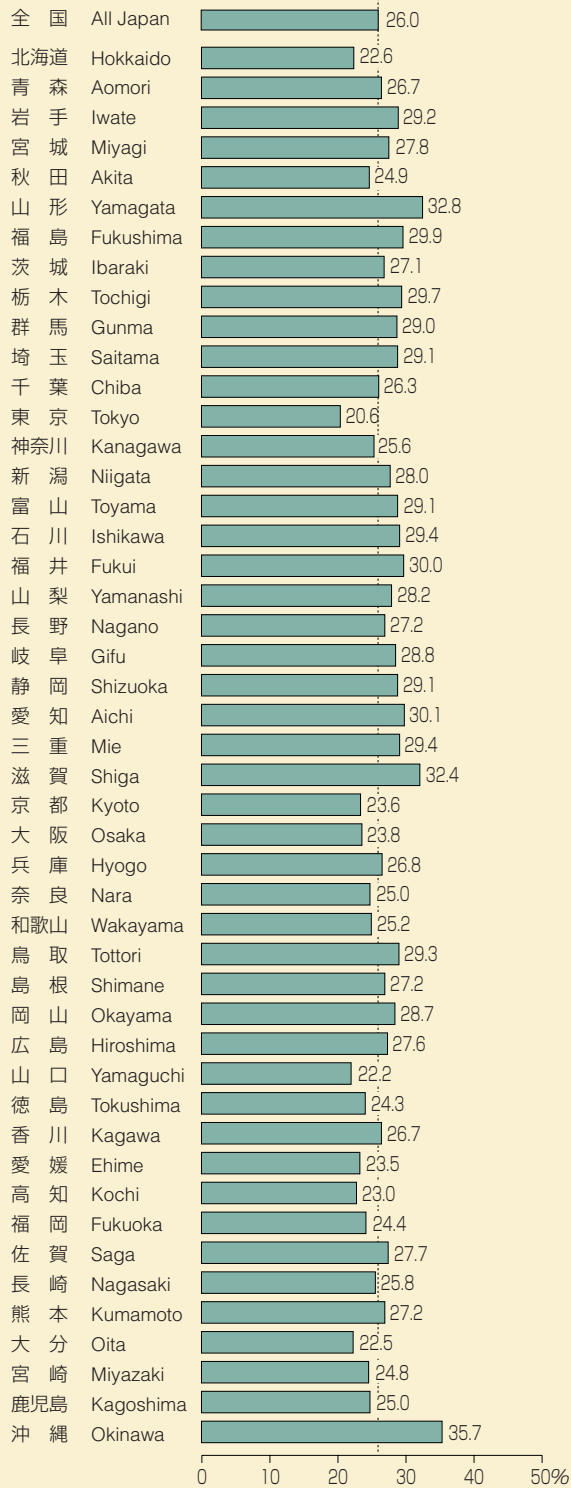
Note: 1. Average working time per day in May 21-27.

2. Excluding data unknown of working time.

児童のいる世帯の割合は沖縄県が最も高く、平均児童数も1.90と最も多い

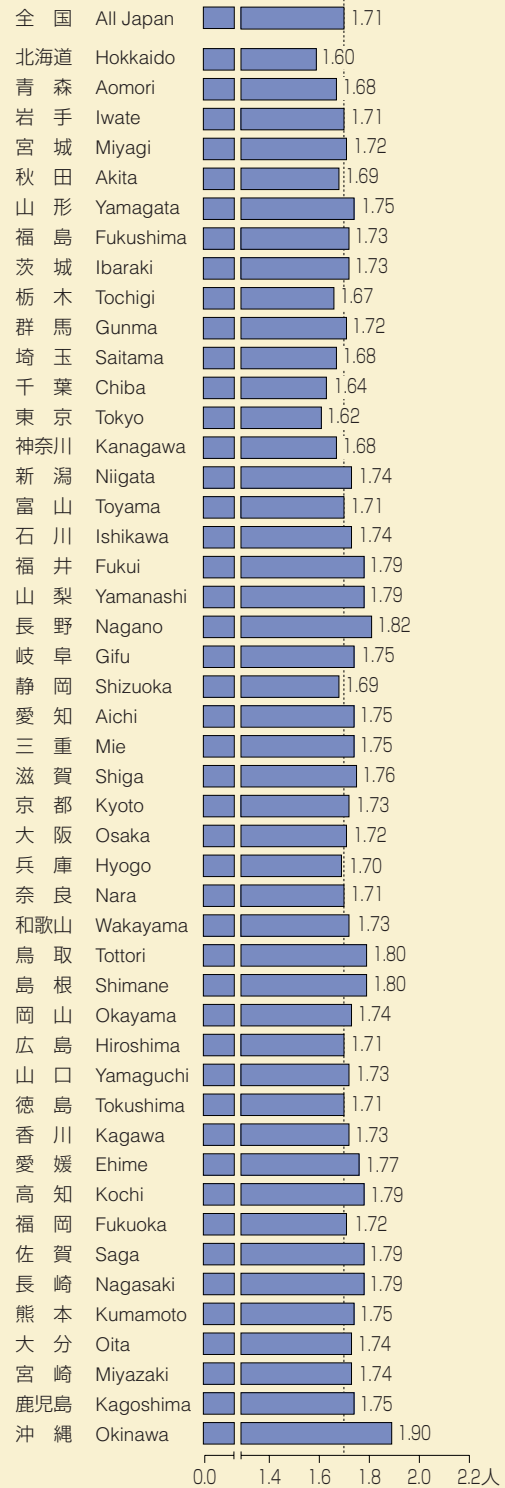
都道府県別にみた児童のいる世帯の割合

Proportion of households with children by prefecture



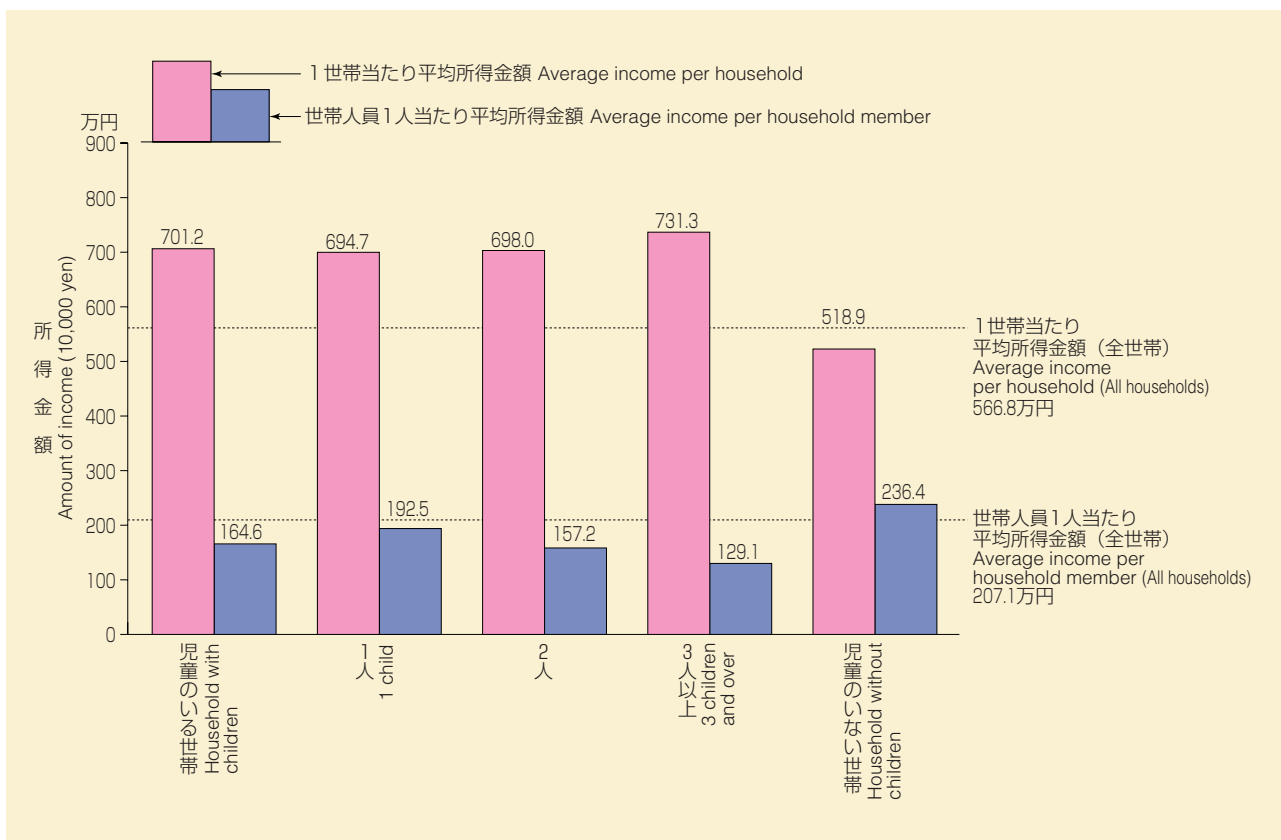
都道府県別にみた児童のいる世帯の平均児童数

Average number of children per household with children by prefecture



児童のいる世帯の平均所得金額は、701万2千円

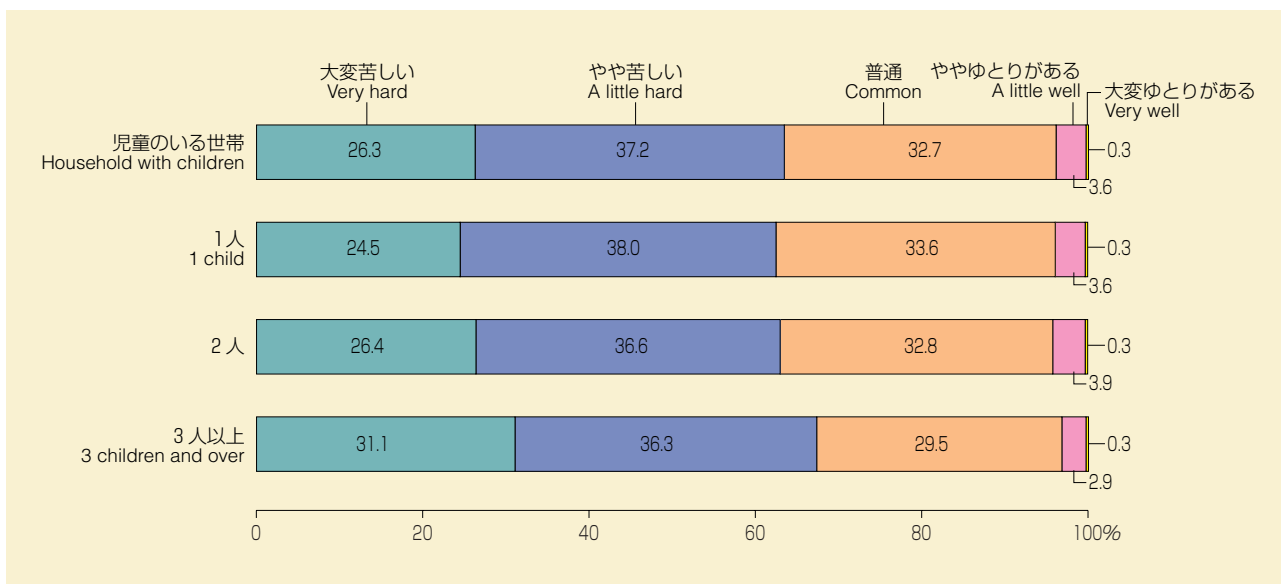
児童の有無及び児童数別にみた1世帯当たり平均所得金額・世帯人員1人当たり平均所得金額
Average income per household and average income per household member by number of children



注：所得については、平成18年分である。
Note: Amount of income is that earned in 2006.

児童数別にみた生活意識別世帯数の構成割合

Percent distribution of households by self-assessed living conditions and number of children



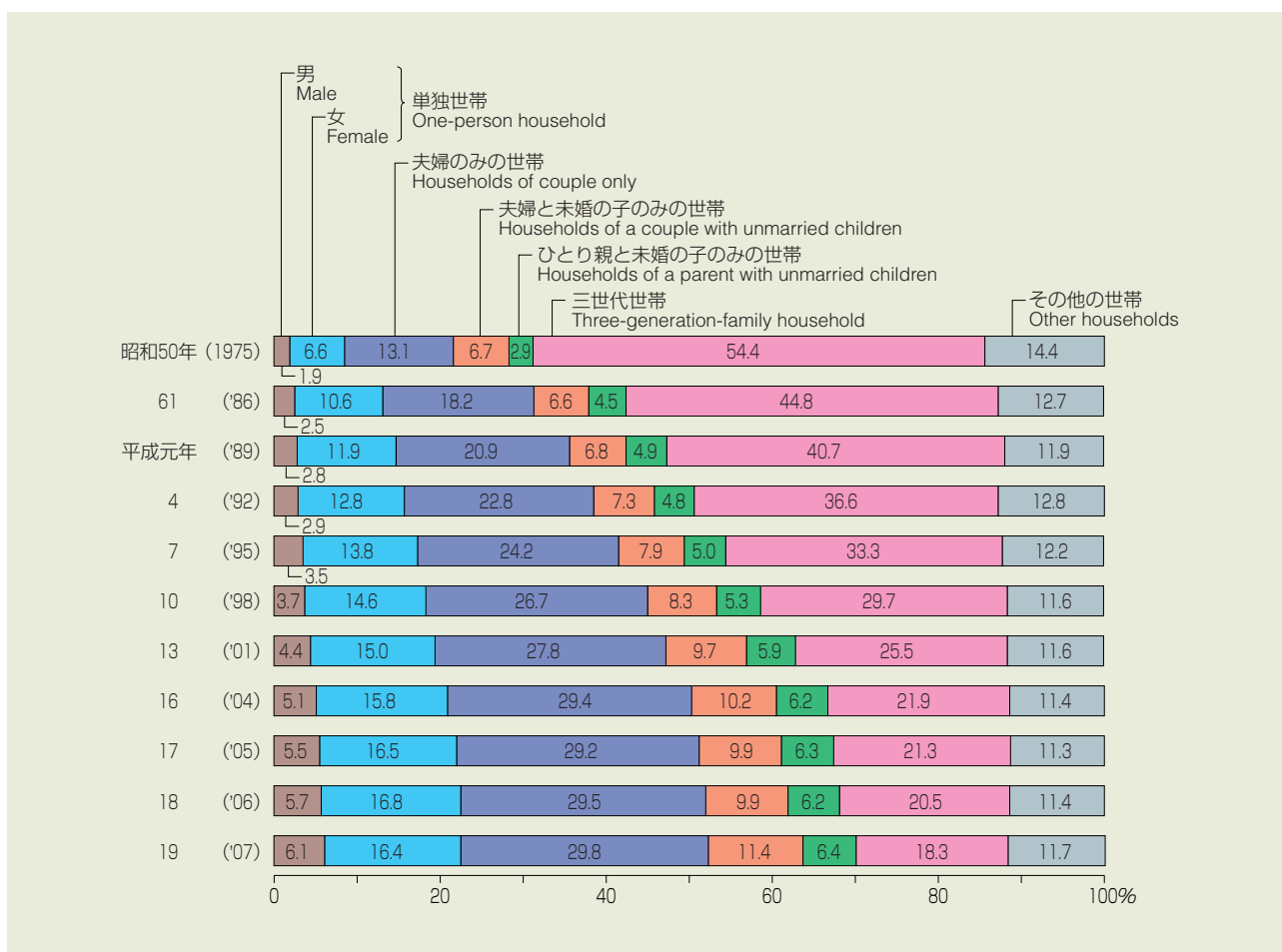
65歳以上の者のいる世帯

Household with persons aged 65 years and over

65歳以上の者の「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」は増加傾向

世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数の構成割合の年次推移

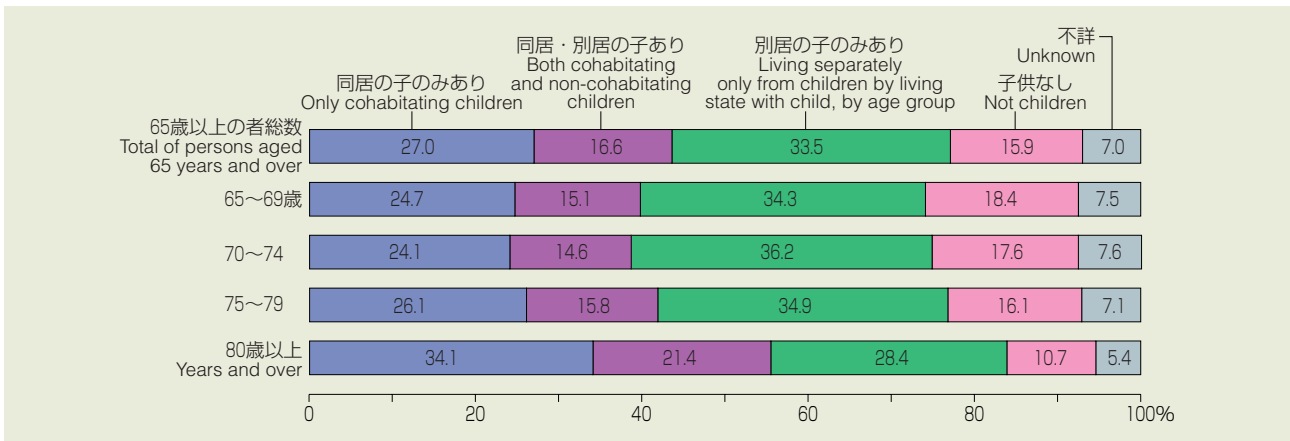
Trends in percent distribution of households with persons aged 65 years and over by structure of household, 1975, 1986, 1989, 1992, 1995, 1998, 2001, 2004-2007



別居の子のみの65歳以上の者で子の居住場所は、「同一家屋」は3.0%、「同一敷地」は4.9%「近隣地域」は15.4%

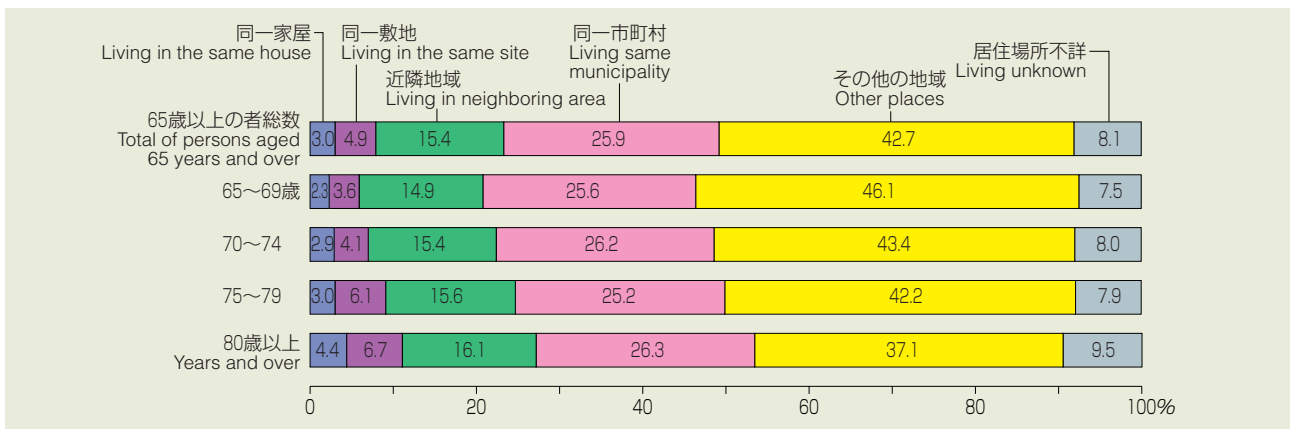
年齢階級別にみた65歳以上の者の子との同居状況別の構成割合

Percent distribution of persons aged 65 years and over by living state with child, by age group



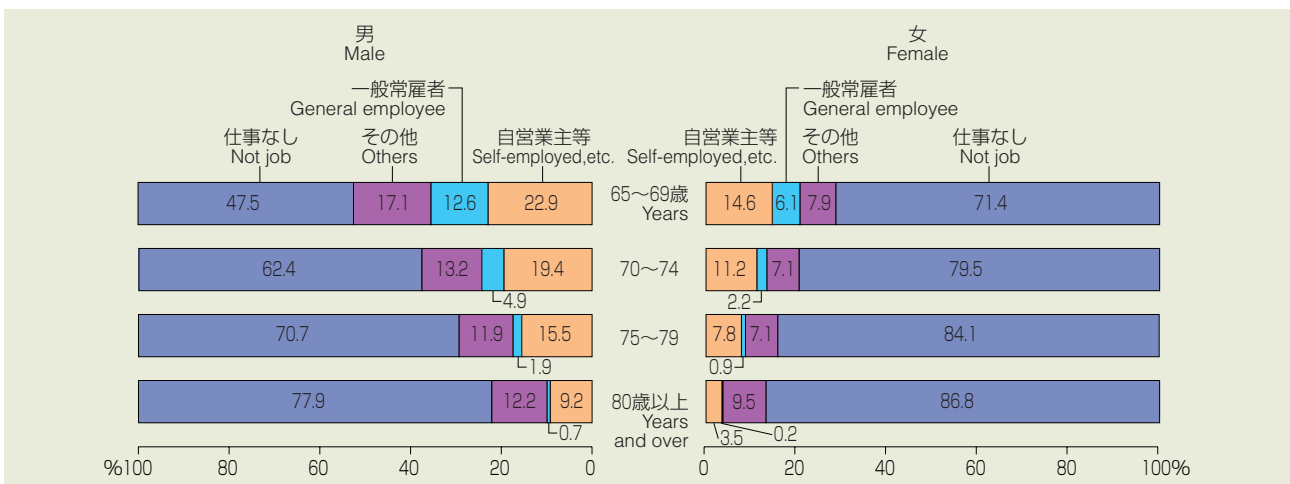
年齢階級別にみた別居の子のみの65歳以上の者の子の居住場所の構成割合

Percent distribution of living locations of persons aged 65 years and over who live separately from their children by age group



性・年齢階級別にみた65歳以上の者の就業状況別構成割合

Percent distribution of persons aged 65 years and over by sex, age group and type of occupation



注：1. 「自営業主等」には自営業主、家族従事者を含む。

2. 「その他」には会社・団体等の役員、1月未満及び1年以上1年未満の契約の雇用者、内職、勤めか自営か不詳、仕事の有無不詳を含む。

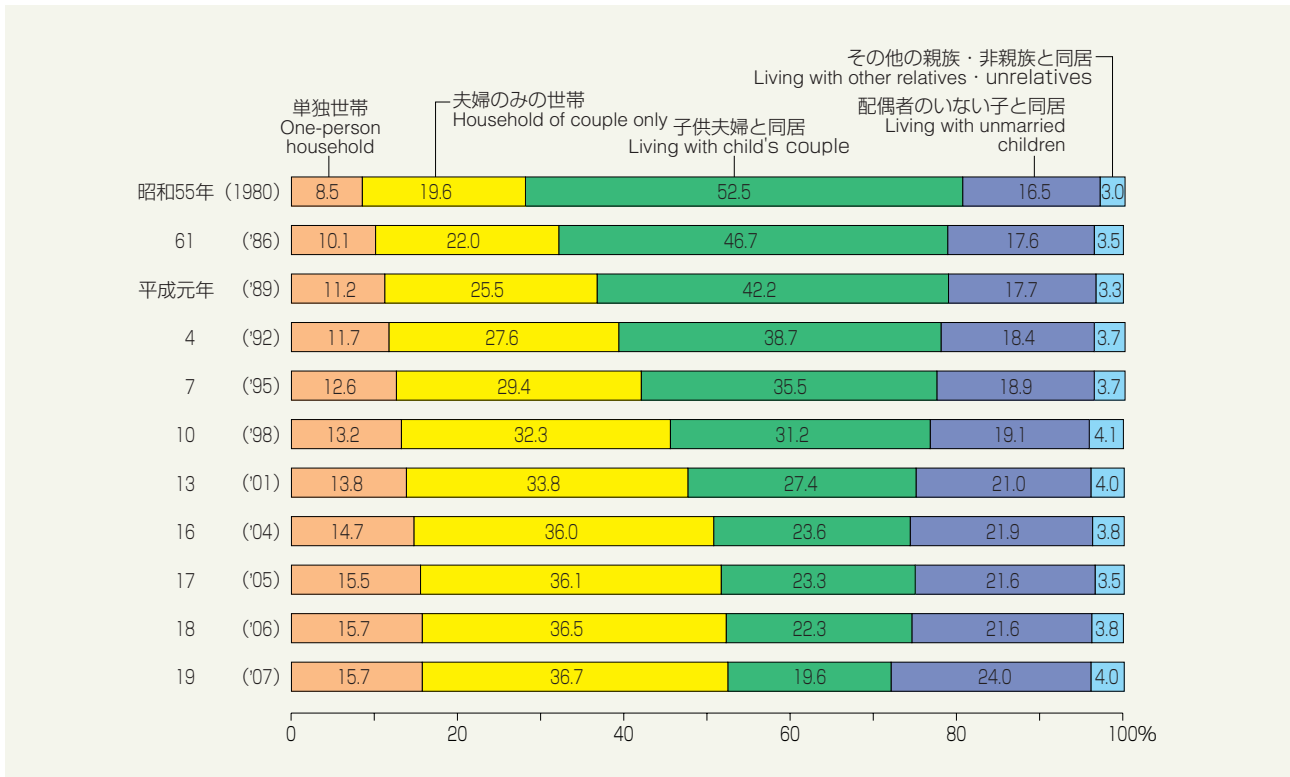
Note :1. "Self-employed, etc." includes Self-employed, Family business worker.

2. "Others" includes Officer in company or party, Persons employed for at least 1 month, or for a period shorter than 1 year, part-time worker at home. This also includes the cases such as being unknown whether one is employee or employer, whether one has a job or not.

65歳以上の者の「子供夫婦と同居」は減少傾向

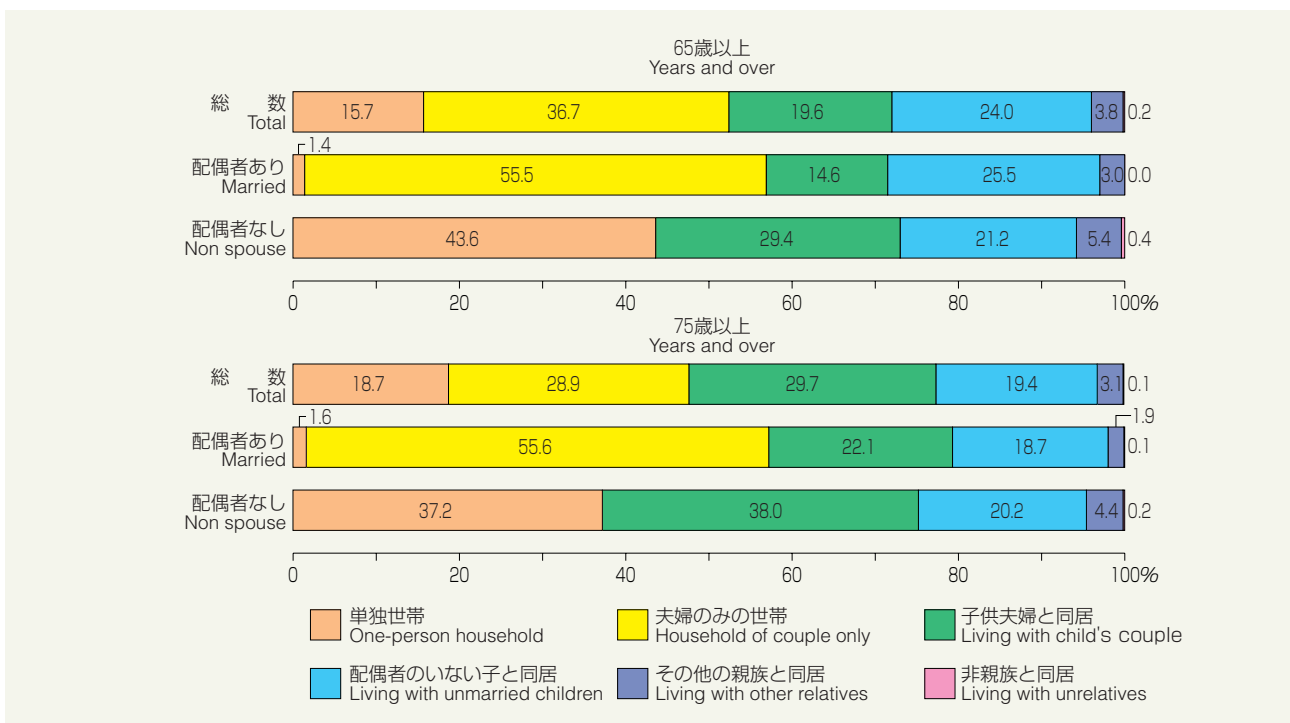
家族形態別にみた65歳以上の者の構成割合の年次推移

Trends in percent distribution of number persons aged 65 years and over by type of family, 1980, 1986, 1989, 1992, 1995, 1998, 2001, 2004-2007



配偶者の有無別にみた家族形態別65歳以上、75歳以上の者の構成割合

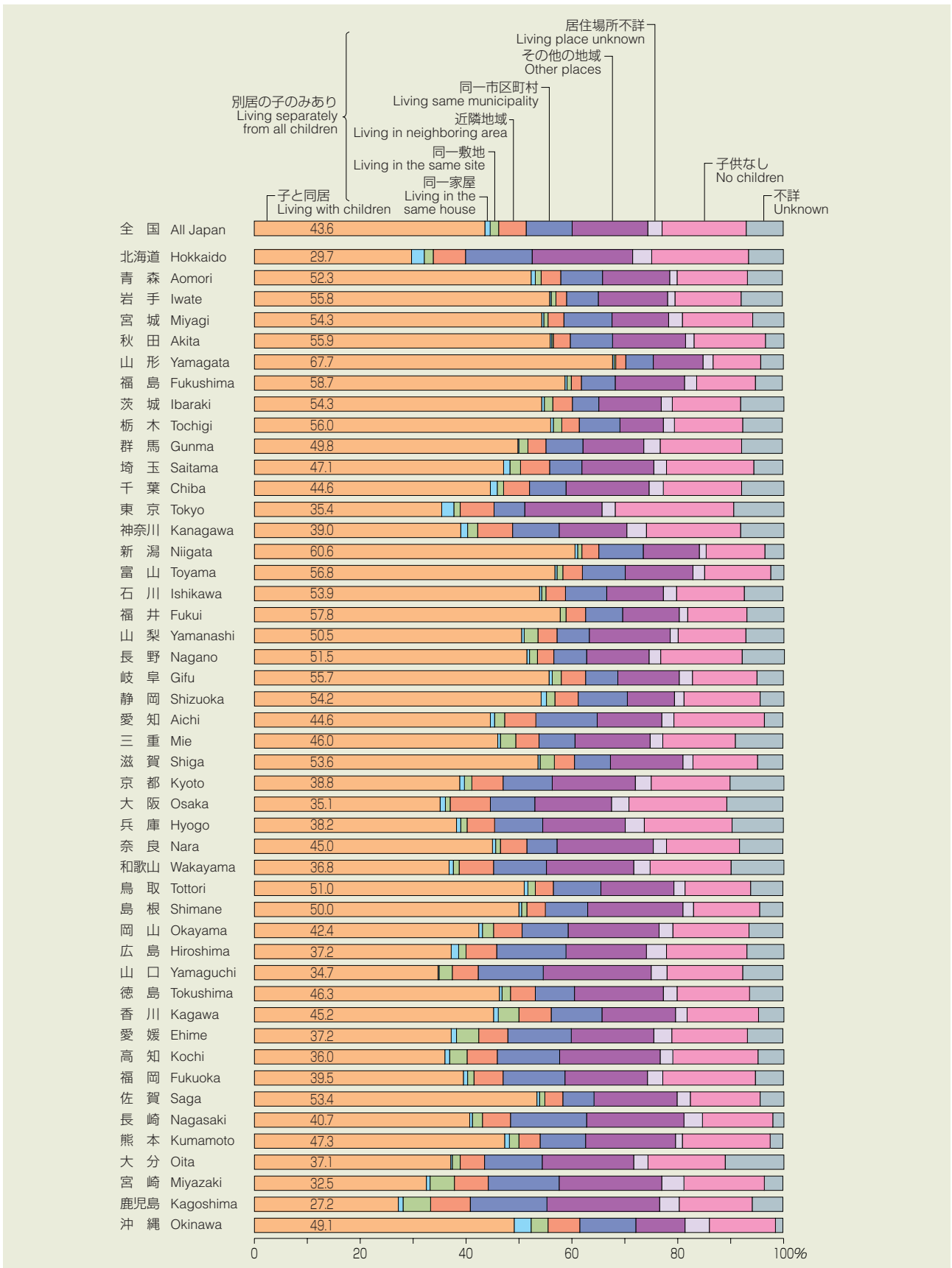
Percent distribution of persons aged 65/75 years and over by type of family and presence/absence of spouse



65歳以上の者の子との同居率が高いのは山形県、低いのは鹿児島県

都道府県別にみた子との同別居状況別65歳以上の者の数の構成割合

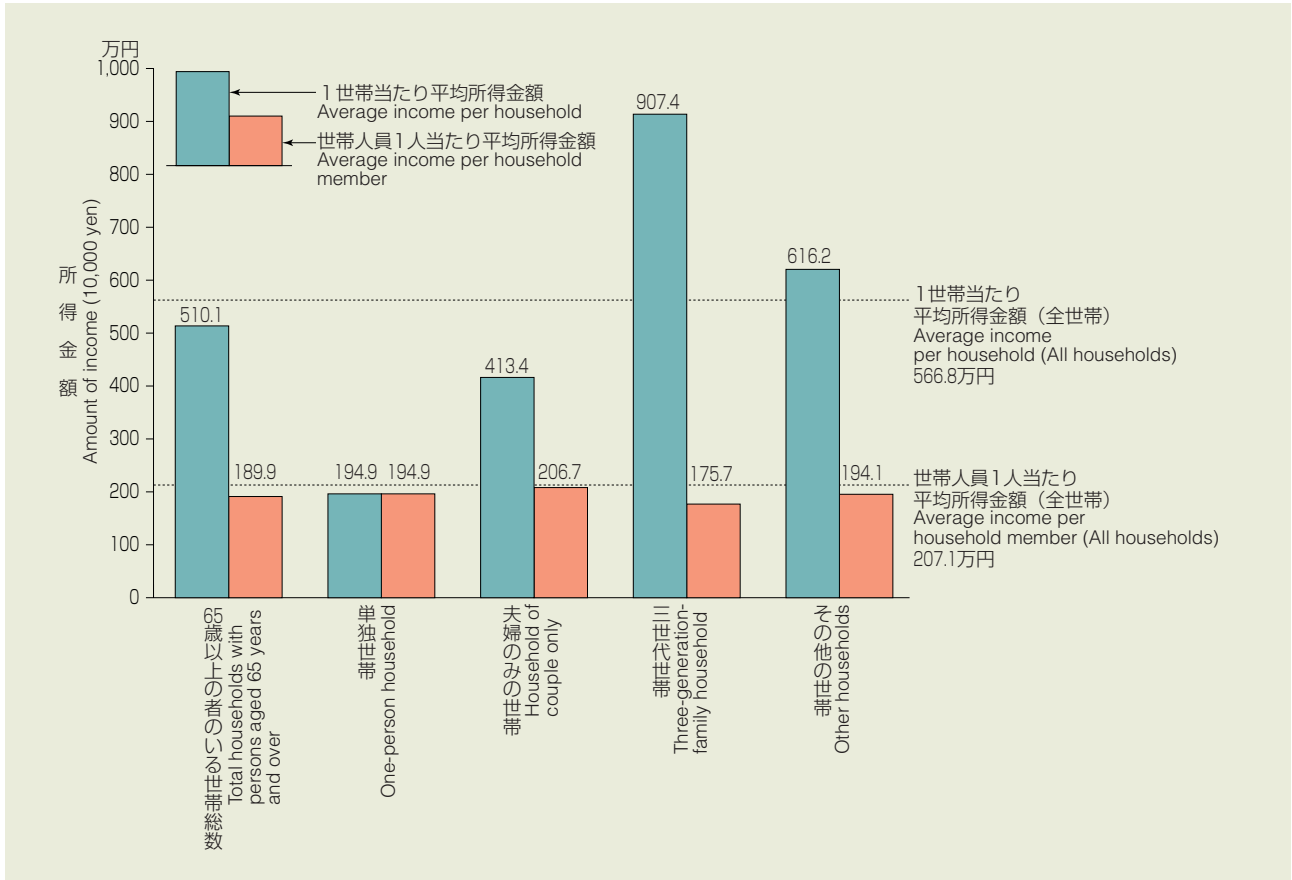
Percent distribution of persons aged 65 years and over by living state with children, by prefecture



65歳以上の者のいる世帯の1世帯当たり平均所得金額は、510万1千円

65歳以上の者のいる世帯の世帯構造別にみた1世帯当たり平均所得金額・ 世帯人員1人当たり平均所得金額

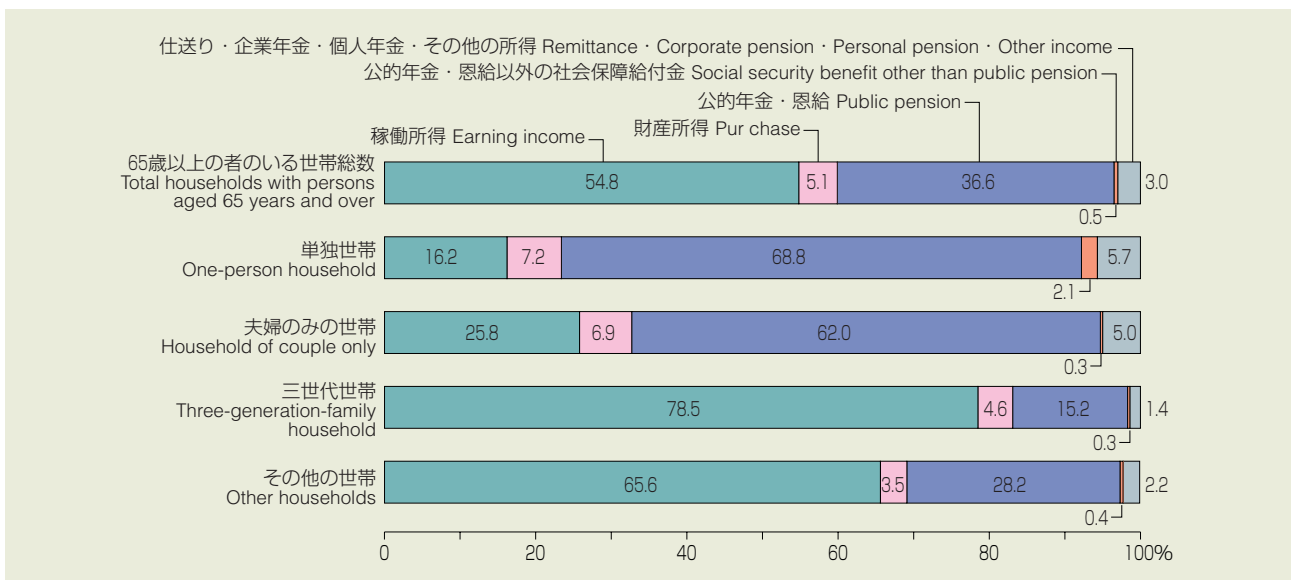
Average income per household with persons aged 65 years and over and average income per household member, by household structure



注：所得については、平成18年分である。
Note : Amount of income is that earned in 2006.

65歳以上の者のいる世帯の世帯構造別にみた所得の種類別金額の構成割合

Percent distribution of income of households with persons aged 65 years and over by kind of income, and structure of household



注：所得については、平成18年分である。
Note : Amount of income is that earned in 2006.

主な用語の説明

1. 「世帯」とは、住居及び生計を共にする者の集まり又は独立して住居を維持し、若しくは独立して生計を営む単身者をいう。
2. 「世帯主」とは、年齢や所得にかかわらず、世帯の中心となって物事をとりはかる者として世帯側から申告された者をいう。
3. 「世帯員」とは、世帯を構成する各人をいう。
なお、調査日現在、一時的に不在の者はその世帯の世帯員としているが、単身赴任している者、遊学中の者、社会福祉施設に入所している者などは世帯員から除いている。
4. 「世帯構造」は、次の分類による。
 - (1) 単独世帯
世帯員が一人だけの世帯をいう。
 - (2) 核家族世帯
 - ① 夫婦のみの世帯
世帯主とその配偶者のみで構成する世帯をいう。
 - ② 夫婦と未婚の子のみの世帯
夫婦と未婚の子のみで構成する世帯をいう。
 - ③ ひとり親と未婚の子のみの世帯
父親又は母親と未婚の子のみで構成する世帯をいう。
 - (3) 三世代世帯
世帯主を中心とした直系三世代以上の世帯をいう。
 - (4) その他の世帯
上記(1)～(3)以外の世帯をいう。
5. 「世帯業態」は、次の分類による。
 - (1) 雇用者世帯
 - ① 常雇者世帯
最多所得者が雇用期間について別段の定めなく雇われている者の世帯をいう。
ア 会社・団体等の役員の世界帯
最多所得者が会社又は団体等を経営、代表する役職についている者の世帯をいう。
イ 一般常雇者世帯
最多所得者が雇用期間について別段の定めなく個人業主、会社、団体、官公庁に雇われている者の世帯をいう。
 - ② 1年以上1年未満の契約の雇用者世帯
最多所得者が形式のいかんを問わず1年以上1年未満の契約によって雇われている者の世帯をいう。
 - ③ 日々又は1月未満の契約の雇用者世帯
最多所得者が形式のいかんを問わず日々又は1月未満の契約によって雇われている者の世帯をいう。
 - (2) 自営業者世帯
最多所得者が事務所、工場、商店、飲食店等の自営業を行っている者の世帯をいう。
 - (3) その他の世帯
最多所得者が上記に該当しない世帯をいう。したがって、最多所得者が全く働いていない世帯（利子、家賃、配当金、年金、恩給等で所得を得ている世帯）が含まれる。
注：平成10年から「作付可能な耕地面積」を調査していないため、従来の「農耕世帯」は雇用者、自営業者等の世帯に振り分けられている。
6. 「世帯類型」は、次の分類による。
 - (1) 高齢者世帯
65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。
 - (2) 母子世帯
死別・離別・その他の理由（未婚の場合を含む。）で、現に配偶者のいない65歳未満の女（配偶者が長期間生死不明の場合を含む。）と20歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成している世帯をいう。
 - (3) 父子世帯
死別・離別・その他の理由（未婚の場合を含む。）で、現に配偶者のいない65歳未満の男（配偶者が長期間生死不明の場合を含む。）と20歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成している世帯をいう。
 - (3) その他の世帯
上記(1)～(3)以外の世帯をいう。
7. 「児童」とは、18歳未満の未婚の者をいう。
8. 「乳幼児」とは、就学前（平成13年4月以後出生）の者をいう。
9. 「勤めか自営かの別」は、次の分類による。
 - (1) 自営業主
商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家など一定の店舗、工場、事務所などにおいて事業を行っている者をいう。
 - (2) 家族従業者
自営業者の家族であって、その経営する事業を手伝っている者をいう。
 - (3) 会社・団体等の役員
会社・団体・公社などの役員（重役・理事など）をいう。例えば、株式会社の取締役・監査役、合名会社や合資会社の代表社員、組合や協会の理事・監事、公社や公団の総裁・理事・監事などである。

- (4) 一般常雇者
雇用期間について別段の定めなく個人業主、会社、団体、官公庁に雇われている者をいう。
- (5) 1月以上1年未満の契約の雇用者
- (6) 日々又は1月未満の契約の雇用者
- (7) 内職
家庭において、収入を得るため仕事をしている者をいう。
- (8) その他
上記(1)～(7)以外の者をいう。
- (9) 勤めか自営か不詳
仕事はあるが、勤めか自営かの別が不詳である者をいう。
10. 「勤め先での呼称」は、次の分類による。
- (1) 正規の職員・従業員
一般職員又は正社員などと呼ばれている者をいう。
- (2) パート・アルバイト
就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」「アルバイト」又はそれに近い名称でよばれている者をいう。
「パート」か「アルバイト」かはっきりしない場合は、募集広告や募集要領又は雇用契約の際に言われたり、示された呼称による。
- (3) 労働者派遣事業所の派遣社員
労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者をいう。
この法令に該当しないものは、形態が似たものであっても「労働者派遣事業所の派遣社員」とはしない。
- (4) 契約社員・嘱託
契約社員については、専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用されている者又は雇用期間の定めのある者をいう。
嘱託については、労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。
- (5) その他
(1)～(4) 以外の者をいう。
11. 「所得の種類」は、次の分類による。
- (1) 稼働所得
雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得をいう。
- ① 雇用者所得
世帯員が勤め先から支払いを受けた給料・賃金・賞与の合計金額をいい、税金や社会保険料を含む。
なお、給料などの支払いに代えて行われた現物支給（有価証券や食事の支給など）は時価で見積もった額に換算して含めた。
- ② 事業所得
世帯員が事業（農耕・畜産事業を除く。）によって得た収入から仕入原価や必要経費（税金、社会保険料を除く。以下同じ。）を差し引いた金額をいう。
- ③ 農耕・畜産所得
世帯員が農耕・畜産事業によって得た収入から仕入原価や必要経費を差し引いた金額をいう。
- ④ 家内労働所得
世帯員が家庭内労働によって得た収入から必要経費を差し引いた金額をいう。
- (2) 財産所得
世帯員の所有する土地・家屋を貸すことによって生じた収入（現物給付を含む。）から必要経費を差し引いた金額及び預貯金、公社債、株式などによって生じた利子・配当金から必要経費を差し引いた金額（源泉分離課税分を含む。）をいう。
- (3) 社会保障給付金
公的年金・恩給、雇用保険、その他（公的年金・恩給、雇用保険以外）の社会保障給付金をいう。
- ① 公的年金・恩給
世帯員が年金・恩給の各制度から支給された年金額（二つ以上の制度から受給している場合は、その合計金額）をいう。
- ② 雇用保険
世帯員が受けた雇用保険による失業給付及び船員保険法による失業保険金をいう。
- ③ その他の社会保障給付金
世帯員が上記①、②以外から受けた社会保障給付金（生活保護法による扶助、児童手当など）をいう。ただし、現物給付は除く。
- (4) 仕送り
世帯員に定期的又は継続的に送られてくる仕送りをいう。
- (5) 企業年金・個人年金等
世帯員が勤務していた企業等で加入していた年金制度から年金として受け取った金額及び世帯員個人が、保険会社等と契約を結び掛金を支払い、年金として受け取った金額をいう。
- (6) その他の所得
上記(1)～(5)以外のもの（一時的仕送り、冠婚葬祭の祝い金・香典など）をいう。
12. 「所得五分位階級」は全世界帯の所得を低いものから高いものへと順に並べて5等分し、所得の低い世帯群から第Ⅰ・第Ⅱ・第Ⅲ・第Ⅳ及び第Ⅴ五分位階級とし、その境界値をそれぞれ第Ⅰ・第Ⅱ・第Ⅲ及

び第Ⅳ五分位値（五分位境界値）とよぶ。

13. 「貯蓄」とは、①郵便局、銀行、信用金庫、農業協同組合などの金融機関への預貯金、②生命保険、個人年金保険、損害保険、簡易保険のこれまでに払い込んだ保険料（掛け捨て保険は除く。）、③株式、株式投資信託、債券、公社債投資信託、金銭信託・貸付信託、④その他の預貯金（財形貯蓄、社内預金等）の世帯員全員の平成19年6月末日現在の合計額をいい、貯蓄の種類ごとには金額は把握していない。なお、自営業者世帯の場合は、事業用の貯蓄を含み、株式などの有価証券は、平成19年6月末日現在の時価に換算している。
14. 「借入金」とは、土地・住宅の購入、耐久消費材の購入、教育資金などに充てるために借り入れた金額の合計をいう。自営業者世帯の場合は、事業用の借入金を含む。
15. 「可処分所得」とは、所得から所得税、住民税、社会保険料及び固定資産税を差し引いたものをいう。
16. 「生活意識」とは、世帯が、調査時点の暮らしの状況を総合的にみてどう感じているかの意識を、次の5区分で回答したものである。
 - 1 大変苦しい
 - 2 やや苦しい
 - 3 普通
 - 4 ややゆとりがある
 - 5 大変ゆとりがある
17. 「要介護者」とは、介護保険法の要介護と認定された者（①要介護状態にある65歳以上の者、②要介護状態にある40歳以上65歳未満の者であって、その要介護状態の原因となった心身の障害が特定疾病によるもの）をいう。
18. 「要支援者」とは、介護保険法の要支援と認定された者（①要介護状態となるおそれがある状態にある65歳以上の者、②要介護状態となるおそれがある状態にある40歳以上65歳未満の者であって、その要介護状態となるおそれのある状態の原因となった心身の障害が特定疾病によるもの）をいう。
19. 「要介護者等」とは、介護保険法の要支援又は要介護と認定された者をいう。
20. 「要介護度」とは、「要介護認定等にかかる介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成18年3月14日厚生労働省令第32号）に定められている「要介護認定基準時間」により分類されたものをいう。

要介護認定等基準時間の分類

- ・直接生活介助－入浴、排せつ、食事等の介護
- ・間接生活介助－洗濯、掃除等の家事援助等
- ・問題行動関連介助－徘徊に対する探索、不潔な

行為に対する後始末等

- ・機能訓練関連行為－歩行訓練、日常生活訓練等の機能訓練
 - ・医療関連行為－輸液の管理、じょく瘡の処置等の診療の補助等
- (1) 要支援1
上記5分野の要介護認定等基準時間が25分以上32分未満である状態又はこれに相当する状態
 - (2) 要支援2
要支援状態の継続見込期間にわたり継続して常時介護を要する状態の軽減又は悪化の防止に特に資する支援を要すると見込まれ、上記5分野の要介護認定等基準時間が32分以上50分未満である状態又はこれに相当する状態
 - (3) 経過的要介護
上記5分野の要介護認定等基準時間が25分以上32分未満である状態又はこれに相当する状態（改正介護保険法施行日（平成18年4月1日）において、有効期間が満了する前の制度改正前の旧要支援者については、改正介護保険法附則第8条の規定により、施行日に要介護認定を受けたものとみなされるため、当該有効期間満了日までの間は「経過的要介護」に該当する。）
 - (4) 要介護1
上記5分野の要介護認定等基準時間が32分以上50分未満である状態又はこれに相当する状態
 - (5) 要介護2
上記5分野の要介護認定等基準時間が50分以上70分未満である状態又はこれに相当する状態
 - (6) 要介護3
上記5分野の要介護認定等基準時間が70分以上90分未満である状態又はこれに相当する状態
 - (7) 要介護4
上記5分野の要介護認定等基準時間が90分以上110分未満である状態又はこれに相当する状態
 - (8) 要介護5
上記5分野の要介護認定等基準時間が110分以上である状態又はこれに相当する状態
21. 「入院者」とは、病院、診療所又は介護保険施設に入院又は入所している者をいう。
 22. 「有訴者」とは、世帯員（入院者を除く。）のうち、病気やけが等で自覚症状のある者をいう。
 23. 「通院者」とは、世帯員（入院者を除く。）のうち、病気やけがで病院や診療所、あんま・はり・きゅう・柔道整復師に通っている者をいう。
 24. 「日常生活に影響のある者」とは、世帯員（入院者、6歳未満の者を除く。）のうち、健康上の問題で日常生活（日常生活動作・外出・仕事・家事・運動など）に影響のある者をいう。